

令和7年度
主要な施策の成果報告書
決算の概要
(一般会計・特別会計)

阿 賀 野 市

主要な施策の成果報告及び決算概要

令和7年度一般会計及び各特別会計の決算を提出するにあたり、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、主要な施策の成果を説明する書類について提出します。

令和8年9月

阿賀野市長 加藤 博 幸

目 次

主要な施策の成果 編

1 主要な施策について	7
2 政策の推進状況	7
3 主要な施策の成果報告書	10

決算の概要 編

1 会計別決算状況	-1-
2 決算の概要	-2-
(1) 一般会計	-2-
(2) 特別会計	-3-
3 一般会計の決算状況	-4-
(1) 歳入の状況	-4-
(2) 歳出の状況（目的別）	-6-
(3) 歳出の状況（性質別）	-8-
4 地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられた社会保障施策に要する経費	-10-
5 入湯税が充てられた経費	-11-
6 森林環境譲与税が充てられた経費	-12-
7 一般会計の財政指数と健全化判断比率	-13-
(1) 財政指数等	-13-
(2) 健全化判断比率	-14-
8 市債と基金の状況	-15-
(1) 市債	-15-
(2) 基金	-15-
9 市税収納状況調 滞納額の状況	-17-
10 地方創生臨時交付金活用事業一覧	-18-

主要な施策の成果 編

1 主要な施策について

令和7年度は、「阿賀野市総合計画 2025-2032 基本計画（2025-2028 期）」（前期基本計画）の初年度でした。

前期基本計画では、市のまちづくりの目標である「住み良い、いきいき元気なまち」の実現に向け、6つの分野別政策、すなわち「安全な暮らしの確保と向上」、「子どもと子育て世代への支援」、「高齢者・障がい者福祉の充実」、「地域経済の活性化と拡充」、「生活に密着した住みやすい環境づくり」、「多様性の尊重と市民協働の推進」と、これらを的確に、より効果的に進めるための総合的政策である「市役所機能の整備・強化と信頼される行政運営」を基本軸として、市が抱える課題の解決に向けて、市の活力となる施策を推進しました。

特に、令和7年度は、優先的に取り組む重点施策として、「人口減少対策」、「人材の育成」、「産業の振興」の3つの柱を定め、各施策の事業構築に当たっては、デジタル技術の活用や他の2つの施策への波及効果を見据え、効率的かつ効果的に取組を進めました。

2 政策の推進状況

(1) 安全な暮らしの確保と向上について

「防災減災体制の充実」では、新潟県による中小河川浸水想定区域図の公表に伴い、中小河川における洪水ハザードマップを整備しました。

「地域医療体制の充実」では、市民の健康・生命の維持確保のため、引き続き、生活習慣病（糖尿病）予防、消化器疾患、運動器疾患（整形外科）の3部門で新潟大学医学部による寄附講座を開設しました。また、県と市が連携した地域枠・医師養成修学資金貸与制度へ負担金を支出し、あがの市民病院での継続的な医師確保を進めることで、将来にわたる地域医療の充実につながるよう取り組みました。

「健康づくりの推進」では、引き続き、健（検）診を受けやすい環境づくりのため、休日検診の開催や、特定の年齢者への無料クーポンの送付を行いました。

「くらしの安全対策の推進」では、見守りカメラ設置計画に基づき、犯罪の抑止力や行方不明者等の所在確認のため、2基の見守りカメラを整備しました。また、通学路等への防犯灯の新設や自治会が管理する防犯灯のLED化の費用を助成し、夜間の安全確保を図るとともに、カーブミラーやガードレールなど交通安全施設の整備により安全な通行確保を図りました。

(2) 子どもと子育て世代への支援について

「子育て環境の充実」では、引き続き、第2子以降の子どもに係る保育料や中学生までの児童・生徒のインフルエンザ予防接種費用、高校卒業までの子どもの入院、通院に係る医療費を無償化し、子育て世帯の負担軽減を図りました。

また、ひとり親家庭の子どもに係る専門学校、大学などの受験料や模擬試験の受験料（中高生）を助成することで、子育てに係る負担の軽減に取り組みました。

「学校教育の充実」では、子どもの教育環境の向上と効率的な施設運営のため、

老朽化した各小学校のプールを統合し、校外拠点型の屋内プールの整備に取り掛かりました。

また、ICT 教育推進のため、令和 2 年度に導入した中学生用の学習用タブレットを更新しました。

あわせて、引き続き、小中学校の児童・生徒の給食費を補助し、子育て世帯の負担軽減を図りました。

(3) 高齢者・障がい者福祉の充実について

「高齢者福祉の充実」では、77 歳以降の喜寿、米寿などの長寿の祝いを迎える市民に、市内で使えるお菓子クーポン券や記念品を贈り、健康と長寿をお祝いする敬老事業を行いました。

また、引き続き、介護予防の推進や、緊急通報装置貸与事業などを実施し、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境整備に取り組みました。

「障がい者福祉の充実」では、在宅で常時紙おむつを使用している障がい児・者に対し、紙おむつの購入費用を支援し負担軽減を図りました。

また、引き続き、自立支援給付事業や福祉タクシー利用助成事業などを実施し、障がい者の日常生活や社会生活を支援する事業を行いました。

(4) 地域経済の活性化と拡充について

「農業の振興」では、令和 7 年 7 月 20 日に「オーガニックビレッジ宣言」を行い、有機農産物の栽培技術の向上に関する取組支援や、有機米等の学校給食での提供などの販路確保など、生産から消費まで一貫した体制を整備し、有機農産物の産地化を進めました。

また、市内産の堆肥を散布する農業法人、農業者に対し、化学肥料・化学合成農薬の削減割合に応じて段階的に費用を助成することで、有機農業の産地化と環境保全型農業の拡大を図りました。

このほか、畜産農家に対し、自給飼料の栽培に必要な種子購入費の一部や、耕畜連携による WCS 用稲の購入費の一部を助成し、経営の安定を支援しました。

「商工業の振興」では、企業発見フェア in 阿賀野を初開催し、市内事業者と就職希望者のマッチングを図り、地元企業による人材発掘、雇用の確保と意欲ある人材の地元企業への就職につなげるための取組を行いました。

また、安田瓦の設置、葺き替えを行う市民を対象に、費用の一部を支援するこれまでの事業に加え、新たに安田瓦を利用した工事を行う市内屋根工事業者への支援を実施し、地場産業の維持につなげました。

「観光の振興と交流の推進」では、道の駅に隣接する芝生広場に新たな観光シンボルを整備し、併せて五頭温泉郷旅館協同組合によるうららの森への観光シンボルの整備を支援し、相乗効果による市の認知度の向上を図りました。

また、4 名の観光大使を任命し、市内外から阿賀野市へのさらなる認知度の向上に取り組みました。

(5) 生活に密着した住みやすい環境づくりについて

「土地、建物等の有効利用」では、所有者が空き家を解体する場合に費用の一部を支援することで、適正な管理を進めました。

「道路環境の充実」では、令和 7 年 6 月 8 日の阿賀野バイパスの全線開通による市内の交通状況の変化に対応し、車道の拡幅や歩道の整備を計画的に実施することで、身近な住環境の改善と利便性の向上につなげました。

「公共交通の整備促進」では、分田線、五頭温泉郷線の定時定路線運行を除くすべての市営バスを AI を活用したオンデマンドバスに移行し、効率的かつ利便性の高い運行を行いました。

(6) 多様性の尊重と市民協働の推進について

「歴史・文化の継承」では、吉田東伍の偉業や本市の歴史、文化を再認識できる施設として、吉田東伍記念博物館と吉田東伍生家の整備を行いました。

「市民によるまちづくり活動の活性化」では、自治会活動の活性化につなげるため、引き続き側溝清掃や集会所建設等に係る費用を支援しました。

「生涯学習の充実」では、水原総合体育館の柔剣道場への空調設備整備や、市立図書館の電動ロールカーテンの更新など、利用者が施設を快適に利用できる環境を整備しました。

「地域を担う人材の確保・育成」では、若者の市外流出を減らすため、市の奨学金を利用して専門学校や大学等を卒業した若者が、就業し、市に一定期間居住した場合に奨学金返済額の一部を助成しました。

また、ふるさと納税の促進では、本市の魅力を全国の人から認知してもらい、関係人口の創出につなげるため、ポータルサイトなどを最大限活用し、寄附金募集体制の強化を図った結果、寄付金総額がこれまでで最大の 8 億 3 百万円となりました。

(7) 市役所機能の整備・強化と信頼される行政運営について

市役所内のネットワーク環境や端末の刷新を通じて、職員の環境の改善を図り、市民サービスの向上につなげました。

また、広報あがのについて、一部ページのカラー化を拡大し、見やすさの向上と分かりやすい情報提供に取り組みました。

(8) 物価高騰対応について

政府は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援のため臨時交付金を創設しました。

本市でも、国の方針を受け、市民生活や事業者への支援を中心に物価高騰対策に取り組みました。国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業については、巻末に一覧表としてまとめて掲載しています。

3 主要な施策の成果報告書

(1) 一般会計

● 議会費（1款）	12
● 総務費（2款）	13
● 民生費（3款）	38
● 衛生費（4款）	61
● 労働費（5款）	82
● 農林水産業費（6款）	83
● 商工費（7款）	96
● 土木費（8款）	106
● 消防費（9款）	121
● 教育費（10款）	127

(2) 国民健康保険特別会計

なし

(3) 後期高齢者医療特別会計

なし

(4) 介護保険特別会計

148

(5) 押切外四ヶ大字財産区特別会計

なし

主要施策成果報告書の見方

事業の概要

(歳入歳出決算書

ページ)

会計		会計・款・項・目…予算体系を記載しています。 担当…担当部署を記載しています。	政策		政策・施策・基本事業…総合計画の 体系を記載しています。		
款			施策				
項			基本事業				
目			主要事業		実施計画		総合戦略
担当			計画年度		年度～	年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
対象…事務事業を通して働きかける人、団体又は 場所などを記載しています。			手段…当該年度に行った事務事業の取組内 容や手順などを具体的に記載しています。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
意図…事務事業の実施により、対象をどのような 状態にしたいのかを記載しています。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動 指標	①				
	②	活動指標…事務事業の意図を達成するために、市が何をどれだけ行ったかを測るものさしです。			
成果 指標	①	成果指標…事務事業の意図がどこまで達成されたかを測るものさしです。			
	②				
事業費					
財源内訳		国支出金	事業費…財源内訳ごとに千円単位で記載してい ます。（事業費合計は、千円未満切上げ） 「その他」欄には、基金繰入金や使用料など他 の欄に該当しない財源をまとめています。		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成 果 実 績	【成果状況】	成果状況…事務事業の成果指標値の動向を前年度実績との比較により選択してい ます。 成果向上余地…成果指標値の向上余地がどの程度見込まれるかを選択しています。 評価コメント…成果状況、成果向上余地について、該当年度の状況、その原因、 余地に沿ってそれぞれ評価結果を記載しています。
	☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	
	【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	

付記事項

付記事項…成果、実績、参考資料などの一覧表や内容説明を記載しています。
--

議員活動費

事業の概要

歳入歳出決算書 60ページ

会計	01	一般会計	政策	07	市役所機能の整備・強化と信頼される行政運営					
款	01	議会費	施策	02	適切な行政事務の執行とサービス提供					
項	01	議会費	基本事業	07	議会事務の適正執行					
目	01	議会費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	市議会 議会事務局		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市議会			○報酬、手当、謝礼、費用弁償、旅費、研修旅費、会場借上料、政務活動費 ○負担金等 ・議員共済会負担金 16,219千円 ・会議研修会負担金 169千円 ・全国市議会議長会負担金 398千円（全国市議会議長会負担金 367千円、基地協議会31千円） ・全国自治体病院経営都市議会協議会負担金 18千円 ・北信越市議会議長会負担金 39千円 ・新潟県市議会議長会負担金 68千円（負担金12千円、特別負担金56千円） ・阿賀北5市議会議長連絡協議会及び議員研修会開催市負担金150千円							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
議員活動が活性化し、積極的な議論が行われます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①					
	②					
成果指標	①					
	②					
事業費			千円	97,857	94,194	101,527
財源内訳		国支出金		0	0	
		県支出金		0	0	
		地方債		0	0	
		その他		0	0	
		一般財源		97,857	94,194	101,527

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	〔付記事項〕 参照
------	--	-----------

付記事項

令和7年度 ・定例会4回、臨時会3回 ・常任委員会16回 ・議会運営委員会10回 ・議員全員協議会8回 ・広報広聴委員会9回 ・予算・決算審査特別委員会6回 ・人口減少対策特別委員会3回 ・議会だより4回発行
--

職員研修事業

[11]

事業の概要

歳入歳出決算書 68ページ

会計	01	一般会計	政策	07	市役所機能の整備・強化と信頼される行政運営					
款	02	総務費	施策	01	行政経営の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	03	組織・人事マネジメントの推進					
目	01	一般管理費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市職員			○新潟県市町村総合事務組合が実施する市町村職員研修を活用して、職員研修を行います。 （主な研修内容） ・主任、係長など階層別研修 ・企画力向上や法制執務などの専門研修 ・市町村職員中央研修所（アカデミー）研修 ・庁内研修（資質向上研修、コンプライアンス研修） ・RPA、eラーニング研修							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・各階層で必要とされる業務遂行上の知識・技術を習得しています。 ・行政実務に即した知識・技術を習得しているとともに、専門能力が養成されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	研修職員数	人	211	230	207
	②					
成果指標	①	受講した研修の満足度	%	96.9	91.2	90.4
	②					
事業費			千円	2,605	3,281	3,071
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債				
		そ の 他				232
		一般財源		2,605	3,281	2,839

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（状況）新潟県市町村総合事務組合が実施した職員研修を前年度より23人減の207人が受講し、参加者の90.4%（前年度比0.8ポイント減）が受講して良かったとしています。 （原因）人材育成のために、研修計画に基づいて、職位・職責に応じて受講者を決定しました。研修に参加意欲がある職員以外の職員も受講させたため、満足度が減少したものと考えます。

付記事項

事業の概要

歳入歳出決算書 70ページ

会計	01	一般会計	政策	07	市役所機能の整備・強化と信頼される行政運営					
款	02	総務費	施策	01	行政経営の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	04	財産管理費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市役所庁舎			○市役所庁舎を適切に維持管理します。 ・業務委託による維持管理 警備業務、清掃業務、機械設備等点検業務、電話交換業務 ・その他維持管理業務 ・庁舎修理及び光熱水費 破損修理、機械設備修理、光熱水費の支払 ・直営による維持管理							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
庁舎の各設備等が機能どおりに稼働しています。 庁舎の秩序及び美観が保持されています。 火災及び盗難の予防が図られています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	修繕件数	件	14	30	21
	②	光熱水費	千円	21,542	24,105	24,241
成果指標	①	市役所庁舎の維持管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0	0
	②					
事業費			千円	87,883	60,065	89,468
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		87,883	60,065	89,468

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐向上（最高状態維持含む） ☒維持・横ばい ☐低下・悪化 成果向上余地】 ☐大 ☒中 ☐小 ☐なし	（状況）業務や来庁者等の利用に支障を来たす不具合やトラブルは発生しませんでした。 （原因）適切な保守点検等を実施していることが要因です。
------	--	--

付記事項

※令和7年度事業欄には、令和6年度からの繰越事業費実績額3,971千円が含まれています

事業の概要

歳入歳出決算書 72ページ

会計	01	一般会計	政策	07	市役所機能の整備・強化と信頼される行政運営					
款	02	総務費	施策	01	行政経営の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	04	公共施設等のマネジメントの推進					
目	04	財産管理費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	総務部 財務課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市普通財産 市行政財産			○阿賀野市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定し、適正に管理します。 ○定期的に施設点検を実施し、施設情報を集約して施設カルテを整備します。 ○遊休財産の売却及び貸付を行い、自主財源の確保を図ります。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市有財産が適切に管理・活用されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	公共施設等総合管理計画アクションプランで評価対象とした施設数	施設	21	21	21
	②	市有財産の売却・貸付件数	件	156	155	162
成果指標	①	個別施設計画の進捗状況評価で、「実施（完了）」「実施（進行中）」の施設割合	%	95.2	100	100
	②	市普通財産の保有面積（貸付面積除く）	m ²	250,113.42	250,891.94	253,965.05
事業費			千円	4,911	6,315	9,655
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		1,086	1,185	1,265
		一般財源		3,825	5,130	8,390

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	(状況) おおむろの丘の閉所、分田こども園の貸付終了等により普通財産が増加しています。一方法人に貸付しており、旧赤坂小学校については県外企業が製造工場として活用、旧寺社小学校体育館については市内法人が寺社小スケートボードパークとして活用している状況です。 (原因) ホームページの公募等で周知に努めました。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	

付記事項

入札管理事業

[704]

事業の概要

歳入歳出決算書 76ページ

会計	01	一般会計	政策	07	市役所機能の整備・強化と信頼される行政運営					
款	02	総務費	施策	02	適切な行政事務の執行とサービス提供					
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	05	入札事務費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	総務部 財務課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
入札案件 入札参加資格登録事業者			○入札執行及び契約に関する事務、入札参加資格者登録事務、請負工事等指名委員会に関する事務、有資格者の指名停止に関する事務を行います。 ○入札監視委員会（外部委員で構成）を設置し、入札契約における事務の透明性、公平公正性などを審査します。 ○工事成績評点在一定の基準を満たした工事の中から優良工事及び優秀技術者を選定し表彰します。 ○電子契約システムを導入します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
入札及び契約における公平性等を高め、適正化が図られています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	入札執行件数	件	257	283	253
	②	入札参加資格審査事業者数	者	1,291	1,329	1,252
成果指標	①	入札に係る事件・トラブル件数	件	0	0	0
	②	工事評点80点以上の工事割合	%	29.2	21.4	23.7
事業費			千円	223	10,254	3,980
財源内訳		国支出金		0	5,010	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	124
		一般財源		223	5,244	3,856

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	(状況) 入札件数253件（うち、中止等17件）です。 (原因) 中止：積算における見解の相違等 他案件についても適正な入札執行に努めています。
------	--	--

付記事項

事業の概要

歳入歳出決算書 76ページ

会計	01	一般会計	政策	06	多様性の尊重と市民協働の推進					
款	02	総務費	施策	04	地域を担う人材の確保・育成					
項	01	総務管理費	基本事業	02	関係人口の創出					
目	06	企画費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	総務部 まちづくり政策課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市外の人			○市への寄附（ふるさと納税）を募集し、寄附者に金額に応じた返礼品（市の特産品など）を贈呈します。また、寄附は自然環境や子どもを守り育てる事業等の財源として活用します。 ○寄附額を増やすため、次のことに取り組みます。 ・費用対効果を最大限発揮する広報を行います。 ・新規返礼品を募集するとともに、既存の返礼品と併せて掲載内容をブラッシュアップします。 ・現地決済型ふるさと納税の導入により、市内観光の利便性向上と活性化を図ります。 ・ポータルサイトの有効性を検証し、注力するサイト、運用を見直すサイトを見極めます。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
阿賀野市へふるさと納税する人が増え、ふるさと納税額が増加しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	新聞・雑誌等への記事掲載回数	回	35	27	33
	②	返礼品数	品	609	711	823
成果指標	①	ふるさと納税件数	件	31,562	37,241	31,692
	②	ふるさと納税額	千円	528,763	765,304	803,001
事業費			千円	250,079	345,700	367,824
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		250,079	345,700	367,824

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	（状況）前年度比、寄附件数5,549件減のところ、金額37,697千円増となり金額は過去最高となりました。 （原因）米価高騰により需要が低下したことが件数が減少した要因となっています。高額寄附があったため、金額は過去最高となりました。 （余地）全国的にふるさと納税による寄附額は増加傾向にあり、返礼品数の増加やポータルサイト掲載内容の見直しによりさらなる改善が見込めるため、成果向上余地は大きいと考えます。
------	--	---

付記事項

--

事業の概要

歳入歳出決算書 78ページ

会計	01	一般会計	政策	07	市役所機能の整備・強化と信頼される行政運営					
款	02	総務費	施策	01	行政経営の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	01	成果重視の行政経営の推進					
目	06	企画費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	総務部 まちづくり政策課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
阿賀野市総合計画 阿賀野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 市職員			○施策や基本事業（戦略）に設定した成果指標の現状値を把握し、目標達成度の確認や取組状況等を検証する評価作業を実施します。 ○基本事業（戦略）の成果向上に強く結び付くことが見込まれ、市が重点的に取り組む事務事業を示す実施計画の見直しを行います。 ○まちづくり報告書（総合計画進捗状況報告書）及び主要施策成果報告書を作成、公表します。 ○施策・事業マネジメント能力向上のための職員教育(研修)を実施します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・PDCAサイクルに基づく進行管理が行われ、目標の実現に向けて推進しています。 ・事務事業を総合計画の目的達成手段と捉え、施策や基本事業への貢献度を踏まえた見直しを行っています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	施策・基本事業の成果指標数（代替指標を除く）	指標	287	287	270
	②	通常評価事務事業数	事業	491	477	466
成果指標	①	施策・基本事業の成果指標のうち、現状が前年度より「向上」とした成果指標数	指標	149	138	比較不可
	②	事務事業の成果を評価・検証して、見直しが行われていると感じる職員の割合	%	56.3	60.8	64.1
事業費			千円	8,861	9,170	5,213
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		8,861	9,170	5,213

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	（状況）事務事業の成果を評価・検証して、見直しが行われていると感じる職員の割合は、令和7年度は64.1%で令和6年度から3.3ポイント向上しており、総合計画基準値より7.8ポイント向上し、順調です。 （原因）見直しが行われていると感じる職員の割合は向上していますが、具体の事業構築や見直しに携わる中堅職員（35～44歳）での割合が低い状況にあり、「改善」までのサイクル定着に向け、課題が残る状況です。また、施策・基本事業の成果指標については、令和7年度が基本計画の初年度であるため、比較不可の状況となっているものです。
------	--	--

付記事項

--

自治会活動応援事業

[962]

事業の概要

歳入歳出決算書 78ページ

会計	01	一般会計	政策	06	多様性の尊重と市民協働の推進					
款	02	総務費	施策	02	市民によるまちづくり活動の活性化					
項	01	総務管理費	基本事業	01	自治会活動の活性化					
目	06	企画費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	総務部 まちづくり政策課		計画年度	令和 03 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
自治会			○自治会が抱える課題の解決に向け、地域住民が一体となって取り組む活動を支援します。また、単独の自治会だけでは解決できない課題に対し、近隣の複数の自治会での取り組みや市民団体との協働の活動を推奨します。 ○対象：過去に当該補助金の交付を受けていない市内自治会が行う自主的・主体的な活動 ○補助基準額：自治会世帯数に2000円を乗じた額又は20万円のいずれか低い額が上限（30世帯以下の自治会は上限6万円） ○補助率：2分の1、ただし、新規・拡大事業のうち防災・防火活動は4分の3							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
自治会が課題解決や活性化のために積極的に取り組んでいます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	自治会に対する補助金交付件数	件	1	0	1
	②					
成果指標	①	本補助を受けた事業件数（累計）	件	6	6	7
	②					
事業費			千円	42	0	30
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		42	0	30

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	（状況）相談等は9件あり、そのうち1件が申請に至りました。 （原因）相談内容は、過去に活用した団体であったり、活動内容が対象とならないものが多く、申請に至らないケースが多くありました。 （余地）担い手の高齢化や時代の変化等で運営や活動そのものに問題を抱えている自治会もあり、成果向上余地としては、中程度とします。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	

付記事項

事業の概要

歳入歳出決算書 80ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもと子育て世代への支援					
款	02	総務費	施策	01	子育て環境の充実					
項	01	総務管理費	基本事業	06	結婚意識の向上					
目	06	企画費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	総務部 まちづくり政策課		計画年度	令和 06 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
中学生			○キャリア教育の一環として授業（総合学習）の2コマを使い、ライフデザイン講座を実施します。 ・実施内容…講師による講義、グループワーク、ライフプランの作成、グループ発表 ・対象校…市内中学校4校 ○セミナーの成果を検証するため、セミナー開始前後にアンケートを実施します。 ○アンケート結果及び取組内容等をまとめた報告書を作成します。 ○報告書は市内中学校へ共有し市ホームページに掲載します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
人生における仕事・結婚・子育て・ワークライフバランス各々の知識や情報について総合的に学ぶことにより、自分の理想とする将来を実現するために、具体的に考え行動しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	実施回数	回		4	4
	②					
成果指標	①	結婚や子育てに対する意識が高まったと回答した生徒の割合	%		69.3	70.8
	②	ライフデザイン（将来）について考えるきっかけとなったと回答した生徒の割合	%		85.6	83.8
事業費			千円		572	648
財源内訳		国支出金			0	0
		県支出金			429	478
		地 方 債			0	0
		そ の 他			0	0
		一般財源			143	170

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	＜活動進捗＞各中学校の3年生を対象に、ライフデザイン講座を実施しました。各学校からの反応も良く、生徒も真摯に取り組んでいました。 ＜成果状況＞ライフデザインについて考えるきっかけとなったと回答した生徒の割合は目標を1.8ポイント下回ったものの、どちらの指標も高水準を維持できているものと考えています。 ＜成果向上余地＞講座の内容次第で指標の数値を上げることは可能である反面、生徒が自由に考えることが大前提であり、バイアスがかかるような内容にはできないため、向上余地は中程度であると考えています。
------	--	---

付記事項

--

移住・定住促進事業

事業の概要

歳入歳出決算書 80ページ

会計	01	一般会計	政策	06	多様性の尊重と市民協働の推進					
款	02	総務費	施策	04	地域を担う人材の確保・育成					
項	01	総務管理費	基本事業	01	移住・定住の促進					
目	06	企画費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	総務部 まちづくり政策課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
移住・定住に関心を持っている人			○ホームページ専用サイトに、各種イベント出展情報の紹介などの情報発信を行います。 ○SNS等を活用して市の情報を発信します。 ○首都圏で行われる移住イベントへの出展や有楽町にある移住相談窓口で移住相談会を開催します。 ○1人1人の希望に合わせて、日程やスケジュールを決めるオーダーメイド型の移住体験を実施し、参加者の交通費の一部を補助します。 ○一定の条件を満たして東京圏から移住してきた人に対し、移住支援補助金を交付します。 ○リズムハウス瓢湖を活用してワーケーションの促進を図ります。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
当市への移住・定住に関する必要な情報を入手しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	ホームページ専用サイトの情報更新回数	回	34	17	14
	②	S N S 投稿数(R6～)	回	—	79	173
成果指標	①	ホームページ専用サイトの年間アクセス件数	件	13,112	11,973	11,037
	②	S N S フォロワー数(R6～)	人	—	1,531	1,935
事業費			千円	547	175	1,510
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		233	82	982
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		314	93	528

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化	（状況）年間アクセス数は11,037件で、令和6年度より936件減少しました。SNSフォロワー数は、目標値を635人を上回る1,935人となりました。SNS投稿数も目標値を上回り、SNSを通じて移住検討者に向けた情報発信が行われている状況です。
	成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	（原因）専用サイトのアクセス数の減少は、令和6年度と比較して情報更新回数の減少が一因と考えられます。フォロワー数の増加は、SNS投稿数が目標値を上回ったことに加え、移住検討者のニーズに応じた情報を発信できていることが一因と考えられます。

付記事項

お試し空き家暮らし体験事業

[1027]

事業の概要

歳入歳出決算書 80ページ

会計	01	一般会計	政策	06	多様性の尊重と市民協働の推進					
款	02	総務費	施策	04	地域を担う人材の確保・育成					
項	01	総務管理費	基本事業	02	関係人口の創出					
目	06	企画費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	総務部 まちづくり政策課		計画年度	令和 05 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
地方移住に関心を持っている人			○移住検討者に最大1か月程度笹神地域の空き家に住んでもらい、当市での暮らしを体験してもらいます。 （必要最低限の家電は貸出し、光熱水費実費相当分のみ参加費として徴収） ○体験期間中は体験者等との相談会等を実施し、移住に関する情報提供等の必要な支援を行います。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
本市への移住者が増加しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	お試し空き家暮らし体験実施回数	回	5	10	5
	②					
成果指標	①	本事業を利用して移住した人数	人	0	4	0
	②					
事業費			千円	575	862	580
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		400	700	500
		そ の 他		54	74	48
		一般財源		121	88	32

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化	（状況）令和7年度は5組の利用実績があり、令和6年度に比べて5組減少しました。また、本事業を利用して新たに移住した人数は0人であり、当初の目標は未達でした。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（原因）利用実績が低下した要因の1つとして、体験施設の確保・準備期間中の利用希望者に対応できていない点が挙げられます。また、利用者の移住が実現していない要因として、移住のタイミングや決断に要する期間が一定ではないことに加え、地方への就職による収入減などの不安や希望する住居の不足が考えられます。

付記事項

地域おこし協力隊（移住定住促進）推進事業

[911]

事業の概要

歳入歳出決算書 80ページ

会計	01	一般会計	政策	06	多様性の尊重と市民協働の推進					
款	02	総務費	施策	04	地域を担う人材の確保・育成					
項	01	総務管理費	基本事業	01	移住・定住の促進					
目	06	企画費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	総務部 まちづくり政策課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
3大都市及び政令指定都市等に在住する人			○移住定住者増加のための情報（地域おこし協力隊の活動や阿賀野市のPRなど）をSNS等を通じて発信します。 ○首都圏での移住関連イベント等に参加し、移住希望者からの相談対応やその後のフォローアップを行います。 ○移住担当者と連携しながら、移住関連業務の補助を行います。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域おこし協力隊が、移住検討者に向けた情報発信や移住相談等を行っています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	地域おこし協力隊として採用した人数（累計）	人	3	4	4
	②	S N S 投稿数（R6～）	回	—	79	173
成果指標	①	地域おこし協力隊の定住者数（累計）	人	2	2	2
	②	S N S フォロワー数（R6～）	人	—	1,531	1,935
事業費			千円	3,333	5,408	10,265
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	7	806
		一般財源		3,333	5,401	9,459

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（状況）令和7年度は、令和6年度に比べてSNSフォロワー数が404人増加しました。 （原因）隊員の積極的な情報発信による投稿回数の増加や地域協力活動の様子がメディアに取り上げられたことにより、当市の魅力が多くの人目の目に触れたことが要因です。
------	--	--

付記事項

デジタル・トランスフォーメーション推進事業

[271]

事業の概要

歳入歳出決算書 82ページ

会計	01	一般会計	政策	07	市役所機能の整備・強化と信頼される行政運営					
款	02	総務費	施策	01	行政経営の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	05	行政のデジタル化の推進					
目	06	企画費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	総務部 デジタル推進課		計画年度	令和 03 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民、職員			○国の地方創生人材支援制度を活用してデジタル技術に精通した専門人材の受入を行い、市役所内におけるデジタル技術の活用と職員のデジタル技術取得に向けた人材育成を推進します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民生活の利便性の向上と行政運営の効率化が図られています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	専門人材受入件数	件	1	1	1
	②					
成果指標	①	専門人材活動日数	日	78	221	224
	②					
事業費			千円	4,000	12,000	12,000
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地方債		0	0	0
		その他		0	0	0
		一般財源		4,000	12,000	12,000

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（状況）令和3年度に策定したDX推進計画に基づき取組を進めました。令和7年度は、年間を通して専門人材を受け入れ、計画に寄り添ったアドバイスが受けられる体制のもとで取組を進めました。 （原因）令和5年度から継続して専門人材を受入れ取組を進めたことで、当市のDX推進計画に寄り添ったアドバイスを受けられる体制を確保できたため、順調に取組を進めることができました。
------	--	--

付記事項

出会い・結婚応援事業

[854]

事業の概要

歳入歳出決算書 80ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもと子育て世代への支援					
款	02	総務費	施策	01	子育て環境の充実					
項	01	総務管理費	基本事業	06	結婚意識の向上					
目	06	企画費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	総務部 まちづくり政策課		計画年度	令和 03 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市内に住所を有する世帯			○新婚世帯の住宅取得や賃借・引越しに係る費用を補助します。 ・補助対象世帯…申請日における夫婦双方の年齢が39歳以下 ・補助金額…1世帯当たり上限30万円 ※夫婦双方の年齢が29歳以下で、住宅取得又はリフォーム費用を補助対象経費として申請する場合は上限60万円 ○「ハートマッチにいがた」臨時窓口を開設します。 ○ホームページ・LINE@等による情報発信を行います。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市内で結婚新生活をスタートさせて子どもを産み育てる世帯が増加しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	補助金交付額	千円	2,385	3,218	1,338
	②	L I N E@等による情報発信回数	回	7	9	5
成果指標	①	補助を受けて新生活を開始した世帯の数	世帯	10	11	3
	②					
事業費			千円	2,453	3,251	1,355
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		1,987	2,681	1,115
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		466	570	240

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化 成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	（状況）令和7年度の補助件数は3件で、令和6年度より8件減少しています。 （原因）婚姻件数は72件と令和6年度より6件増加していることから、全体的な婚姻数の減少が原因ではなく、企業の賃上げによる世帯収入の増加に伴う補助対象者の減少等が原因と考えられます。 （余地）婚姻数自体は大きく減少していないことから、事業の認知度の向上や申請に係るハードルを下げることであれば、申請数が増加し若者の結婚の後押しや転出抑制効果、定住化が期待できるため、成果向上の余地は中程度と考えます。
------	--	--

付記事項

デジタル人材育成事業

[1071]

事業の概要

歳入歳出決算書 82ページ

会計	01	一般会計	政策	07	市役所機能の整備・強化と信頼される行政運営					
款	02	総務費	施策	01	行政経営の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	03	組織・人事マネジメントの推進					
目	06	企画費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	総務部 デジタル推進課		計画年度	令和 07 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市職員			デジタル人材育成計画に基づいて、市職員を【全職員】・【デジタル化推進リーダー】・【情報政策部門職員】に分類し、デジタル人材を育成します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
デジタル社会に対応できるデジタル人材が育成され、組織全体でDXの取組が推進され、多様化・複雑化する市民ニーズに対応できる行政が提供されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	研修受講職員数	人	—	—	293
	②	デジタル人材育成計画（デジタル化推進リーダー育成）に基づく研修等の実施数	回	—	—	3
成果指標	①	デジタルの知識とスキルを活用できる職員数	%	—	—	38
	②	育成されたリーダー数（累計）	人	—	—	-
事業費			千円			6,147
財源内訳		国支出金				0
		県支出金				0
		地 方 債				0
		そ の 他				0
		一般財源				6,147

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	（状況）令和6年12月に策定したデジタル人材育成計画に基づき、一般職員・デジタル化推進リーダー向けに各種研修を実施し、当初目標を上回る職員が研修を受講しスキルアップが図られました。 （原因）年間研修計画を4月に周知し、その後、研修案内時に研修で得られるスキル等を周知し、研修に興味・目標を抱けるように工夫したことが原因と考えます。
------	--	--

付記事項

AI・RPA導入事業

[717]

事業の概要

歳入歳出決算書 82ページ

会計	01	一般会計	政策	07	市役所機能の整備・強化と信頼される行政運営					
款	02	総務費	施策	01	行政経営の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	05	行政のデジタル化の推進					
目	06	企画費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	総務部 デジタル推進課		計画年度	令和 03 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市職員			○パソコン入力等の単純かつ定型的な事務作業にR P A技術を導入して自動化を行い、順次、活用業務の拡大を図ります。そのために、必要に応じてR P Aの研修を受講します。 ○A I 議事録作成システムの活用を促進し、会議録等の作成に係る文字起こし作業を自動化・効率化します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市役所業務に係る事務処理時間の削減を図り、コア業務（住民サービス、業務改善、企画立案等）に集中できるようになっています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	R P A導入事業数（累計）	件	14	15	18
	②	音声認識システム利用部署数	件	13	13	17
成果指標	①	年間削減時間数（R P A関連）	時間	321	347	451
	②	年間削減時間数（A I 関連）	時間	454	367	397
事業費			千円	1,225	1,467	1,360
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		1,225	1,467	1,360

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	（状況）RPAは、451時間、AI（音声認識システム）は、397時間の業務削減効果が得られ事業成果は順調です。 （原因）RPAについては、業務担当課へのヒアリング等を通じて、適切な業務を選定し、シナリオ作成や運用修正をしたこと、また、AI（音声認識システム）については、庁内研修会を通じ、システムの有効性等を積極的に周知を行ったことやシステムの認知が拡大されたことが成果の要因と考えられます。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	

付記事項

市営バス運行事業

事業の概要

歳入歳出決算書 82ページ

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住みやすい環境づくり					
款	02	総務費	施策	03	公共交通の整備推進					
項	01	総務管理費	基本事業	01	市内の交通手段の確保					
目	07	交通政策費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			○市営バスを運行します。 （料金）100円（減免制度あり） <R7.4～R7.9> ・定時定路線運行（一部デマンド運行） （毎日運行）五頭温泉郷線（平日運行）分田線ほか4路線 ・A I オンデマンド運行 （運行日）平日（運行方法）ミーティングポイント方式 （予約方法）ウェブ予約、電話予約 <R7.10～R8.3> ・定時定路線運行 （毎日運行）五頭温泉郷線（平日運行）分田線 ・A I オンデマンド運行…運行エリアを市内全域に拡大							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市内における通勤、通学、通院、買い物等の交通手段が確保されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	市営バスの運行路線数（～R6） 市営バス（定時定路線）の運行路線数（R7～）	路線	11	11	2
	②	市営バスの年間運行便数（～R6） 市営バス（A I オンデマンド）の年間運行日数（R7～）	便/日	24,168	19,795	239
成果指標	①	1 運行当たり平均乗車人数（～R6） 1 日当たり平均乗車人数（定時定路線）（R7～）	人	3.36	3.40	56.3
	②	1 日当たり平均乗車人数（A I オンデマンド）（R6～）	人	—	65	92
事業費			千円	95,023	100,458	82,265
財源内訳		国支出金		5,544	19,443	4,651
		県支出金		9,591	3,538	8,388
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		3,653	3,537	3,147
		一般財源		76,235	73,940	66,079

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（状況）1日当たり平均乗車人数は、定時定路線56.3人、A I オンデマンド92人でした。 （原因）A I オンデマンドバスの1日当たり平均乗車人数が前年度から27人増の92人となったのは、10月から全域でA I オンデマンドバスに移行したことが要因です。 （余地）利用状況を調査・分析して利便性の向上を図っていく必要があります。
------	--	---

付記事項

交通安全対策事業

事業の概要

歳入歳出決算書 84ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安心な暮らしの確保と向上					
款	02	総務費	施策	06	くらしの安全対策の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	03	交通安全意識の向上					
目	08	交通安全対策費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			○街頭指導や交通指導車によるパトロール並びに、子どもから高齢者まで幅広い世代への交通安全教室の開催、高齢者の運転免許証の自主返納支援など、さまざまな活動によって、交通事故防止、交通安全啓発を実施します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
一人ひとりの交通安全意識が高まっています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	幼児・小中学校交通安全教室開催回数	回	32	28	29
	②	高齢者交通安全教室開催回数	回	3	4	6
成果指標	①	幼児・小中学校交通安全教室参加者数	人	2,719	2,395	2,209
	②	高齢者交通安全教室参加者数	人	59	138	139
事業費			千円	3,226	3,127	3,125
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	29	176
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		1,411	2,672	2,576
		一般財源		1,815	426	373

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	（状況）幼児・小中学校の交通安全教室は、前年度と比較し、開催回数1回増加、参加者数186人減少しました。また、高齢者対象の交通安全教室は今年度は6回開催し、参加者数も増加することができました。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（原因）幼児・小中学校交通安全教室で、対象者の人数が減少したことも要因の一つです。 （余地）高齢者対象の教室については、手法を凝らし開催することで、まだまだ改善の余地があります。

付記事項

防犯対策事業

事業の概要

歳入歳出決算書 86ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安心な暮らしの確保と向上					
款	02	総務費	施策	06	くらしの安全対策の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	01	防犯意識の向上					
目	09	防犯対策費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			○駅前やスーパー、各種イベント会場等で街頭防犯啓発活動を実施します。 ○青色回転灯装備車両によるパトロールを実施します。 ○安全安心メールや広報紙により注意喚起を実施します。 ○自治会が行う防犯活動を支援します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
犯罪に遭わないように、未然防止の意識が高まっています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	啓発活動実施回数	回	34	33	37
	②					
成果指標	①	啓発活動の参加者数	人	491	405	382
	②					
事業費			千円	362	382	383
財源内訳		国支出金				0
		県支出金				0
		地方債				0
		その他				0
		一般財源		362	382	383

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	(状況) 令和7年度の啓発活動実績は、前年度と比較し、実施回数で4回増加しましたが、参加者数は23人減少しました。 (原因) 防犯啓発活動は、実施回数、参加者数が横ばいを維持しました。
------	---	--

付記事項

防犯カメラ設置・運用事業

[791]

事業の概要

歳入歳出決算書 86ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安心な暮らしの確保と向上				
款	02	総務費	施策	06	くらしの安全対策の推進				
項	01	総務管理費	基本事業	02	防犯設備の整備充実				
目	09	防犯対策費	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当	総務部 総務課		計画年度	令和 元 年度 ～ 令和 11 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			見守りカメラ11台を令和7年度から令和11年度までの5か年で計画的に設置します。 令和7年度設置予定箇所 ・水原駅前駐輪場 ・水原駅裏自由通路 ・安田片町交差点						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
犯罪の未然防止に対する意識向上と、行方不明者の早期発見に役立っています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	防犯カメラ設置数（累計）	台	20	20	22
	②					
成果指標	①	防犯カメラによる確認件数	件	8	27	9
	②					
事業費			千円	3,422	298	1,788
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		400	0	200
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		3,022	298	1,588

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	(状況)当初の設置計画3台でしたが、水原駅前駐車場の設置を見送り2台設置しました。設置には、付近の人、自治会長への事前説明を行い、自治会への周知を行ったうえで設置を行っています。 (原因)設置計画ではR7から5か年で11台の設置を予定しており、今後も順次設置していきます。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	

付記事項

防犯灯管理事業

事業の概要

歳入歳出決算書 86ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安心な暮らしの確保と向上					
款	02	総務費	施策	06	くらしの安全対策の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	02	防犯設備の整備充実					
目	09	防犯対策費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市域			○自治会と協働して防犯灯の整備及び維持管理を行います。 【自治会管理の防犯灯】 LED灯の新設や修繕等に要する経費に補助金を交付します。 （交付基準） LED灯新設、改設、修繕費用の3分の2 （上限を24,000円とし、専用柱の設置、修繕を伴う場合は、上限37,000円を加算する。） 【市管理の防犯灯】 自治会からの設置要望について、通学路等を優先的に防犯灯を新設します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
防犯灯が整備され、夜間の安全確保が図られています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	自治会管理LED灯整備数（累計）	灯	4,354	4,609	4,836
	②	市管理LED灯整備数（累計）	灯	1,553	1,562	1,572
成果指標	①	自治会管理防犯灯のLED化実施率	%	79.3	83.9	88.0
	②	市管理防犯灯のLED化実施率	%	100	100	100
事業費			千円	31,124	34,908	34,370
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		31,124	34,908	34,370

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	(状況) 自治会管理防犯灯のLED化率は令和6年度より4.1ポイント向上し、市管理の防犯灯LED化率は100%達成しています。 (原因) 自治会管理防犯灯はLED防犯灯補助金制度を令和3年度より1/2補助から、2/3補助に変更し、さらに、2027年の蛍光灯製造中止が近づいていることもあり、順調にLED化率は向上しています。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	

付記事項

※令和7年度事業欄には、令和6年度からの繰越事業費実績額388千円が含まれています

事業の概要

歳入歳出決算書 88ページ

会計	01	一般会計	政策	07	市役所機能の整備・強化と信頼される行政運営					
款	02	総務費	施策	02	適切な行政事務の執行とサービス提供					
項	01	総務管理費	基本事業	08	情報システムの適切な管理					
目	11	電算管理費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	総務部 デジタル推進課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
管理している電算システム 職員用パソコン			○自治体運営に欠かせない各種電算システム及び機器の調達、調整、保守等の管理を行います。 主な管理システム：総合行政システム、財務会計システム、人事給与システム ○モバイル端末の導入を進め、執務環境の改善を図ります 。併せて、庁内ネットワーク環境を見直し、セキュリティの強化を図ります。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
安全かつ安定的に電算システムが運用されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	職員用パソコン更新台数	台	400	200	460
	②					
成果指標	①	電算システムの予定外のシステム停止時間	時間	0	0	0
	②	ウィルス侵入件数	件	0	0	0
事業費			千円	136,645	160,038	211,996
財源内訳		国支出金		5,210	6,141	4,129
		県支出金		0	0	297
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		73	161	71
		一般財源		131,362	153,736	207,499

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化	（状況）電算システムの予定外のシステム停止時間は0時間であり、またウィルス侵入件数も0件で、安定した電算システム及び機器の運用が図られています。 （原因）電算システムの予定外の停止時間0時間は、定期的にシステム及び機器のメンテナンス作業を実施していることが要因です。ウィルス侵入件数0件は、随時ウィルス検知ソフト・機器により監視をしていることが要因です。 （余地）システムや機器を計画的に更新しています。故障による停止やウィルス感染などのリスクは低減できていますので、余地は小さいと考えます。
	成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	

付記事項

※令和7年度事業欄には、令和6年度からの繰越事業費実績額41,484千円が含まれています

広報紙発行事業

[73]

事業の概要

歳入歳出決算書 90ページ

会計	01	一般会計	政策	07	市役所機能の整備・強化と信頼される行政運営					
款	02	総務費	施策	01	行政経営の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	06	広報・広聴活動の充実					
目	12	広報広聴費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	総務部 まちづくり政策課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民 市外の人			○各種の市政情報を広報紙に掲載し、定期的に提供します							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○掲載内容の充実を図るとともに、一部ページのカラー化を全号に拡大し、より見やすく、分かりやすい紙面づくりに努めます。							
市内外の読者の市政に対する理解が深まっています。			○広報紙発行回数：年24回（月2回）発行							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	広報紙発行回数	回	24	24	24
	②					
成果指標	①	広報紙で定期的に市政情報を見ている市民の割合	%	69.1	72.3	69.5
	②					
事業費			千円	10,177	9,346	9,583
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		280	280	278
		地方債		0	0	0
		その他		250	420	560
		一般財源		9,647	8,646	8,745

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（状況）広報紙で定期的に市政情報を見ている市民の割合は、対前年度比で2.8ポイント低下しました。 （原因）市民の情報収集の手段の多様化により、広報紙以外からも情報を得ている市民が増えていることが低下の要因のひとつと考えます。ただし、約7割の市民が定期的に広報紙を見ていることから、紙媒体による情報提供の必要性は高い状況と考えます。
------	--	--

付記事項

事業の概要

歳入歳出決算書 92ページ

会計	01	一般会計	政策	07	市役所機能の整備・強化と信頼される行政運営					
款	02	総務費	施策	01	行政経営の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	06	広報・広聴活動の充実					
目	12	広報広聴費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	総務部 まちづくり政策課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民 市の情報を必要としている閲覧者			○市内外に向けた情報発信のため適切な維持管理を行います。 ○各種の市政情報をホームページに掲載し、随時提供します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○ソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）を利用し、情報の拡散を図ります。 ○トップページを変更し、市内外に向けた情報発信の充実を図ります。							
市内外の閲覧者の利便性が向上し、市政に対する理解が深まります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	ホームページ開設数	件	1	1	1
	②					
成果指標	①	ホームページの内容充実度	%	72.3	70.5	78.4
	②	年間ホームページアクセス数	万回	229.7	241.5	216.3
事業費			千円	2,258	2,046	3,177
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地方債		0	0	0
		その他		0	0	0
		一般財源		2,258	2,046	3,177

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	（状況）内容充実度は78.4%で、目標値を3.4ポイント上回り、対前年度比でも7.9ポイント向上しました。年間アクセス数は216.3万回で、目標値に対し13.7万回下回り、対前年度比でも25.2万回減少しました。 （原因）内容充実度については、定期的なホームページのチェックにより、1つ1つのページが見やすくなったことで向上したと考えられます。また、年間ホームページアクセス数については、市民の情報収集手段の多様化により、減少した状況と考えられます。
------	--	--

付記事項

--

行政改革推進事業

[79]

事業の概要

歳入歳出決算書 96ページ

会計	01	一般会計	政策	07	市役所機能の整備・強化と信頼される行政運営					
款	02	総務費	施策	01	行政経営の推進					
項	01	総務管理費	基本事業	01	成果重視の行政経営の推進					
目	14	行政改革推進費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	総務部 まちづくり政策課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市の事務事業			○市職員により前年度事業の評価を実施します。 ○行政改革推進委員会を設置し、行財政の合理化及び効率化を推進します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・行政改革推進委員会の概要 委員構成：委嘱数9人、行革推進アドバイザー1人 任 期：2年 活動内容：市の行財政全般にわたる合理化及び効率化を図るための見直し策について調査審議 （行革推進計画・進捗状況の審議、外部評価の実施） 報酬：4,000円/回							
事業内容の点検を行い、効率化のための改善・見直しが行われています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	内部評価を実施した事務事業数	事業	624	653	593
	②	外部評価を実施した事務事業数	事業	0	0	0
成果指標	①	事務事業評価により見直しされた事務事業数（累計）	事業	67	67	67
	②	行政改革推進計画に基づき実行計画として審議または進捗管理した事業数	事業	14	14	14
事業費			千円	42	98	78
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		42	98	78

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	(状況) 行政改革推進計画における14件の実行計画および阿賀野市公共施設等総合管理計画における第1期個別施設計画（アクションプラン）の21施設の進捗管理、第2期行政改革推進計画における実行計画の策定について行政改革推進委員会に諮問し、答申を受けました。 (原因) 行政改革推進計画に基づき方向性が示された事業については、行政改革推進委員会で進捗管理を行い、年度ごとに適切にローリングを行う体制を整えていることから、成果指標の数値に増減が生じない状況となっています。
------	--	---

付記事項

--

監査委員活動費

[101]

事業の概要

歳入歳出決算書 110ページ

会計	01	一般会計	政策	07	市役所機能の整備・強化と信頼される行政運営					
款	02	総務費	施策	02	適切な行政事務の執行とサービス提供					
項	06	監査委員費	基本事業	06	監査事務の適正執行					
目	01	監査委員費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	監査委員 監査委員事務局		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市役所全部署			○行財政運営の健全化と透明性の確保等に資するため、監査委員が監査、審査、検査等を実施します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
行財政運営の健全性及び透明性の確保を図るとともに市政への信頼性を高め、公正で合理的、かつ効果的な事務の執行等が図られています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①					
	②					
成果指標	①					
	②					
事業費			千円	1,318	1,304	1,336
財源内訳		国支出金		0	0	
		県支出金		0	0	
		地方債		0	0	
		その他		0	0	
		一般財源		1,318	1,304	1,336

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	〔付記事項〕 参照
------	--	-----------

付記事項

行政財政運営の健全化と透明性の確保等に資するため、監査、検査、審査等を実施しました。	
・定期監査	・・・12日間（事前調査20日間）京ヶ瀬幼稚園、笹岡小学校、23課局等
・財政援助団体等監査	・・・1日（事前調査2日間）2団体
・例月現金出納検査	・・・12日間（事前調査48日間）
・決算審査	・・・10日間 公営企業会計、一般会計、特別会計及び財産区
・基金運用状況審査及び健全化判断比率等審査	・・・1日（企画財政課決算審査時）
・その他監査に係る合議等	・・・4日間

生活困窮者自立支援事業

[114]

事業の概要

歳入歳出決算書 112ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安心な暮らしの確保と向上					
款	03	民生費	施策	04	地域福祉とセーフティネット社会の推進					
項	01	社会福祉費	基本事業	03	生活困窮者自立支援の推進					
目	01	社会福祉総務費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 福祉支援課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
生活に困窮している市民（生活保護世帯を除く）			○生活に困窮した事由を見つけて改善し、自立した生活が送れるよう支援します。 （経済的・社会的自立に繋がる各種事業を社会福祉協議会に委託して実施） ・就労するための支援を行います。 ・家計管理に関する相談に応じます。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
生活に困窮した事由が改善されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	プラン策定前支援終了件数	件	22	18	18
	②	支援決定確認件数	件	20	23	26
成果指標	①	相談者の課題が解決した割合（プランなしのみ）	%	31.4	17.47	28.12
	②	プランを策定し、支援を受けた割合	%	28.6	22.3	40.06
事業費			千円	17,158	17,555	18,351
財源内訳		国支出金		13,463	12,616	13,189
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		3,695	4,939	5,162

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	（状況）平成27年4月に事業を開始しました。近年、市以外の支援機関からの紹介も増加傾向にあり、実績からの認知度が上がっていると思われます。また、複雑なケースが増加傾向にあり、今後の組織運営に影響が出てくると考えられます。 （原因）適切な対応が様々な支援機関より評価を受けていることだと思われます。
------	---	--

付記事項

軽・中等度難聴者補聴器購入費助成事業

[711]

事業の概要

歳入歳出決算書 116ページ

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者・障がい者福祉の充実					
款	03	民生費	施策	02	障がい者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	01	自立支援サービスの推進					
目	02	障害者福祉費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 福祉支援課		計画年度	令和 02 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
身体障害者手帳の対象とならない18歳以上の軽・中等度難聴者			○身体障害者手帳の対象とならない18歳以上の軽・中等度難聴者に補聴器購入費の一部を助成します。 （支給要件） 次のいずれかに該当する者 ・両耳の聴力レベルがそれぞれ30デシベル以上の者 ・医師に補聴器が必要と判断された者 （助成額） 補聴器購入実費の2分の1（上限30,000円） ※5年間は原則再申請不可 修理費用は対象外							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
難聴者の認知症・うつ病・引きこもり等の予防および経済的負担が軽減されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	対象者への広報回数	回	1	0	1
	②					
成果指標	①	補聴器購入費助成申請件数	件	69	62	51
	②					
事業費			千円	2,058	1,867	1,530
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	87	57
		地方債		0	0	0
		その他		0	0	0
		一般財源		2,058	1,780	1,473

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	(状況) 令和7年度の申請者数は前年度の62人から11人減の51人で、低下傾向です。 (原因) 広報活動が広がらず、対象者への認知が広がらなかったことが考えられます。
------	--	--

付記事項

知的障害児・者手当支給事業

[131]

事業の概要

歳入歳出決算書 118ページ

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者・障がい者福祉の充実					
款	03	民生費	施策	02	障がい者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	02	障害者福祉費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	民生部 福祉支援課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
知的障がい児・者			○市内に住所を有する療育手帳の所持者に対し、手当を支給します。 【対象者】療育手帳を所持している知的障害児者で、次のいずれかに該当する者 ・市内に住所を有している者 ・施設に入所する65歳未満の者 ・共同生活援助サービスの提供を受けている者 【支給額】療育手帳A：3,000円/月 療育手帳B：2,000円/月 【申請方法】療育手帳交付時に申請書を提出 【支払方法】4、8、12月に指定された口座に振込							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
知的障がい児・者の経済的負担が軽減され、社会参加が促進されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	支給者数	人	339	349	351
	②	支給金額	円	6,236,000	9,400,000	9,709,000
成果指標	①	（代替）療育手帳所持者で知的障害児者手当の支給による負担軽減を受けている人の割合	%	93.9	94.1	94.1
	②	知的障害児者手当の支給決定に対する不服申立件数	件	0	0	0
事業費			千円	6,236	9,400	9,709
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		6,236	9,400	9,709

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	（状況）令和7年度の療育手帳所持者は373人と増加傾向にあり、それに伴って支給対象者の数も増加しています。 （原因）学校や医療機関からの案内を受け、進学や就職のタイミングで療育手帳を新規申請する人が増えています。
------	--	---

付記事項

精神障害者医療費等助成事業

[129]

事業の概要

歳入歳出決算書 120ページ

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者・障がい者福祉の充実					
款	03	民生費	施策	02	障がい者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	02	障害者福祉費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	民生部 福祉支援課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
精神科病院に入院・通院している人			○精神科に1か月以上入院している人及び自立支援医療受給者証（精神通院）の交付を受けている人に対し、医療費の一部助成を行います。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			助成額：通院～自己負担月額の2分の1、入院～自己負担月額の2分の1（上限1万円）							
精神疾患で治療している人や家族等の医療費の負担が軽減されています。			申請方法：初回申請時に申請書を提出、以後、4、8、12月に領収書等支払い金額の確認できるものを提出 支払方法：指定口座に振込							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	審査件数	件	1,336	1,384	1,323
	②	助成金額	円	8,154,543	8,104,400	7,986,505
成果指標	①	認定者で本事業による負担軽減を受けている人の割合	%	100	100	100
	②	精神障害者医療費等助成金の支給決定に対する不服申立件数	件	0	0	0
事業費			千円	8,247	8,268	8,179
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		8,247	8,268	8,179

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（状況） 自立支援医療受給者の増加に伴い、助成対象者数も増加傾向にありますが（前年度に比べ62名増）、申請者数・助成額は減少しています。 （原因） 死亡により入院にかかる審査件数が2件減少したこと、1件当たりの助成額が減少していることが要因と考えられます。
------	--	---

付記事項

施設通所児・者援護費支給事業

[130]

事業の概要

歳入歳出決算書 120ページ

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者・障がい者福祉の充実					
款	03	民生費	施策	02	障がい者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	01	自立支援サービスの推進					
目	02	障害者福祉費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	民生部 福祉支援課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
生活訓練・就労訓練のため事業所に通所している障がい者			○障がい者が利用する障害福祉サービスの中で、自立訓練・就労訓練のため通所するための交通費を支給します。 【対象者】公共交通機関、自家用車等で施設に通所している人 【申請方法】申請書に交通手段及び経路等を記入し提出（自家用車の場合は、自宅から事業所までの片道の距離を記入） 【支給内容】公共交通機関の場合は、実際の交通費の半額を支給。自家用車の場合は、片道の距離数を路線バスに置換えて算出した交通費の半額を支給（障害者割引の対象者は割引後の半額）。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
生活上の訓練及び就労訓練を受ける事業所に通う障がい者の交通費の負担が軽減されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	審査件数	件	229	237	281
	②	支給金額	円	2,718,135	2,930,191	3,337,615
成果指標	①	認定者で施設通所者（児）援護費の支給による負担軽減を受けている人の割合	%	100	100	100
	②	施設通所者（児）援護費の支給決定に対する不服申立件数	件	0	0	0
事業費			千円	2,719	2,931	3,338
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		2,719	2,931	3,338

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（状況） 令和7年度の審査件数は281件、支給金額は3,337,615円で、前年度に比べ審査件数、支給金額ともに増加しています。 （原因） 制度周知のためR6年度末に対象者の調査、個別案内をしたことが原因として考えられます。
------	--	---

付記事項

福祉タクシー利用助成事業

[132]

事業の概要

歳入歳出決算書 120ページ

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者・障がい者福祉の充実					
款	03	民生費	施策	02	障がい者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	01	自立支援サービスの推進					
目	02	障害者福祉費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	民生部 福祉支援課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
重度心身障がい者			○重度心身障がい者に対し、タクシー利用券を交付します。 【対象者】 ・身体障害者手帳1級、2級を所持している人 ・身体障害者手帳3級のうち特定の障がいに該当する人 ・療育手帳Aを所持している人 ・精神障害者保健福祉手帳1級を所持している人 ・障害老人の日常生活自立度（寝たきり度）C2に該当する人 【助成内容】 4月から翌年3月までの1年間で、申請月から3月までの間で月3枚の利用券を交付します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
タクシー利用券を利用し、活動範囲が広がるとともに社会参加が促進されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	福祉タクシー広報活動回数	回	1	1	1
	②	新規手帳交付者への制度案内回数	回	49	98	94
成果指標	①	タクシー利用券交付者数	人	365	365	373
	②	タクシー利用券利用枚数	枚	6,593	6,444	6,097
事業費				3,262	3,192	3,024
財源内訳			千円	0	0	0
				0	0	0
				0	0	0
				0	0	0
				3,262	3,192	3,024

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	（状況）令和7年度は前年度比でタクシー券交付者数は微増し、利用枚数は347枚減少しています。 （原因）交付者数の増加については、広報活動や手帳の交付等により対象となった方へ周知を行ったことが原因と考えられます。 交付した方でも、普段は自家用車を使用し、万が一自分で運転できない状況になったときのために申請する方が増加したため、実際の利用枚数は減少したと考えられます。
------	--	---

付記事項

--

人工透析通院費助成事業

[907]

事業の概要

歳入歳出決算書 120ページ

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者・障がい者福祉の充実					
款	03	民生費	施策	02	障がい者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	01	自立支援サービスの推進					
目	02	障害者福祉費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 福祉支援課		計画年度	令和 元 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
人工透析治療のために通院している人			○自家用車を利用して通院している人に対し、次の計算式により算出した実費相当額の2分の1を燃料費助成費として支給します。 通院距離（往復）×通院回数÷燃費×燃料単価							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○タクシーを利用して通院している人に対し、年間54枚の人工透析通院用タクシー券を交付します。 1枚500円×54枚＝27,000円							
人工透析治療のための通院にかかる経済的負担が軽減されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	審査件数	件	170	149	150
	②	助成金額	千円	1,065	1,333	1,153
成果指標	①	本事業により負担軽減を受けている人の割合	%	100	100	100
	②					
事業費			千円	1,066	1,133	1,154
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地方債		0	0	0
		その他		0	0	0
		一般財源		1,066	1,133	1,154

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	（状況）対象者89人中80人（タクシー券22人、燃料費58人）が申請しており、申請率は73.8%と順調です。利用率はタクシー券が72%（使用枚数841枚／交付枚数1,188枚）、燃料費が66.3%（申請者80人／対象者89人）（令和7年度支給合計）となっています。 （原因）市で把握している透析患者へ制度案内及び申請書を送付し、制度が浸透したことが要因です。 （余地）新規対象者が大きく増加しないことから余地は小さいと考えます。
------	--	--

付記事項

障害児・者紙おむつ等購入費助成事業

[932]

事業の概要

歳入歳出決算書 118ページ

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者・障がい者福祉の充実					
款	03	民生費	施策	02	障がい者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の推進					
目	02	障害者福祉費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 福祉支援課		計画年度	令和 02 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
在宅で常時紙おむつ等を使用している1歳から64歳までの障がい児・者			○紙おむつ購入に係る費用の一部を助成します。 【対象要件】次のいずれかに該当する人 ①身体障害者手帳1、2級 ②療育手帳A ③精神障害者保健福祉手帳1級 ④特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当 該当者 【助成額】 ・生活保護、市町村民税非課税世帯 5,000円/月 ・市町村民税均等割課税世帯 3,500円/月 ・市町村民税所得割課税世帯 2,000円/月							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
障がい児・者の経済的負担が軽減されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	支給者数	人	26	37	37
	②					
成果指標	①	本事業により負担軽減を受けている人の割合	%	81.3	97.4	94.9
	②					
事業費				758	1,061	1,107
財源内訳			千円	0	0	0
				0	0	0
				0	0	0
				0	0	0
				758	1,061	1,107

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況) 令和7年度は新規3名を含む37名に支給しています。申請者39名のうち、2名は、対象者の要件を満たしていなかったため、支給却下となっております。 (原因) 新規対象者への周知は行っている一方で、申請しても交付の要件を満たさない方や施設入所などにより喪失する方がおり、横ばいとなっています。
------	--	---

付記事項

--

介護予防支援事業

[156]

事業の概要

歳入歳出決算書 122ページ

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者・障がい者福祉の充実					
款	03	民生費	施策	01	高齢者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	01	介護予防・社会参加の推進					
目	03	老人福祉費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 福祉支援課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
要支援認定者と事業対象者			○要支援認定者及び事業対象者に地域包括支援センターがアセスメントを行い、適切な介護予防サービスにつなげます。 ○生活支援コーディネーターと連携し、地域の社会資源につなげます。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
要支援認定者及び事業対象者が、適切なサービスを受けることにより、状態の悪化が予防されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	要支援認定者のサービス利用者数（～R6） 地域包括支援センター職員がアセスメントを実施した件数（R7～）	人	435	424	202
	②	事業対象者認定のサービス利用者数（～R6） リハビリ専門職と同行訪問した件数（R7～）	件	23	20	32
成果指標	①	要支援認定者のうち要介護認定に上った人の割合（～R6） 要支援認定者の回復・自立件数（R7～）	件	51.2	55.2	3
	②	事業対象者のうち要支援、要介護度が上がった人の割合（～R6）	%	23.6	10.4	0
事業費			千円	25,654	31,149	33,964
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地方債		0	0	0
		その他		17,469	18,043	18,722
		一般財源		8,185	13,106	15,242

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	(状況)新規要支援認定者はほぼ全数アセスメントで把握をしており、回復できる見込みのある対象者へ、回復するための合意形成を経て支援を行うものの、成果指標は3に留まりました。 (原因)総合事業利用者の多くが従前相当サービスにつながり、サービス利用前に終了に向けた目標設定と合意形成を図っても、利用することが生活の一部、楽しみとなってしまうこともあって、目標に到達しても終了することが困難であるためです。

付記事項

高齢者世帯等雪下ろし費用助成事業

[143]

事業の概要

歳入歳出決算書 124ページ

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者・障がい者福祉の充実					
款	03	民生費	施策	01	高齢者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	04	日常生活の支援					
目	03	老人福祉費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	民生部 福祉支援課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
65歳以上の高齢者世帯、母子世帯及び身体障がい者世帯等で、自力で雪下ろしが不可能な世帯（市民税非課税世帯のみ）			○雪下ろし費用を助成します。 支給額等：1回の作業につき20,000円以内（年3回まで） 要件：労力的、金銭的にも親、子、兄弟、姉妹、親戚等から援助を受けられない世帯							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
降雪期の家屋損壊等の不安が解消されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	申請件数	件	198	258	254
	②					
成果指標	①	雪下ろし作業実施延べ件数	件	0	30	2
	②					
事業費			千円	0	521	40
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		0	521	40

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	(状況) 申請件数は254件で前年度より4件減少しました。雪降ろし作業実績は2件で、前年度と比較し、28件の減でした。 (原因) 降雪量が少なかったことが要因です。
------	---	--

付記事項

高齢者等地域見守り支援事業

[152]

事業の概要

歳入歳出決算書 124ページ

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者・障がい者福祉の充実					
款	03	民生費	施策	01	高齢者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	04	日常生活の支援					
目	03	老人福祉費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	民生部 福祉支援課		計画年度	平成 26 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
自治会			○自治会が行う避難行動要支援者名簿登載者等の居宅玄関前通路（緊急避難路）の除雪作業に対して補助金を交付します。 補助金額：1件1,000円（上限10万円） 保険料相当額も上限内で対象経費として補助							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
避難行動要支援者名簿登載者等の降雪期における緊急避難路を確保する取組が行われています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	申請自治会数	自治会	15	24	20
	②	補助金額	千円	117	330	192
成果指標	①	除雪年間延べ件数	件	112	325	192
	②					
事業費			千円	118	326	192
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地方債		0	0	0
		その他		0	0	0
		一般財源		118	326	192

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	(状況) 前年度より除雪延べ件数は138回の減少、参加自治会も4自治会減少しましたが、成果は順調です。 (原因) 延べ件数が減少したのは、降雪量が少なかったことが要因です。

付記事項

事業の概要

歳入歳出決算書 124ページ

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者・障がい者福祉の充実					
款	03	民生費	施策	01	高齢者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	04	日常生活の支援					
目	03	老人福祉費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	民生部 福祉支援課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
概ね65歳以上の単身世帯または寝たきり等の高齢者がいる高齢者のみの世帯等で、緊急時の対応が困難と認められる世帯			○在宅中の緊急時に、ボタンを押すだけで委託業者へ24時間通報できるペンダント型の通報機器を貸与します。 （委託業者が通報を受け必要な対応を取ります。） 【利用者負担額】 ・市民税非課税世帯 負担なし ・市民税均等割のみ課税世帯 月額 500円 ・市民税所得割課税世帯 月額1,000円							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
在宅での孤独死や事故死等が防止されています。 高齢者等とその家族の緊急時の不安が解消されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	機器貸与件数（累計）	件	118	121	121
	②					
成果指標	①	親族等に通報した年間延べ件数（緊急時のみ）	件	6	11	8
	②					
事業費			千円	5,609	6,109	6,300
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地方債		0	0	0
		その他		123	160	202
		一般財源		5,486	5,949	6,098

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	(状況) 親族等に通報した年間延べ件数は、前年度より3件減少しました。 (原因) 高齢者とその家族の緊急時の不安解消のために装置が活用されていると推測されます。
------	--	---

付記事項

敬老事業

[148]

事業の概要

歳入歳出決算書 124ページ

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者・障がい者福祉の充実					
款	03	民生費	施策	01	高齢者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	01	介護予防・社会参加の推進					
目	03	老人福祉費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	民生部 福祉支援課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
高齢者（77歳以上）			○77歳（喜寿）、80歳（傘寿）、88歳（米寿）、90歳（卒寿）、99歳（白寿）の年齢の方に、高齢者への感謝の意と健康長寿のお祝いとして、市内菓子店舗で使用できる「お菓子クーポン券」2,000円分を配布します。 ○100歳の年齢の方に、お祝状と記念品を贈呈します。（国・県もお祝いあり）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
長寿と健康を祝福され、生きがいに繋がっています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	敬老会開催数（～R5まで）	回	0	0	0
	②	クーポン券配付数（R6～）	枚		3,334	3,044
成果指標	①	敬老会出席率（～R5まで）	%	0	0	0
	②	クーポン券使用率（R6～）	%		91.4	89.7
事業費			千円	1,898	3,446	3,206
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地方債		0	0	0
		その他		0	0	0
		一般財源		1,898	3,446	3,206

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	【成果状況】 ☐向上（最高状態維持含む） ☒維持・横ばい ☐低下・悪化 【成果向上余地】 ☐大 ☐中 ☒小 ☐なし	（状況）77歳・80歳・88歳・90歳・99歳を対象に登録店舗で使用できるお菓子クーポン券2,000円を贈呈し、執行率は89.7%でした。 （原因）登録店舗が対象者にとって身近な店舗であり、使用方法が簡単だったことが要因です。
------	--	---

付記事項

事業の概要

歳入歳出決算書 126ページ

会計	01	一般会計	政策	03	高齢者・障がい者福祉の充実					
款	03	民生費	施策	01	高齢者福祉の充実					
項	01	社会福祉費	基本事業	01	介護予防・社会参加の推進					
目	05	社会福祉施設費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	民生部 福祉支援課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
保健福祉センター京和荘			○施設を適切に維持管理します。 利用時間：福祉センター・生きがい創造センターは午前9時から午後4時まで、多目的ホール・小会議室等の京ヶ瀬公民館は午前9時から午後10時まで 休館日：12月28日～1月4日 ※福祉センター・生きがい創造センターは第3月曜日を除く毎週月曜日、第3日曜日、第2・4土曜日、国民の祝日の翌日 運営管理方法：社会福祉協議会に指定管理 利用申込：指定管理者の窓口で受付 料金：使用料及び冷暖房実費を徴収 ○令和7年度において、空調設備更新工事を実施しました。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
適切な維持管理により、安全に利用されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	修繕件数	件	1	2	1
	②	指定管理者へのモニタリング回数	回	2	2	2
成果指標	①	保健福祉センター京和荘利用者数	人	21,878	15,494	16,670
	②	保健福祉センター京和荘の維持管理上の不具合・トラブル件数	件	4	4	1
事業費			千円	20,101	19,973	54,009
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	34,900
		そ の 他		0	25	25
		一般財源		20,101	19,948	19,084

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	（状況）利用者数が前年度から7.6ポイント向上しました。維持管理上の不具合は令和2年度以降、毎年発生しています。 （原因）道の駅あがのにおいて開催されたあがの市民まつり関連の利用等により利用者数が増加しました。また、維持管理上の不具合については、老朽化によるトイレの自動水洗設備の故障が発生し修繕しました。
------	--	--

付記事項

--

塾のコンビニ（親子ふれあい塾）事業

[767]

事業の概要

歳入歳出決算書 128ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもと子育て世代への支援					
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実					
項	02	児童福祉費	基本事業	01	妊産婦・乳幼児・保護者の交流と不安軽減					
目	01	児童福祉総務費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 こども課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			○親子遊び塾－子育てに役立つ知識の習得、子育てが楽しくなることを進めます。子育て中の保護者が交流する機会を通して、保護者の関係性を築きます。 ○親子えいご塾－幼少期から親子で英語に親しむ機会を提供します。 ○情報発信塾－子育てしやすい街として市の魅力をPRします。 ○子育て応援塾－子育て支援ボランティアのレベルアップ・学習の機会を提供し、モチベーションアップを行います。新規子育て支援ボランティアの育成を進めます。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
子育てを楽しく学ぶ機会や、子育て中の保護者に交流の場が提供されています。「塾」を通じて子育てを支援するボランティアが発掘・育成され、子育て支援団体等との連携などネットワークが拡大しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	親子ふれあい塾開催回数	回	70	93	83
	②	子育て応援塾開催回数	回	1	1	1
成果指標	①	親子ふれあい塾参加者数	人	1,836	2,028	1,979
	②	子育て支援ボランティア登録者数	人	42	32	32
事業費			千円	1,017	984	980
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		1,017	984	980

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	(状況) 令和7年度の参加者数は1,979人で、6年度より49人減少しましたが、総合計画基準値より143人増加しており、順調です。 (原因) 親子英語塾やリトミック、ダンスなど子育て世代に関心が高いカリキュラムを年間を通じて提供することができました。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	

付記事項

保育環境改善等事業

[185]

事業の概要

歳入歳出決算書 130ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもと子育て世代への支援					
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実					
項	02	児童福祉費	基本事業	02	多様な保育サービスの充実					
目	02	児童措置費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	民生部 こども課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
保育園等入園児童とその保護者			○障がい児等を受け入れている保育園等の施設整備等に対し、その経費の一部を補助します。 【補助基準】当該年度中又は翌年度中に障がい児の受入れを予定している保育園等に対し、改修等を実施します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
保護者の多様化するニーズに応じて、子どもを安心して保育園に預けることができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	特別保育実施園数	か所	1	1	1
	②	補助金額	千円	1,029	1,029	943
成果指標	①	（代替）特別保育利用者数	人	12	12	12
	②					
事業費			千円	3,826	1,029	1,585
財源内訳		国支出金		2,796	0	0
		県支出金		686	686	633
		地方債		0	0	0
		その他		0	0	0
		一般財源		344	343	952

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☒ なし	（状況）令和7年度は12名で、総合計画基準値及び6年度と同数で横ばいであり予定通り順調です。 （原因）大幅な利用者の増加がみられないことが要因です。 障がい児用の遊具購入等を行うことができ、子どもは安全に過ごせ、保護者は安心して子どもを預けられる環境を整えることできています。
------	--	--

付記事項

令和7年度事業欄には「安全対策（性被害防止対策に係る設備等支援）事業」園室内カメラ購入費用、実績額642千円が含まれています。（単年度事業）
--

保育士加配支援事業

[188]

事業の概要

歳入歳出決算書 132ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもと子育て世代への支援					
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実					
項	02	児童福祉費	基本事業	02	多様な保育サービスの充実					
目	02	児童措置費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 こども課		計画年度	平成 24 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
保育園等運営法人			○保育園等が専任職員を配置するための経費を補助します。 ※特別な支援が必要と認められる児童への支援のほか、早期発見、専門機関との調整等、保護者を交えた早期支援を行います。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
保育園等において、特別な支援が必要と認められる児童への支援体制が整っています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	補助対象施設数	か所	15	15	14
	②	補助金額	千円	26,200	26,000	24,500
成果指標	①	（代替）補助対象施設の専任職員数	人	23	24	23
	②	特別な支援が必要な児童のための支援体制整備率	%	100	100	100
事業費			千円	26,200	26,000	24,500
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		26,200	26,000	24,500

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	(状況) 令和7年度は、保育施設における特別な支援が必要な児童は全体で119人いましたが、14園全てで1人以上の専任職員（計23人）が配置され、児童への支援の充実が図られました。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	(原因) 全ての園において、子ども一人ひとりに必要な支援が提供できるよう必要に応じて専任職員を雇用することで、適切な支援体制を維持しています。

付記事項

保育園舎等改修補助事業

[189]

事業の概要

歳入歳出決算書 132ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもと子育て世代への支援					
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実					
項	02	児童福祉費	基本事業	02	多様な保育サービスの充実					
目	02	児童措置費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 こども課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
保育施設運営法人			○市内保育施設の園舎等建替えや大規模改修に係る費用を補助します。老朽化により大規模改修が必要な園舎が多いため、計画的に整備を進めます。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・令和7年度大規模修繕予定 ：たちばなこども園、風の子こども園 ・令和8,9年度改築予定：おとぎのくにこども園 ・令和9年度改築予定：安野こども園 ・令和10,11年度改築予定：京ヶ瀬こども園							
保育園舎等の計画的な改修により、入園児が快適な保育園生活を送ることができます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	補助件数	件	0	0	2
	②					
成果指標	①	改修件数（累計）	園	3	3	5
	②	建替え件数（累計）	園	4	4	4
事業費			千円	0	0	45,190
財源内訳		国支出金		0	0	30,127
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		0	0	15,063

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	（状況）令和7年度は、風の子こども園とたちばなこども園の大規模改修工事に對して補助金を交付し、改修件数（累計）は6年度から2件増加し5件となりました。 （原因）令和7年度から5か年の整備計画に基づき、子ども達が安全に過ごすことができる保育環境の整備に取り組んでいます。
------	--	---

付記事項

ひとり親家庭就労支援事業

[171]

事業の概要

歳入歳出決算書 132ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもと子育て世代への支援					
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実					
項	02	児童福祉費	基本事業	05	保護者負担の軽減					
目	03	母子父子福祉費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 こども課		計画年度	平成 23 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
ひとり親家庭等の保護者			ひとり親家庭等の保護者に対して次の就労支援を実施します。 ○高等職業訓練促進給付金の支給 資格を取得するため、6月以上養成機関で修業する場合に、在学中の生活費として給付金を支給します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○自立支援教育訓練給付金の支給 資格を取得するため、国が指定する講座を修了した場合に、入学金と受講料の一部を支給します。							
ひとり親家庭等の保護者が就労のための資格を取得しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	高等職業訓練促進給付金支給者数	人	5	3	1
	②	自立支援教育訓練給付金支給者数	人	0	0	0
成果指標	①	高等職業訓練後の就職者数（事業開始時からの累計）	人	4	5	6
	②	自立支援教育訓練後の就職者数（事業開始時からの累計）	人	0	0	0
事業費			千円	4,729	3,986	980
財源内訳		国支出金		3,546	2,989	735
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		1,183	997	245

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	（状況）令和7年度は、高等職業訓練で取得した資格のいかせる職業に就いた者が1人おり、累計6人となりましたが、新規申請はありませんでした。自立支援教育訓練給付も、新規申請がなく、新規就職者は0人でした。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（原因）人手不足により有効求人倍率が増加しているなかで、看護師や介護福祉士などのなり手不足もあり、職業訓練を選ぶ人が減少していると考えられます。

付記事項

--

ひとり親家庭家賃助成事業

[931]

事業の概要

歳入歳出決算書 134ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもと子育て世代への支援					
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実					
項	02	児童福祉費	基本事業	05	保護者負担の軽減					
目	03	母子父子福祉費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 こども課		計画年度	令和 02 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
ひとり親家庭の保護者			民間賃貸住宅（公営住宅を除く）を借りるひとり親に対して家賃の一部を助成します。 （対象要件） ①市内に住所を有すること ②児童扶養手当又はひとり親家庭等医療費助成を受けていること ③生活保護法に基づく住宅扶助を受けていないこと ④申請者名義で住宅を借り、その家賃を月額10,000円以上払っていること（賃貸人が同居の2親等以内の親族である場合は対象外） （助成額） 月額10,000円							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
ひとり親家庭の家賃負担が軽減されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	助成者数	人	67	64	63
	②					
成果指標	①	負担が軽減されたひとり親の割合	%	23.2	20.8	26.4
	②	対象要件を満たす者で負担が軽減された者の割合	%	100	100	100
事業費			千円	6,540	6,890	6,580
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		6,540	6,890	6,580

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	（状況）令和7年度負担軽減された保護者の割合は26.4%で、6年度より5.6ポイント向上し、順調です。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☒ なし	（原因）ひとり親家庭の保護者数が減少したことに伴い、負担軽減された保護者の割合が増加したと考えられます。対象となる全ての保護者に助成することができています。

付記事項

ひとり親家庭こども学習支援事業

[1069]

事業の概要

歳入歳出決算書 134ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもと子育て世代への支援					
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実					
項	02	児童福祉費	基本事業	05	保護者負担の軽減					
目	03	母子父子福祉費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 こども課		計画年度	令和 07 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
ひとり親家庭の保護者と子ども			児童扶養手当受給水準にあるひとり親家庭の保護者に対し、こどもの大学等受験料・模試受験料を助成します。 ○大学等受験料 対象：高校3年生等（20歳未満）を養育する保護者 支給上限額：子ども1人につき53,000円							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○模試受験料 対象：①高校3年生等（20歳未満）を養育する保護者 ②中学校3年生を養育する保護者 支給上限額：①子ども1人につき8,000円 ②子ども1人につき6,000円							
ひとり親家庭の保護者に対し、こどもの受験料を助成することで、保護者の負担を軽減し、これにより、保護者がこどもの希望する進路の実現に向けたチャレンジを、後押しすることができています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	受験料を助成した保護者の数	人	—	—	10
	②	受験料を助成したこどもの数	人	—	—	10
成果指標	①	保護者負担軽減割合	%	—	—	18.8
	②					
事業費			千円			425
財源内訳		国支出金				0
		県支出金				318
		地 方 債				0
		そ の 他				0
		一般財源				107

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化	（状況）令和7年度の負担軽減割合は18.8%で、年度当初見込みより45.7ポイント少ない状況です。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（原因）現況届提出時の親からの聞き取りにおいて、大学受験を考えている子どもが少ないことや、家庭環境から就職を予定している子どもが多く見受けられたことから、見込みと実態の差異が大きかったと考えられます。

付記事項

あがの子育て支援センターにこここ管理事業

[194]

事業の概要

歳入歳出決算書 134ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもと子育て世代への支援					
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実					
項	02	児童福祉費	基本事業	01	妊産婦・乳幼児・保護者の交流と不安軽減					
目	04	児童福祉施設費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 こども課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
未就学児とその保護者			○あがの子育て支援センター「にこここ」を運営します。 （開設日時） 水曜日から日曜日 午前9時から午後4時まで （実施内容） ・育児・健康相談の実施(月1回) ・各種教室、講座の実施 ・一時預かりの実施 ○ファミリー・サポート・センターを運営します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
天候に関わらず子どもが遊び、育児相談や保護者同士、子ども同士が交流しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	育児・健康相談実施回数	回	24	24	12
	②	各種教室、講座実施回数	回	118	63	59
成果指標	①	あがの子育て支援センター「にこここ」の来場者数	人	11,333	10,123	9,559
	②	（代替）育児・健康相談受付件数	件	195	193	175
事業費			千円	14,335	14,724	18,649
財源内訳		国支出金		3,796	3,849	4,995
		県支出金		3,796	3,849	4,995
		地方債		0	0	0
		その他		359	388	385
		一般財源		6,384	6,638	8,274

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化	(状況) 令和7年度の利用者数は9,559人で、6年度より564人減少しており、停滞しています。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	(原因) 出生数の減少に加え、低年齢での早期入園の影響も大きく、平日に利用するほとんどは1か月～1歳の親子で、時々の利用とする形態が定着しているものと考えられます。

付記事項

放課後児童クラブ管理事業

[195]

事業の概要

歳入歳出決算書 136ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもと子育て世代への支援					
款	03	民生費	施策	01	子育て環境の充実					
項	02	児童福祉費	基本事業	03	放課後活動の環境整備					
目	05	放課後児童対策費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 こども課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
昼間、保護者等が不在の小学生			○保護者が昼間、家庭にいない児童の放課後の居場所づくりとして、遊びと生活の場を提供する児童クラブの運営と補助を行います。 ・公立児童クラブ 3か所(定員205人) ※令和6年度コスモス児童クラブ拡充 定員40人増 (関連費用12,251千円) ・私立児童クラブ 8か所(定員346人) ・公立児童館 1か所 (活動内容) 発達段階に応じた遊び、基本的な生活習慣の確立等を目指して活動を実施します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
安全で安心な居場所として、児童が学習や遊びを行っています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	放課後児童クラブ数	か所	11	11	11
	②	補助金額	千円	78,424	77,613	84,749
成果指標	①	放課後児童クラブ待機者数	人	0	0	0
	②	(代替) 放課後児童クラブ年間延べ利用者数	人	69,097	74,612	80,943
事業費			千円	109,969	136,988	141,716
財源内訳		国支出金		35,928	41,762	39,720
		県支出金		35,840	41,762	43,780
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		9,523	10,452	11,306
		一般財源		28,678	43,012	46,910

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	(状況) 令和7年度の年間延べ利用者数は、80,943人となり、6年度から6,331人増加しました。 (原因) 核家族化の進行や共働き世帯の増加により、クラブへの入会者が増加していると考えられます。
------	--	--

付記事項

地域医療推進事業

[1021]

事業の概要

歳入歳出決算書 146ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安心な暮らしの確保と向上				
款	04	衛生費	施策	02	地域医療体制の充実				
項	01	保健衛生費	基本事業	02	各医療機関の機能分担の強化				
目	01	保健衛生総務費	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当	民生部 地域保健課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内医療機関 あがの市民病院 市民			○保健医療福祉関係業務打合せ会、市内医療機関とあがの市民病院との連携打ち合わせ会等を開催します。 ○市内開業医の協力により休日診療を行います。 （当番制により市内1か所で診療） ○市民の健康の維持増進や適正受診を促す取り組みを行います。 ○広報紙、ホームページ、リーフレットによる啓発						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市内の医療機関とあがの市民病院が連携して医療を提供しています。休日の診療体制が整っています。 かかりつけ医を持つことの必要性や適正な受診行動について理解が深まっています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	保健医療福祉関係業務打合せ会、市内医療機関とあがの市民病院との連携打合せ会開催回数	回	1	1	1
	②	休日診療日数（年間）	日	70	52	51
成果指標	①	連携協議において課題解決に向けて取り組むこととした案件数	件	2	1	1
	②	休日診療を行う市内開業医数	施設	11	11	12
事業費			千円	3,788	3,123	3,146
財源内訳		国支出金		0	0	
		県支出金		0	0	
		地 方 債		0	0	400
		そ の 他		564	577	635
		一般財源		3,224	2,546	2,111

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	【成果状況】 ☐向上（最高状態維持含む） ☒維持・横ばい ☐低下・悪化 【成果向上余地】 ☐大 ☒中 ☐小 ☐なし	（状況）市内医療機関とあがの市民病院との連携打ち合わせ会は、7月に開催しました。また、休日診療は年間計画に基づき、診療が行われました。 （原因）市内の病院、開業医、行政機関が連携して、地域の医療資源を守るよう努めています。
------	--	---

付記事項

事業の概要

歳入歳出決算書 144ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安心な暮らしの確保と向上					
款	04	衛生費	施策	03	健康づくりの推進					
項	01	保健衛生費	基本事業	03	こころの健康づくりの推進					
目	01	保健衛生総務費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 地域保健課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民、精神障がいを持つ人とその家族			○こころの健康、ひきこもりの相談の開設（毎週水曜日） ○こころの健康、ひきこもり講演会の開催 ○当事者、家族等の研修会の実施 ○自殺対策推進協議会の開催 ○自立支援医療受給者生活把握調査の実施と訪問・相談 ○精神保健福祉ボランティア育成研修会の開催 ○ゲートキーパー研修の実施 ○相談窓口の周知（健診、講演会、自殺対策月間等）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
こころの健康に関する知識を持つ市民を増やします。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	こころの健康講演会開催回数	回	2	2	2
	②	ゲートキーパー養成講座開催回数	回	4	3	3
成果指標	①	こころの健康講演会参加者の理解度	%	89.9	88.3	95.4
	②	ゲートキーパーを知っている市民の割合	%	10.3	13.0	11.5
事業費			千円	640	503	546
財源内訳		国支出金		0	0	
		県支出金		317	246	310
		地 方 債		0	0	
		そ の 他		0	0	
		一般財源		323	257	236

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化	(状況) こころの健康講演会は参加者数122名で、令和6年度より55人減少しています。ゲートキーパー研修を市民・専門職・教職員を対象に実施し、ゲートキーパーを知っている市民の割合は11.5%で、令和6年度と比べ2.5ポイント減少しました。
	成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(原因) ゲートキーパーを知っている割合は、横ばいです。今後も研修対象範囲も広げるなどし、様々な機会を活用し周知していくことが向上させる要因と考えます。 (余地) 講演会や研修会の参加者から他市民へ普及されていくことから、本事業の余地は中程度と考えます。

付記事項

--

食育推進事業

[214]

事業の概要

歳入歳出決算書 144ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安心な暮らしの確保と向上					
款	04	衛生費	施策	03	健康づくりの推進					
項	01	保健衛生費	基本事業	01	望ましい食習慣の確立					
目	01	保健衛生総務費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 福祉支援課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			○食育推進計画の目標を踏まえた食育の推進 ・料理教室やイベント、各種事業での食育の普及啓発 ○食育メッセージの普及啓発 ・広報誌、LINEへの掲載・啓発グッズ作成 ・20歳の健康プレゼント事業での普及啓発 ○関係機関との連携強化 ・推進協議会、ネットワーク委員会、庁内会議の開催 ・あがの食育・元気づくり応援団の活用 ○食生活改善推進委員協議会との連携強化 ・地区活動等での減塩・バランス食、郷土料理の普及啓発 ○クックパッドへのレシピの掲載							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民が「食」に関する知識と関心を深め、健全な食生活を実践しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	料理教室の開催回数	回	9	7	52
	②	食育普及活動回数	回	3	3	3
成果指標	①	料理教室参加者数	人	162	119	1,024
	②	食育普及活動参加者数	人	795	321	326
事業費			千円	579	564	657
財源内訳		国支出金		0	0	
		県支出金		0	0	
		地 方 債		0	0	
		そ の 他		0	0	
		一般財源		579	564	657

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	（状況）食育普及活動は3か所の会場で実施し、令和6年度とほぼ同数の参加者数でした。また、料理教室実施回数は、昨年度から活動指標、成果指標が変わったことにより昨年度との比較はできませんが、7年度当初予定より増加しました。 （原因）食育普及活動は他課と協働で開催し、子どもから高齢者へ普及ができました。料理教室は、地区活動や他課と連携した調理教室を実施し、参加者数が増加しました。
------	---	--

付記事項

塾のコンビニ（フィットネス健康塾）事業

[769]

事業の概要

歳入歳出決算書 146ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安心な暮らしの確保と向上					
款	04	衛生費	施策	03	健康づくりの推進					
項	01	保健衛生費	基本事業	02	運動・身体活動の推進					
目	01	保健衛生総務費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 福祉支援課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			○フィットネス機器の利用開放の実施 ・市立図書館及び安田交流センターに設置のフィットネス機器を利用開放します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
健康寿命と自身の健康を意識して、運動を継続して行っています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	フィットネス機器一般開放日数	日	653	655	656
	②					
成果指標	①	フィットネス機器一般開放利用者数	人	6,236	6,511	7,603
	②					
事業費			千円	636	356	423
財源内訳		国支出金		0	0	
		県支出金		0	0	
		地 方 債		0	0	
		そ の 他		0	0	
		一般財源		636	356	423

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	（状況）フィットネス機器の正しい利用方法と運動習慣の定着による、健康づくりの推進のため、講習会を2会場で延べ3回開催し、合計4名の参加がありました。一般開放利用者は令和6年度と比較して1,092人増加の7,603人でした。 （要因）講習会は、継続開催により受講済みの人が増えたため減少していますが、参加者の継続利用により利用者は増えました。
------	--	---

付記事項

一般開放利用者数（内訳）				
安田交流センター 市立図書館	令和6年度	4,025人	令和7年度	4,532人
	令和6年度	2,486人	令和7年度	3,071人

事業の概要

歳入歳出決算書 146ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安心な暮らしの確保と向上					
款	04	衛生費	施策	02	地域医療体制の充実					
項	01	保健衛生費	基本事業	01	あがの市民病院の機能強化					
目	01	保健衛生総務費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	民生部 地域保健課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
あがの市民病院			○病院事業経営改革審議会を開催します。 審議会の委員構成：市内医療機関代表、新潟県病院職員、市財政担当職員 審議会の主な役割：経営改革に係る計画の進捗管理（評価と検証）、指定管理者制度による経理状況の調査と審議 ○新潟県医師養成修学資金貸与制度を活用し、持続的な地域医療提供体制を確保します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
あがの市民病院が、医療の提供を堅持し、経営の健全化が図られるよう経営改革が行われています。 継続的に医師確保を進めることで、将来にわたる地域医療の充実につなげます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	病院事業経営改革審議会開催回数	回	1	1	1
	②					
成果指標	①	開業医や他の医療機関からの紹介患者の割合	%	31.6	26.1	27.6
	②	事業収益に占める給与費の割合	%	54.0	54.2	55.5
事業費			千円	46	3,047	5,448
財源内訳		国支出金		0	0	
		県支出金		0	0	
		地方債		0	0	
		その他		0	0	
		一般財源		46	3,047	5,448

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	（状況）病院事業経営改革審議会は計画通り1回開催しました。開業医や他医療機関からの紹介患者の割合は1.5ポイント向上し、事業収益に占める給与費の割合については、1.3ポイント低下しています。 （原因）病院事業経営改革審議会からの意見や、経営改革に係る病院との協議、寄附講座による常勤医師配置を行っていますが、患者数の減少や物価高騰等から収益が下がりました。また、事業収益に占める給与費の割合が増加したのは、前年度から給与が上がったことによるものです。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	

付記事項

塾のコンビニ（新潟大学医学部健康講座塾）事業

[779]

事業の概要

歳入歳出決算書 146ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安心な暮らしの確保と向上					
款	04	衛生費	施策	03	健康づくりの推進					
項	01	保健衛生費	基本事業	04	生活習慣病の発症と重症化予防					
目	01	保健衛生総務費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 地域保健課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			○市民の健康の維持増進や疾病予防を促す取組を行います							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・新潟大学医学部教授等による健康講座の開催 ・実践指導（看護師、理学療法士、薬剤師、栄養士等）							
専門的な知識を学ぶことによって、自ら健康維持増進、疾病予防、病気の悪化防止に取り組んでいます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	健康講座塾開催回数	回	10	8	7
	②					
成果指標	①	健康講座塾参加者数	人	820	666	370
	②					
事業費			千円	424	337	294
財源内訳		国支出金		0	0	
		県支出金		0	0	
		地方債		0	0	
		その他		0	0	
		一般財源		424	337	294

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	(状況) 健康講座塾は7回実施中、3回は寄附講座の市民向け報告会と兼ねて実施しました。参加者数は延べ370人と前年度より154人、1回平均も53人と減っています。 (原因) 前年度より1回実施回数が減っているため参加者数が減っています。より幅広い年齢層に参加してもらえようとして日曜日開催もしましたが、日にち設定も悪かったのか参加者は増えませんでした。 (余地) 今後も内容や実施方法等を検討し実施していきますが、成果余地は低いと考えます。

付記事項

病院事業会計繰出金

[216]

事業の概要

歳入歳出決算書 146ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安心な暮らしの確保と向上					
款	04	衛生費	施策	02	地域医療体制の充実					
項	01	保健衛生費	基本事業	01	あがの市民病院の機能強化					
目	01	保健衛生総務費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	民生部 地域保健課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
病院事業会計			○病院の機能強化と経営安定化のため、毎年度の事業運営の実態に即した繰出しを行います。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
あがの市民病院経営の健全化が図られています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	病院事業会計への基準内繰出金額（3条予算）	千円	26,160	43,588	44,774
	②	病院事業会計への基準外繰出金額（3条予算）	千円	49,407	74,041	89,853
成果指標	①	病院事業会計への繰出金に占める基準外繰出金の割合	%	6.6	30.1	26.2
	②					
事業費			千円	750,779	245,647	342,580
財源内訳		国支出金		0	0	
		県支出金		0	0	
		地方債		0	0	
		その他		0	0	
		一般財源		750,779	245,647	342,580

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（状況）病院事業会計の繰出金に占める3条基準外繰出金の割合は、前年度と比較し減少しました。 （原因）患者数の減少や物価高等の影響などから、病院会計が赤字となり、赤字補てんに係る繰り出し金で補填することとなりました。

付記事項

予防接種事業

[219]

事業の概要

歳入歳出決算書 148ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安心な暮らしの確保と向上					
款	04	衛生費	施策	03	健康づくりの推進					
項	01	保健衛生費	基本事業	06	感染症予防対策の推進					
目	02	予防費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	民生部 福祉支援課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
20歳未満で定期接種対象の市民			○医療機関に委託し接種します。 【法定接種】五種混合 四種混合 二種混合 MR 麻しん 風しん 日本脳炎 BCG ヒブ 肺炎球菌 子宮頸がん予防ワクチン 水痘 B型肝炎 ロタウイルス 【法定外接種】インフルエンザ（生後6月以上中学生以下）助成による無料化 ◇出生後に就学前までの定期接種の予診票接種券を送付します。 ◇日本脳炎2期、二種混合、子宮頸がん予防ワクチン接種対象者に個別通知します。 ◇未接種者への接種を勧奨します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
感染症の発症を予防するために、予防接種を受けています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	実施予防接種数	種類	17	18	17
	②	インフルエンザ助成の対象者数	人	4,481	4,175	4,012
成果指標	①	麻疹風しん（1期・2期）予防接種率	%	96.6	92.4	96.1
	②	インフルエンザ1回目接種率	%	61.7	53.9	60.4
事業費			千円	92,525	100,603	79,852
財源内訳		国支出金		1,357	652	0
		県支出金		3,674	3,774	3,913
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	18,706	19,196
		一般財源		87,494	77,471	56,743

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	＜状況＞麻しん風しん予防接種率は、令和7年度96.1%（1期接種率は98.2%、2期接種率は93.9%）でした。インフルエンザ1回目接種率は、令和7年度60.4%でした。令和6年度に比べてそれぞれ3.7ポイント、6.5ポイント接種率が上昇しました。 ＜原因＞昨年度に引き続き、対象者に個別で通知し、未接種者には再度接種勧奨の連絡を行うとともに、乳幼児健診や就学前健診などの場面でも接種勧奨を行った効果が出たものと考えられます。
------	--	--

付記事項

実施予防接種数の17は、以下のワクチンの種類の数です。 （法定接種） 五種混合、四種混合（三種混合）、二種混合、ポリオ、麻しん風しん（MRワクチン）、麻しん（単抗原）、風しん（単抗原） 日本脳炎、BCG、B型肝炎、ヒブ、小児肺炎球菌、水痘、子宮頸がん予防、ロタウイルス（ロタリック、ロタテック） （法定外接種） インフルエンザ	
--	--

事業の概要

歳入歳出決算書 150ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもと子育て世代への支援					
款	04	衛生費	施策	01	子育て環境の充実					
項	01	保健衛生費	基本事業	04	母子の健やかな成長支援					
目	03	母子衛生費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 こども課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
妊産婦・乳幼児・児童生徒及びその保護者			○妊娠、出産、子育てに関する健康教育（プレママ・プレパパ教室、離乳食講習会など）、健康相談（育児相談、発達相談など）を実施します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
妊娠、出産、子育てについて正しい知識を持っています。 妊娠、出産、子育ての悩みや不安が解消されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	健康教育・健康相談実施回数	回	51	51	40
	②			143	144	
成果指標	①	1回あたりの健康教育・健康相談参加者数（～令和6年） 初産婦及び第1子乳児保護者教室参加率（令和7年～）	人 %	18.6	17.8	59.5
	②					
事業費			千円	403	391	389
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地方債		0	0	0
		その他		0	0	0
		一般財源		403	391	389

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	＜状況＞健康教室・健康相談の実施内容を見直したため、以前より実施回数は減少していますが、当初の計画通り実施しました。初産婦及び第1子の乳児の参加率は令和6年度58.5%に対して令和7年度は59.5%となり、1ポイント増加しました。 ＜原因＞妊娠届出時及び4か月児健診、電話等で初産婦や第1子の保護者へ声かけをしていることが要因です。
------	--	---

付記事項

R6までの指標 A 15歳以下、妊婦の人数：年度末の0～14歳の人数（住民基本台帳より）+妊婦の人数 B 子育て支援ファイル配布対象者数：特別支援学級在籍児童・生徒（学校教育概要より） C 健康教育相談実施回数：健康相談日とにこにこ相談は除く D 子育て支援ファイル配布数：R6年度要求時の配布数+それ以降の配布数 E 1回あたりの参加人数：健康相談日とにこにこ相談は除く 前年度参加人数÷回数 F 子育て支援ファイル配布率 D÷B×100
--

事業の概要

歳入歳出決算書 150ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもと子育て世代への支援					
款	04	衛生費	施策	01	子育て環境の充実					
項	01	保健衛生費	基本事業	01	妊産婦・乳幼児・保護者の交流と不安軽減					
目	03	母子衛生費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 地域保健課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
妊産婦、乳幼児とその保護者			○妊産婦及び乳幼児等の実情を把握します。 （妊娠届出・母子手帳交付） ○妊娠・出産・育児に関する各種の相談に応じ、必要な 情報提供・助言・保健指導を行います。 （健康・育児相談） ○プランを策定します。 ○保健医療又は福祉の関係機関との連絡調整を行います。 ○産前・産後サポート事業、産後ケア事業を実施します。 ○出産子育て応援事業として、伴走型支援と経済的支援を 実施します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
○支援の必要な対象者に適切な支援が提供されています。 ○相談しやすい環境となることで子育て世代の不安を軽減 し、悩みが解決されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	妊娠届時の相談者数	人	167	168	148
	②	妊娠期の相談件数（妊娠 8 か月時連絡＋訪問）	人	167	168	148
成果指標	①	妊娠届出者のうちプランを作成した人の割合	%	100	100	100
	②	妊娠・出産の支援に満足している人の割合	%	94.1	97.3	96.7
事業費			千円	18,753	16,264	19,985
財源内訳		国支出金		11,699	10,580	16,322
		県支出金		2,866	2,500	300
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		4,188	3,184	3,363

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	（状況）プラン作成者の割合は100%です。妊娠・出産の支援に満足している人の割合は96.7%、どちらとも言えない人は3.3%で、満足している人の割合が、令和6年度より0.6ポイント減小しましたが、統計誤差の範囲内と考えます。 （原因）妊娠届時に全員に面談をして支援プランを作成。妊娠後期には全妊婦に体調確認等の連絡をし、ニーズに応じて出産後の産後ケアなどの伴走型支援を行っています。また、子育て応援事業として経済的支援を実施も、妊娠・出産の支援に満足している人の割合を維持している理由と考えられます。
------	--	---

付記事項

こども若者相談支援事業

[174]

事業の概要

歳入歳出決算書 152ページ

会計	01	一般会計	政策	06	多様性の尊重と市民協働の推進					
款	04	衛生費	施策	05	人権を尊重するひとづくり、まちづくり					
項	01	保健衛生費	基本事業	03	子どもの人権擁護の推進					
目	03	母子衛生費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 地域保健課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民 0～18歳未満の児童と保護者			○要保護児童対策地域協議会が主体となって予防活動や支援を行います。 ・児童虐待やヤングケアラーの実態把握と対策協議 ・多職種連携による適切な支援 ・養育支援訪問、家庭相談、ケース会議の実施							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○児童虐待防止やヤングケアラー支援のための広報啓発活動を行います。 ・児童虐待防止やヤングケアラー支援のためのリーフレットの配布等 ・児童虐待防止やヤングケアラー支援のための研修会の開催							
支援に必要な児童が減少しています。 児童虐待やヤングケアラーに関する理解が深まり、早期の相談・支援につなげます。			催							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	講演会・研修会開催回数	回	4	4	5
	②	相談件数	回	148	141	112
成果指標	①	講演会・研修会参加人数	人	249	263	370
	②	支援の必要な児童数	人	73	65	61
事業費			千円	11,986	12,596	12,747
財源内訳		国支出金		5,146	1,975	1,892
		県支出金		1,631	987	946
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		5,209	9,634	9,909

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☒ なし	(状況) 講演会・研修会参加人数は、対前年度で5.6ポイント向上し、対基準値では62.3ポイント向上しました。支援が必要な児童については減少傾向にあり、成果としては、対前年度で11ポイント向上し、対基準値で53.2ポイント向上しました。 (原因) 昨年度同様に研修会等をZOOMやYOUTUBEでも参加できるようにし、広く周知をはかることができました。相談件数と支援が必要な児童数が減少したのは、関係機関との連携が深まっており、常に情報共有が図られ、実務者会議での判断で管理終結に至ったケースが増えたことが要因です。

付記事項

子ども医療費助成事業

[230]

事業の概要

歳入歳出決算書 152ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもと子育て世代への支援					
款	04	衛生費	施策	01	子育て環境の充実					
項	01	保健衛生費	基本事業	05	保護者負担の軽減					
目	03	母子衛生費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 こども課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
高校3年生までの子どもを持つ保護者			○子どもが病気やけがをした時の保険適用医療費を助成します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			令和6年度から通院、訪問看護、入院に係る自己負担金について全額助成に拡大 ※差額ベット代、病衣等は対象外							
保護者の経済的負担の軽減が図られ、子どもに医療を受けさせることができています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	助成対象範囲		据置	拡大	据置
	②					
成果指標	①	保護者負担軽減額	千円	139,483	165,852	166,267
	②					
事業費			千円	144,446	170,138	170,418
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		33,941	38,173	37,984
		地 方 債		17,300	14,400	21,600
		そ の 他		0	113,279	108,856
		一般財源		93,205	4,286	1,978

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	(状況) 令和7年度は、対象児童数が5,157人で、6年度から149人減少していますが、保護者負担軽減額では、6年度と比較して415千円増額しています。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	(原因) 令和6年度から通院費を助成していることに加え、一人あたりの医療費が増額したことに伴い、負担軽減額も増額しました。

付記事項

特定不妊・不育症治療費助成事業

[231]

事業の概要

歳入歳出決算書 152ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもと子育て世代への支援					
款	04	衛生費	施策	01	子育て環境の充実					
項	01	保健衛生費	基本事業	05	保護者負担の軽減					
目	03	母子衛生費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 こども課		計画年度	平成 21 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
特定不妊治療を考えている市民 不育症治療を考えている市民			○特定不妊治療を受け、初回の治療期間の初日における妻の年齢が40歳未満の夫婦は6回まで、43歳未満は3回まで、1治療あたり上限15万円（保険対象費用の自己負担分および一部保険対象外治療含む）を助成します。出産または妊娠12週以降の死産により、回数をリセットします。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○不育症治療を受け、1回の治療期間の初日における妻の年齢が43歳未満の夫婦に、通算5回まで、1治療あたり上限10万円を助成します。							
特定不妊治療・不育症治療が受けやすくなっています。			・相談受付 ・事業の情報発信							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	申請受付数（実人数）	人	9	16	18
	②	助成金額	円	1,080,299	2,556,650	2,729,145
成果指標	①	本助成により特定不妊治療を受けている人数（年間延べ数）	人	10	22	24
	②	本助成により不育症治療を受けている人数（年間延べ数）	人	2	0	2
事業費			千円	1,081	2,557	2,730
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	219	147
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		1,081	2,338	2,583

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	(状況)特定不妊治療の助成延べ人数は24人で、6年度より2人増加しました。不育症の助成実人数及び延べ人数は2人で、6年度よりいずれも増加しました。 (原因)令和4年度から開始された不妊治療に対する保険適用と、上限15万円の助成により、特定不妊治療が受けやすくなっています。特定不妊治療を実施する医療機関から助成対象者には周知されており、必要な人は申請に繋がっています。
------	--	---

付記事項

出産育児助成事業

[965]

事業の概要

歳入歳出決算書 152ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもと子育て世代への支援					
款	04	衛生費	施策	01	子育て環境の充実					
項	01	保健衛生費	基本事業	01	妊産婦・乳幼児・保護者の交流と不安軽減					
目	03	母子衛生費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 こども課		計画年度	令和 03 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
乳児の保護者			分娩費用と1歳までの紙おむつ費用として総額100,000円を助成します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			（助成額） 分娩費用助成額40,000円 紙おむつ助成額60,000円（1歳の誕生月まで月額5,000円） （条件） 分娩費用助成額は、産婦が出産翌月初日から産後4か月まで市内に住所を有すること。紙おむつ助成額は対象児保護者が市内に住所を有する前月までを支給対象月とします。							
経済的な負担が軽減されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	母子健康手帳交付時等の周知件数	件	167	141	153
	②					
成果指標	①	助成により負担が軽減された保護者の人数（累計）	人	394	535	688
	②					
事業費			千円	19,245	16,895	15,070
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		3,200	2,800	1,000
		そ の 他		0	0	14,070
		一般財源		16,045	14,095	0

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	(状況) 該当する保護者に漏れなく助成を行っています。 (原因) 出生及び転入手続時に保護者から助成申請をしていただいています。こどもの誕生年月ごとに台帳を管理し、申請漏れが無いよう処理しています。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	

付記事項

妊産婦医療費助成事業

[869]

事業の概要

歳入歳出決算書 154ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもと子育て世代への支援					
款	04	衛生費	施策	01	子育て環境の充実					
項	01	保健衛生費	基本事業	04	母子の健やかな成長支援					
目	03	母子衛生費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 こども課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
妊産婦			医療保険各法の規定による診察、薬剤、診療材料の支給、処置、手術などの医療費助成として、保険者が給付する付加給付等を控除した自己負担額を助成します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			（助成額） 外来1回530円以上、入院1日1,200円以上、薬局全額、訪問看護ステーション1日250円以上の自己負担額。							
妊産婦の経済的負担を軽減し、妊産婦が適切な医療を受けています。			（期間） 妊娠届出をした翌月初日から出産した翌月末まで。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	受給者証交付数	人	165	163	141
	②					
成果指標	①	妊産婦負担軽減額	円	10,185,054	8,221,658	7,681,855
	②					
事業費			千円	10,309	8,310	7,765
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地方債		1,700	1,400	1,500
		その他		0	0	0
		一般財源		8,609	6,910	6,265

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	（状況）妊産婦に漏れなく医療費を助成しています。 （原因）妊娠届出時及び妊産婦転入時に、制度の説明を行い申請していただいたうえで受給者証を交付しています
------	--	---

付記事項

事業の概要

歳入歳出決算書 154ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安心な暮らしの確保と向上					
款	04	衛生費	施策	03	健康づくりの推進					
項	01	保健衛生費	基本事業	04	生活習慣病の発症と重症化予防					
目	04	健康増進対策費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 福祉支援課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
職場でがん検診を受ける機会がない市民 ・子宮頸がん検診：20歳以上の女性 ・乳がん検診：40歳以上の女性 ・肺がん、胃がん、大腸がん検診：40歳以上 ・前立腺がん検診：50歳以上の男性			○地区別集団検診（6～9月） ・胃がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん検診 ○未受診者対象集団検診（11月） ・胃がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん検診 ○集団検診（6月・11月） ・子宮頸がん、乳がん検診 ○個別検診 ・子宮頸がん、乳がん検診 ○無料クーポン券事業 ・胃がん・大腸がん・乳がん検診（41・46・51・56・61歳） ・子宮頸がん検診（21・26・31・36・41歳）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
定期的ながん検診を受診する市民が増えています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	各種検診実施回数	回	28	28	28
	②					
成果指標	①	各種検診受診者数	人	12,528	13,019	12,748
	②					
事業費			千円	61,616	65,328	64,864
財源内訳		国支出金		308	343	265
		県支出金		737	653	562
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		17,917	15,555	14,228
		一般財源		42,654	48,777	49,809

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化	(状況) 市で実施しているがん検診のうち、胃がん検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診で受診者数が前年度より減少し、合計で271人減少しました。 (原因) 無料クーポン対象者への勧奨通知の送付回数を減らしたことから、無料クーポン対象者の受診率が昨年度より低くなっています。(余地) 無料クーポン事業を経年実施することで、新規受診と継続受診につながることから余地は中程度と考えます。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	

付記事項

各種がん検診受診者数			
	R5	R6	R7
胃がん	1,770人	1,806人	1,733人
大腸がん	3,557人	3,732人	3,646人
肺がん	4,245人	4,335人	4,376人
子宮頸がん	984人	961人	958人
乳がん	1,173人	1,184人	1,160人
前立腺がん	799人	831人	875人

20歳の健康プレゼント事業

[239]

事業の概要

歳入歳出決算書 154ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安心な暮らしの確保と向上					
款	04	衛生費	施策	03	健康づくりの推進					
項	01	保健衛生費	基本事業	04	生活習慣病の発症と重症化予防					
目	04	健康増進対策費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 こども課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
はたちを祝う会参加対象者（20歳の市民または市出身者）			○はたちを祝う会参加対象者に健康診査を実施します。 ・はたちを祝う会の当日に血圧・血液検査を実施 ・当日欠席者に事前に健康開発センターでの健診予備日を設ける ・生活習慣アンケートを実施 ・健診結果を個別に通知							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
若いうちから自身の健康状態を把握し、生活習慣病予防への意識が高まっています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	健診実施日数	日	2	2	2
	②					
成果指標	①	事業参加率	%	45.6	30.3	34.4
	②					
事業費			千円	544	427	482
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		544	427	482

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	(状況) 受診者数は94人で、受診率は34.4%でした。 (原因) 健診は式典の前後に実施していますが、式典後半の受診者数が少なかったです。呼びかけをしても採血を嫌がり拒否する人、1人が受けないとみんな受けないという雰囲気が強く、健診を断る人が多く、受診率が伸びませんでした。 (余地) 会場で検査参加を呼びかけますが、はたちを祝う会への出席率や学年ごとの性格や雰囲気が受診率に影響するため、成果向上の余地は小さいと考えます。

付記事項

--

新潟大学寄附講座設置事業（生活習慣病）

[241]

事業の概要

歳入歳出決算書 154ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安心な暮らしの確保と向上					
款	04	衛生費	施策	02	地域医療体制の充実					
項	01	保健衛生費	基本事業	01	あがの市民病院の機能強化					
目	04	健康増進対策費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 地域保健課		計画年度	平成 27 年度 ～ 令和 09 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
新潟大学医学部			○新潟大学医学部に「健康寿命延伸・生活習慣病予防治療医学講座」を開設します。 ・令和6年10月1日から令和9年9月30日までの3年間 寄附総額 6,000万円 （講座の取組内容） ・中学生生活習慣病予防事業、20歳の健康プレゼント事業の健診データ及び生活習慣アンケートの解析、糖尿病・生活習慣病予防治療センターでの臨床データの解析 ・医学部学生の教育を目的とした生活習慣病予防プログラムの立案・臨床実習							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
市民の各種健診等のデータが大学医学部の専門医によって解析され、生活習慣病予防対策等の研究が行われています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	寄附金額	千円	20,000	20,000	20,000
	②					
成果指標	①	糖尿病・生活習慣病予防治療センター設置数	か所	1	1	1
	②	本事業により研究に従事している医師数	人	4	4	4
事業費			千円	20,000	20,000	20,000
財源内訳		国支出金		0	0	
		県支出金		0	0	
		地 方 債		0	0	
		そ の 他		20,000	20,000	20,000
		一般財源		0	0	0

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（状況）平成27年10月1日から健康寿命延伸・生活習慣病予防治療医学講座を設置し、教員4名が従事しています。また、あがの市民病院に糖尿病生活習慣病センターを設置し、常勤医1名が配置されています。 （原因）糖尿病・生活習慣病の発病の予防や重症化を予防する研究が行われています。寄附講座が設置されたことにより、外来委診療枠が増加し、糖尿病専門医による診察ができる体制になっています。
------	--	--

付記事項

新潟大学寄附講座設置事業（消化器疾患）

[899]

事業の概要

歳入歳出決算書 154ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安心な暮らしの確保と向上				
款	04	衛生費	施策	02	地域医療体制の充実				
項	01	保健衛生費	基本事業	01	あがの市民病院の機能強化				
目	04	健康増進対策費	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当	民生部 地域保健課		計画年度	平成 30 年度 ～ 令和 08 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
新潟大学医学部			○新潟大学医学部に「健康寿命延伸・消化器疾患先制医学講座」を開設します。 ・令和6年4月1日から令和9年3月31日までの3年間 ・寄附総額 1億2,000万円						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			(講座の取組内容) ・市の健診の値を活用し、脂肪肝を予測し予防的アプローチを行い、肝疾患の早期介入、早期発見に向けて取り組みます。また、講演会を開催し、市民に健康に関心を持ってもらい、健康寿命延伸につなげます。 ・外来診療や内視鏡検査の実施を維持します。						
市民の各種健診等のデータが大学医学部の専門医によって解析され、消化器疾患等の研究が行われています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	寄附金額	千円	40,000	40,000	40,000
	②					
成果指標	①	消化器病センター設置数	か所	1	1	1
	②	本事業により研究に従事している医師数	人	3	3	3
事業費			千円	40,000	40,000	40,000
財源内訳		国支出金		0	0	
		県支出金		0	0	
		地 方 債		0	0	
		そ の 他		40,000	40,000	40,000
		一般財源		0	0	0

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（状況）平成30年4月から健康寿命延伸・消化器病疾患先制医学講座を設置し、教員3人（特任准教授1、特任助教2）が従事しています。また、あがの市民病院に消化器病センターを設置し、常勤医師2人が配置されています。 （原因）寄附講座教員との打ち合わせを行い、市民に健康に関心を持ってもらえるよう健康寿命延伸の取り組みを進めます。 消化器病センターが設置されたことにより、外来診療枠や内視鏡検査枠が増加（週2日から週5日）したことや経鼻内視鏡を導入したことから、利便性が向上しています。
------	--	---

付記事項

--

新潟大学寄附講座設置事業（運動器疾患）

[915]

事業の概要

歳入歳出決算書 154ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安心な暮らしの確保と向上				
款	04	衛生費	施策	02	地域医療体制の充実				
項	01	保健衛生費	基本事業	01	あがの市民病院の機能強化				
目	04	健康増進対策費	主要事業		実施計画	●	総合戦略		
担当	民生部 地域保健課		計画年度	令和 元 年度 ～ 令和 09 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
新潟大学医学部			○新潟大学医学部に「健康寿命延伸・運動器疾患医学講座」を引き続き設置します。 ・令和7年4月1日から令和10年3月31日までの3年間 ・寄附総額 1億2,000万円						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			(取り組み内容) ・70歳、75歳を対象とした基本チェックリスト等によるフレイルアンケートの解析と、得られた知見に基づく介護予防・自律支援に資する取り組みへの提言を行います。 ・市民へのフレイル啓発や健康寿命延伸のための寄附講座講演会を実施します。						
市民の各種健診等のデータが新潟大学医学部の専門医によって解析され、運動器疾患等の研究が行われています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	寄附金額	千円	40,000	40,000	40,000
	②					
成果指標	①	骨関節疾患センター設置数	か所	1	1	1
	②	本事業により研究に従事している医師数	人	4	4	4
事業費			千円	40,000	40,000	40,000
財源内訳		国支出金		0	0	
		県支出金		0	0	
		地方債		0	0	
		その他		40,000	40,000	40,000
		一般財源		0	0	0

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（状況）平成31年4月から健康寿命延伸・運動器疾患医学講座を設置し、教員4名が従事しています。また、あがの市民病院に骨関節疾患センターを設置し、常勤医2名が配置されています。 （原因）70歳、75歳を対象とした基本チェックリストのアンケート結果に基づき、講演会をとおして介護予防や自立支援への取り組みを市民に周知し、介護予防に繋がります。寄附講座が設置されたことにより、外来診療枠の増加や入院治療を行える体制となり、利便性が向上しています。
------	--	---

付記事項

--

4 R推進事業

[254]

事業の概要

歳入歳出決算書 156ページ

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住みやすい環境づくり					
款	04	衛生費	施策	06	生活衛生・環境の保全					
項	02	清掃費	基本事業	01	4 Rの推進					
目	01	清掃総務費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 市民生活課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			○広報紙、ホームページ等での啓発を実施します。 ・4 Rに関する記事（抑制、減量、再使用、再資源） ○分別区分表と早見表を一新し、分別の徹底を周知します 。 ○ごみ分別の推進に係る市政出前講座や市民環境講座を開催します。 ○家庭から排出される生ごみの減量化及び焼却の効率化、堆肥としての資源化のため、生ごみ処理器の購入費を補助します。 対象者：家庭から排出される生ごみを処理するため生ごみ処理器を購入・設置した人 補助率：購入額の2分の1以内（上限：電動式25,000円、その他3,000円）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
3 Rの実践により、廃棄物の発生を抑制し、適正に処理しています。また、4 Rの啓発活動を通じ4 Rの意識高揚を図る。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	広報紙による啓発回数（累計）	回	44	49	54
	②	生ごみ処理器補助申請件数（累計）（～R6） 環境出前授業の開催回数（R7～）	件/回	5	7	12
成果指標	①	環境出前授業を受けた人数（R7～）	人	—	—	551
	②	生ごみ処理器助成金による生ごみ処理器設置世帯（～R6）	世帯	5	7	8
事業費			千円	2,302	3,608	3,038
財源内訳		国支出金		0	0	
		県支出金		0	0	
		地 方 債		0	0	
		そ の 他		0	0	
		一般財源		2,302	3,608	3,038

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	（状況）令和7年度の環境出前授業は6回で参加者は415人、市政出前講座は1自治会で参加者は32人、家庭系ごみ有料化市民説明会は5回で104人の計12回、551人でした。 （原因）市内小中学校に環境出前授業の希望調査を行い、多くの生徒から環境をテーマにした出前授業を受けてもらいました。 また、ごみの分別方法をテーマとした説明会と家系ごみ有料化の説明会を実施したことから、予定以上の結果になっています。
------	--	--

付記事項

--

事業の概要

歳入歳出決算書 162ページ

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化と拡充					
款	05	労働費	施策	02	商工業の振興					
項	01	労働諸費	基本事業	04	産業を支える人材の確保・育成					
目	01	労働諸費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	令和 07 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市内に事業所または営業所を有する企業、求職者			○個別の企業ブースを設置し、求職者がブースを訪問します。企業担当者は訪問者に対して、企業概要の説明や質疑応答を行います。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
・企業が自社の魅力を発信する場を作り、雇用に結びつきます。 ・求職者の市内企業への理解が深まり、雇用に結びつきます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	参加企業数	社	—	—	32
	②	参加求職者数	人	—	—	98
成果指標	①	企業発見フェア i n 阿賀野に参加して満足だと回答した企業の割合	%	—	—	96
	②	市内企業への就職意欲が上がったと回答した参加求職者の割合	%	—	—	68
事業費			千円			331
財源内訳		国支出金				0
		県支出金				0
		地 方 債				0
		そ の 他				0
		一般財源				331

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（状況）令和7年度は参加した企業の満足度96%、就職意欲が上がった求職者68%で、順調に推移しています。 （原因）企業と求職者が直接話すことができ、地元企業への理解や興味が深まったことが要因です。 （余地）今後は参加者数や業種の幅を広げることが必要と考えます。
------	--	--

付記事項

事業の概要

歳入歳出決算書 164ページ

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化と拡充					
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興					
項	01	農業費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	01	農業委員会費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	農業委員会 農業委員会事務局		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
農地 農業者			○委員数：農業委員15人、農地利用最適化推進委員11人 ○農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動内容 ・関係法令に基づき、農地に係る適正な指導や審議を行います。 ・農地パトロール等を実施し、農地の現状を把握して最適化に努めます。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・未耕作地や荒廃農地が発生しないように、農地所有者に賃借権等の設定を促します。 ・作業効率を高める農地集積の促進のため、利用権設定の調整を行います。							
・農地が適正かつ有効に利活用されています。 ・意欲のある農業者に農地集積が図られ、経営が安定しています。			・「目標地図」の完成形に近づけるよう話し合いを継続します。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	農地パトロール実施回数	回	1	1	1
	②	利用権設定会議開催回数	回	12	12	12
成果指標	①	不耕作地・遊休農地面積	ha	1.8	1.4	1.3
	②	所有権、利用権が設定され流動化・集積化が図られた農地面積	ha	200	99	-142
事業費			千円	13,086	16,255	16,047
財源内訳		国支出金			0	
		県支出金		8,768	3,394	3,436
		地 方 債			0	
		そ の 他			0	
		一般財源		4,318	12,861	12,611

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	（状況）農地中間管理機構への手続きに時間を要することから貸付時期が4月以降となり年度実績として集積面積が4,554ha、集積率は68.0%で、前年度比1.8%の減少となっております。 （原因）不耕作地・遊休農地面積が0.1ha減少となりました。委員（農業委員及び農地利用最適化推進委員）による日常的なパトロール活動や農地の幹旋や農地管理指導活動により、面積拡大の抑制に寄与していると考えられます。
------	--	---

付記事項

がんばる農家応援（新規就農者等確保）事業

[279]

事業の概要

歳入歳出決算書 168ページ

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化と拡充					
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興					
項	01	農業費	基本事業	02	意欲のある農業者の育成					
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 24 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
新規就農者 農業後継者			○新規就農者育成総合対策による経営発展への支援事業又は資金面の支援事業の交付 ・就農計画が認定された認定新規就農者に資金を交付します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
新規就農者や農業後継者が確保され、定着しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	過疎地域新規就農支援事業補助金の交付申請者数	人	1	0	0
	②	農業次世代人材投資資金等の交付申請者数	人	4	5	2
成果指標	①	過疎地域新規就農支援事業補助金の交付を受け営農を継続している人数	人	0	1	1
	②	農業次世代人材投資資金等の交付を受け営農を継続している人数	人	11	11	11
事業費			千円	6,500	4,590	2,108
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		5,249	4,590	1,500
		地 方 債		1,200	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		51	0	608

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（状況）農業次世代人材投資資金等の交付を受け営農を継続している人数は11人であり、維持・横ばいの状況です。 （原因）次世代を担う農業者になるという強い意欲をもって営農していることが、継続につながっている要因と考えられます。
------	---	---

付記事項

えんだま産地化推進事業

[857]

事業の概要

歳入歳出決算書 168ページ

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化と拡充					
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興					
項	01	農業費	基本事業	01	収益を向上させる農業経営					
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 農林課		計画年度	令和 02 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
えんだま（枝豆）を生産する農業者、農業法人等			○えんだま（枝豆）生産に係る堆肥散布の費用助成を行います。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			（助成要件） えんだま生産に取り組み、堆肥散布する生産者							
・生産戸数が毎年増加しており、えんだまの栽培面積が拡大し、産地化が進んでいます。 ・食味が向上し、販売額が増加しています。			（助成費） 堆肥散布経費の2分の1以内							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	助成額	千円	875	858	759
	②					
成果指標	①	えんだま栽培面積	ha	20.9	20.5	18.9
	②					
事業費			千円	1,267	1,105	759
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地方債		800	800	700
		その他		0	0	0
		一般財源		467	305	59

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化	（状況）えんだま栽培面積は18.9haで、すべてのほ場で堆肥が施用されています。 （原因）生産者の技術・品質の見通しを図り、手が行き届く範囲で産地化を進めています。年々栽培指針の改善を重ね、収量品質の平準化が図られていますが、米価の高騰等により面積が微減しています。
	成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	

付記事項

環境保全型農業直接支援事業

[282]

事業の概要

歳入歳出決算書 170ページ

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化と拡充					
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興					
項	01	農業費	基本事業	03	持続可能な農業の推進					
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
複数の農業者で構成するグループ			○支援対象となる取組に対して補助金を交付します。 （事業要件） ①主作物について化学肥料・化学合成農薬の使用を5割以上低減する取組と合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を行うこと。 ②持続可能な農業生産に向けチェックシートによる自己点検を実施すること。 （補助金額） 堆肥の施用 3,600円/10a 有機農業（他加算あり）16,000円/10a、（加算なし）14,000円/10a							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動が地域でまとまりをもって取り組まれています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	補助制度PR回数	回	2	2	2
	②	補助金交付申請件数	件	240	238	224
成果指標	①	本補助によるたい肥散布面積	ha	539	545	513
	②					
事業費			千円	14,145	14,553	13,620
財源内訳		国支出金			0	0
		県支出金		10,618	10,924	10,362
		地 方 債		3,500	3,300	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		27	329	3,258

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	(状況) 補助金申請件数は前年度に比べて14件減少、堆肥散布面積は32ha減少しました。 (原因) 米価の高騰により、手間のかかる特別栽培米の作付が減ったためです。

付記事項

地域おこし協力隊（園芸就農）推進事業

[292]

事業の概要

歳入歳出決算書 170ページ

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化と拡充					
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興					
項	01	農業費	基本事業	02	意欲のある農業者の育成					
目	03	農業振興費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 農林課		計画年度	令和 05 年度 ～ 令和 08 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
3大都市圏及び政令指定都市等に在住する人 地域おこし協力隊員			○地域おこし協力隊の就農を支援します。 ・定住に向け、住宅や農地、各種助成制度の情報提供 ・地域おこし活動の実践支援や、農業活性化策への助言 ・うららの森農園の園芸ハウス等での研修及び地域の賑わいの創出への参加							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域おこし協力隊員が市内に移住し、就農しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	地域おこし協力隊の募集人数	人	1	0	0
	②					
成果指標	①	地域おこし協力隊の隊員数	人	1	1	1
	②	地域おこし協力隊の就農者数（累計）	人	—	—	—
事業費			千円	2,568	4,568	4,702
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	243
		一般財源		2,568	4,568	4,459

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	(状況) 令和5年度に1名を採用して、現在農園でのハウス研修や露地の野菜栽培、地域イベントなどに参加し、栽培技術の習得、賑わいの創出に貢献しています。 (原因) 地域住民や農業者と関わりを持ちながら、協力隊が求める活動が行われています。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	

付記事項

事業の概要

歳入歳出決算書 168ページ

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化と拡充					
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興					
項	01	農業費	基本事業	02	意欲のある農業者の育成					
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 29 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民 農業者 新規就農希望者			○パイロット事業としてうららの森農園を運営します。 ○施設園芸を導入しようとする農業者等を受入れ、ICT 大型ハウスで研修します。 ○農園内露地畑で農作業体験事業を実施します。 ○市内小・中・高校等の、ICTによる園芸ハウス（環境 制御等）の視察見学を受入れます。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
次世代型大型園芸ハウスで研修を受けた人が施設園芸に取り組んでいます。 農園内の露地畑でオーナーが積極的に農業を体験し、うららの森の賑わいを創出しています。 小・中・高校生がICTによる環境制御を学んでいます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	研修生の募集回数	回	1	-	-
	②	農業体験事業の募集回数	回	1	1	1
成果指標	①	本事業による新規就農者数	人	0	0	1
	②	農業体験事業の参加数	組	17	18	10
事業費			千円	7,199	6,855	5,944
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	3,000
		そ の 他		3,848	4,496	2,944
		一般財源		3,351	2,359	0

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果 実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	令和7年度はうららの森農園の運営について、毎年赤字が続き、事業継続の可否・施設の有効活用等、見直しについて検討を行いました。 検討した結果、市直営による「うららトマト」の栽培は止め、令和8年度より地域おこし協力隊員の活動拠点・施設園芸等の実証の場として活用することとしました。
	成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	

付記事項

有機農業ステップアップ事業

[1051]

事業の概要

歳入歳出決算書 170ページ

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化と拡充					
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興					
項	01	農業費	基本事業	03	持続可能な農業の推進					
目	03	農業振興費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 農林課		計画年度	令和 06 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
農業者 農業法人			○市内産堆肥の散布による土づくり及び環境に配慮した循環型農業（有機農業）を行うことに対し助成します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			3 割減減 800円/10a 5 割減減 1,500円/10a 有機農業（新規）10,000円/10a 有機農業（2 年目以降拡大大分）2,000円/10a WCS 1,500円/10a							
減減農業等を行う人が増え、環境に配慮する度合いの高い農業へ移行しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	周知回数	回	—	2	2
	②					
成果指標	①	有機米の生産者数	人	—	23	25
	②	有機米の作付面積	ha	—	26	28
事業費			千円		1,677	1,263
財源内訳		国支出金			0	0
		県支出金			0	0
		地 方 債			0	0
		そ の 他			0	0
		一般財源			1,677	1,263

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	（状況）有機米の生産者数について2人増加、有機米の作付面積については、当初と比べて2ha増加しました。 （原因）市全体で有機農業に取り組む機運が高まっていることが原因と考えられます。
------	--	--

付記事項

オーガニックビレッジ事業

[1048]

事業の概要

歳入歳出決算書 172ページ

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化と拡充					
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興					
項	01	農業費	基本事業	03	持続可能な農業の推進					
目	03	農業振興費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 農林課		計画年度	令和 06 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
農業者			○農林水産省『みどりの食料システム戦略推進交付金』のうち「有機農業拠点創出・拡大加速化事業」「グリーンな栽培体系加速化事業」を活用し、市主導により、阿賀野市オーガニック推進協議会をはじめとした関係機関と連携し、有機農業（コメ、大豆、園芸）の栽培技術の向上、学校給食をはじめとした販路開拓、有機農業のブランドづくりなどに取り組みます。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
有機農業に取り組む生産者及び作付面積が増え、コメに関しては産地化が進んでいます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	交付金申請件数	件	—	2	2
	②	講習会開催回数	回	—	1	1
成果指標	①	有機米の生産者数	人	—	25	23
	②	有機米の作付面積	ha	—	25	29
事業費			千円		5,004	8,821
財源内訳		国支出金			0	0
		県支出金			5,004	8,821
		地 方 債			0	0
		そ の 他			0	0
		一般財源			0	0

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	（状況）有機米の生産者数は、令和4年より生産者数で8名、作付面積で13ha増加し、それぞれ23名、29haとなり、事業成果としては順調です。 （原因）雑草対策の実証、技術指導、学校給食への有機米試験導入などに取組んだことが要因となっています。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	

付記事項

有害鳥獣被害対策事業

[284]

事業の概要

歳入歳出決算書 172ページ

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化と拡充					
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興					
項	01	農業費	基本事業	01	収益を向上させる農業経営					
目	03	農業振興費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
農作物・農地			○阿賀野市鳥獣被害対策実施隊によるパトロール、追い払い及び捕獲等を行います。 ○鳥類の駆除、鳥獣捕獲の檻・罠の見回り及び餌の補充は、阿賀野市猟友会連絡会に委託して行います。 ○捕獲担い手確保のため、銃猟免許及びわな猟免許取得の支援を行います。 ○被害自治会と関係機関等で組織する阿賀野市鳥獣対策協議会において、被害防止対策を検討・協議の上、対策に取り組みます。 ○集落等の地域ぐるみの取組には、鳥獣被害防止総合対策交付金と市単独事業を活用し支援します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
農作物等の有害鳥獣による被害が軽減されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	被害発生時の出動回数	回	78	93	189
	②	駆除頭数（鳥類除く）	頭	52	58	112
成果指標	①	有害鳥獣による農産物被害額（鳥類除く）	千円	1,525	2,856	3,369
	②	鳥獣対策協議会会員数	自治会	25	25	25
事業費			千円	6,323	4,358	7,775
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		1,428	1,429	2,839
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		4,895	2,929	4,936

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（状況）有害鳥獣の目撃情報・捕獲数ともに増加傾向にあり、農作物被害も増加しています。 （原因）令和7年度は堅果類の凶作により山に餌が少なく、里に下りてくる個体が増えたと考えられます。また、米価が高騰したことも被害額に影響していると考えられます。
------	--	---

付記事項

地域おこし協力隊（地域計画）推進事業

[1049]

事業の概要

歳入歳出決算書 174ページ

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化と拡充					
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興					
項	01	農業費	基本事業	02	意欲のある農業者の育成					
目	03	農業振興費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 農林課		計画年度	令和 06 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
3大都市圏及び政令指定都市等に在住する人 地域おこし協力隊員			・地域おこし協力隊を募集します。 ・地域おこし協力隊の活用について、希望する集落を把握します。 ・地域おこし協力隊の就農を支援します。 ・定住に関する情報提供、集落との橋渡しなどに取り組みます。 ・ビレッジプラン（大日村杉）と連携させた取り組みとします。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域おこし協力隊員が市内に移住し、集落の担い手として就農しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	地域おこし協力隊として採用した人数（累計）	人	—	3	6
	②					
成果指標	①	集落の担い手となった地域おこし協力隊の人数（累計）	人	—	—	—
	②	将来の農業の担い手を確保できた集落の数（累計）	人	—	—	—
事業費			千円		3,878	21,688
財源内訳		国支出金			0	0
		県支出金			0	0
		地 方 債			0	0
		そ の 他			0	0
		一般財源			3,878	21,688

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	令和7年度は3名の地域おこし協力隊を採用し、当初の計画よりも多くの隊員を担い手を求める集落に入れ、農業研修を行うことができました。これでこの事業の隊員は6人体制となりました。今後も隊員が集落の担い手として定着できるように継続してサポートしていきます。
------	---	---

付記事項

ほ場整備事業

[304]

事業の概要

歳入歳出決算書 180ページ

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化と拡充					
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興					
項	01	農業費	基本事業	04	農林業の生産基盤整備					
目	06	農地費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
ほ場整備が必要な農地			○農地の集積・集約化を進めるため、農家・関係機関での話し合いを進めます。 ○ほ場整備事業費の10%を市が負担します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・採択地区 中ノ通地区(21.0ha)、堀耕東地区(41.7ha)、滝沢地区(23.2ha)、発久地区(71.0ha)、勝屋地区(42.5ha)、下里地区（95.1ha）、関屋地区（111.6ha） ・調査地区 小島地区（150.8ha）、中潟川前地区（121.9ha）							
効率的な用・排水路等が整備された大区画ほ場となっています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	調査事業実施地区数(累計)	地区	8	8	9
	②	ほ場整備事業採択地区数(累計)	地区	7	7	7
成果指標	①	調査事業実施面積(累計)	ha	563.3	563.3	685.7
	②	ほ場整備事業採択面積(累計)	ha	406.1	406.1	406.1
事業費			千円	132,218	162,330	169,558
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		105,000	111,200	150,500
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		27,218	51,130	19,058

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	（現状）モデル5地区の中ノ通は令和6年度完了、堀耕東は平成30年度から令和8年度完了予定、滝沢は平成30年度から令和9年度完了予定、発久は令和元年度から令和9年度完了予定、勝屋は令和元年度から令和10年度完了予定です。 また、モデル5地区以降では、下里が令和3年度から令和11年度完了予定、関屋が令和5年度から令和13年度完了予定で、小島が令和5年度から調査事業、中潟川前が令和7年度から調査事業を実施しています。 （原因）地元関係者の熱意と、関係機関の事業推進に対する一体的な取組により進められています。
------	--	---

付記事項

※令和7年度事業欄には、令和6年度からの繰越事業費実績額141,889千円が含まれています

がんばる畜産農家応援事業

[327]

事業の概要

歳入歳出決算書 184ページ

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化と拡充					
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興					
項	03	畜産業費	基本事業	03	持続可能な農業の推進					
目	01	畜産業費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 農林課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
100頭以下の牛（肉用、繁殖、乳用）を飼養する畜産農家			○牧草地に播種する種子購入費の2分の1以内を助成します。 ○耕畜連携によるWCS用稲を購入する畜産農家に3円/kgを助成します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
畜産経営安定化のため、飼料（牧草、WCS用稲）栽培に取り組んでいます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	補助金交付申請者数（牧草）	人	18	17	17
	②	補助金交付申請者数（WC S用稲）	人	5	5	5
成果指標	①	本補助による牧草栽培面積	ha	85	104	90
	②	本補助によるWC S用稲の栽培面積	ha	13	13	10
事業費			千円	1,992	2,280	2,441
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		1,992	2,280	2,441

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化	(状況) 前年度と比較して、牧草栽培面積は13.2ha減少しました。WCS用稲の栽培面積は2.2ha減少となりました (原因) 牧草栽培面積の推移については、各農家の取組面積が前年度比較で増減様々で一定の傾向は見られません。一方、WCS用稲は収穫作業の困難性もあり、栽培面積の拡大はなかなか見込めません。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	

付記事項

いきいき畜産推進事業

[1047]

事業の概要

歳入歳出決算書 184ページ

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化と拡充					
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興					
項	03	畜産業費	基本事業	03	持続可能な農業の推進					
目	01	畜産業費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	産業建設部 農林課		計画年度	令和 06 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
農業協同組合 農業者の組織する団体等			○畜産経営に係る活動に対し、予算の範囲内で助成します 。・グリーンアクアセンターのたい肥製造に関する各種支援を実施します。 ・乳用牛や肉用牛の品評会への出展に要する費用を補助します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
生産性向上と生活環境に調和した畜産業の振興が図られています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	品評会の周知回数	回		1	0
	②	施設稼働日数	日		352	304
成果指標	①	県・全国品評会入賞頭数	頭		0	0
	②	グリーンアクアセンターを使用する農家に対する市民からの臭気苦情件数	件		1	0
事業費			千円		2,638	12,851
財源内訳		国支出金			0	0
		県支出金			0	0
		地 方 債			0	0
		そ の 他			0	0
		一般財源			2,638	12,851

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	飼料価格高騰などの外的要因による経営環境悪化のため、余裕がなく出場を見送っています。 また、臭気苦情件数は、経営努力や巡回指導により減少しています。
------	--	---

付記事項

--

商工会活動支援事業

[332]

事業の概要

歳入歳出決算書 188ページ

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化と拡充					
款	07	商工費	施策	02	商工業の振興					
項	01	商工費	基本事業	03	事業継続の支援					
目	02	商工振興費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
商工会			○阿賀野市商工会が行う商工業者への総合的な指導、経営相談、研修会、地域振興事業等の活動に対して補助金を交付します。 （事務手続） 補助申請・審査 5月 実績報告・額確定 翌年5月							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
商工業活性化への各種事業が実施され、商工会の会員数が維持されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	補助金額	千円	24,179	26,049	26,049
	②					
成果指標	①	本補助による商工会の地域総合振興事業の実施延べ件数	件	29	43	42
	②	商工会会員数	名	1,122	1,085	1,078
事業費			千円	24,179	26,049	22,037
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地方債		0	0	0
		その他		0	0	0
		一般財源		24,179	26,049	22,037

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	（状況）令和7年度は地域総合振興事業の数42件、会員数1,078名で、前年度に比べて、それぞれ1件、7名減少し、維持・横ばいの状況です。 （原因）新規会員の拡大に向けて加入推進活動を役職員が一丸となり積極的に取り組んだことで新規会員の加入があった反面、企業の景況感が依然として厳しい中で会員の廃業も進んでいることが要因と考えられます。
	成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	

付記事項

安田瓦普及支援事業

[337]

事業の概要

歳入歳出決算書 188ページ

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化と拡充					
款	07	商工費	施策	02	商工業の振興					
項	01	商工費	基本事業	03	事業継続の支援					
目	02	商工振興費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	平成 23 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
安田瓦製造者 屋根工事業者			○安田瓦普及助成事業の実施 ・安田瓦を使用して建物の新築、増築、屋根葺替工事等を行ったときに、瓦代金を補助します。 補助率：10分の1（上限10万円）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○安田瓦施工事業者応援補助金 ・市内施工業者を対象に市外で安田瓦（瓦の価格が20万円（税抜）以上）を使用した工事に対し、瓦代金を補助します。 補助率：一律10万円							
瓦の出荷量が増え、瓦産業が活性化しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	安田瓦普及助成事業の補助金額	千円	1,718	1,828	1,930
	②	安田瓦普及助成事業（事業者支援）の補助金額（R7～）	千円	—	—	3,900
成果指標	①	本補助による安田瓦設置家屋棟数（事業者支援含む）	棟	27	27	66
	②					
事業費			千円	1,718	1,828	5,830
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		1,718	1,828	5,830

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化	(状況) 令和7年度は66棟で、前年度に比べて39棟増加しておりますが、当初見込んだ棟数より少なく、不調です。 (原因) 棟数の増加は、令和7年度から施工事業者向けの新たな補助を実施したことが要因と考えられます。
	成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	

付記事項

--

人への投資支援事業

[1024]

事業の概要

歳入歳出決算書 188ページ

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化と拡充					
款	07	商工費	施策	02	商工業の振興					
項	01	商工費	基本事業	04	産業を支える人材の確保・育成					
目	02	商工振興費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	令和 05 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市内に事業所を有する中小企業			○市内事業者の振興を図るため、人材育成を目的として参加する研修会の一部を補助します。 （１）補助対象 研修ごとに1事業所3人まで （年間1事業所当たり上限50,000円） （２）補助額等 補助対象経費の1/2 （千円未満切捨て、1人当たり上限20,000円）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
従業員の能力が向上し、事業所の生産性が向上しています。 。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	広報誌・ホームページ・LINEによる周知、広報	回	4	3	1
	②					
成果指標	①	本補助による研修会受講者数	人	18	21	17
	②					
事業費			千円	150	143	80
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		150	143	80

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（状況）令和7年度は17人で、前年度と比べて4人減少し、不調です。 （原因）1年を通して継続的な利用促進のアプローチに不足があったことが要因と考えられます。
------	---	--

付記事項

事業の概要

歳入歳出決算書 188ページ

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化と拡充					
款	07	商工費	施策	02	商工業の振興					
項	01	商工費	基本事業	02	新たな事業への支援					
目	02	商工振興費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	平成 24 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
事業者 市内創業者			○企業間連携の促進等のため、市内企業で構成する阿賀野市産業振興フェア実行委員会が開催する「産業振興フェア」について、開催費用の一部を補助します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○N I C O (にいがた産業創造機構)への相談案内をします。							
・創業や新規事業開発に取り組む事業者の課題解決が図られています。 ・創業する意欲がある者を支援することで、創業の実現につなげ、地域の賑わいが期待できます。			○新規創業サポート補助金 市内創業者を対象に創業にかかる費用を補助します。 補助率：補助対象経費の2分の1（上限50万円）							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	補助金額（法令外負担金等補助金）	千円	2,300	2,300	2,300
	②	補助金額（新規創業サポート補助金）（R7～）	千円	—	—	2,503
成果指標	①	産業振興フェアに出店して成果があったと思う事業者の割合	%	57.1	57.1	-
	②	市内創業者数（R7～）	件	—	—	24
事業費			千円	2,300	2,300	4,803
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地方債		0	0	0
		その他		0	0	0
		一般財源		2,300	2,300	4,803

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(状況) 令和7年度は市内創業者数は24人で、順調に推移しています。 (原因) 創業者数については、市の補助金が寄与したと考えられます。
------	---	---

付記事項

観光協会支援事業

[345]

事業の概要

歳入歳出決算書 192ページ

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化と拡充					
款	07	商工費	施策	03	観光の振興と交流の推進					
項	01	商工費	基本事業	02	観光関連事業者の連携強化					
目	03	観光費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
観光協会 観光協会会員			市の観光資源を効果的に活用して一層の誘客を推進し、あわせて交流人口の増加や産業経済及び観光事業の振興を行う観光協会の運営を支援します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
観光協会が誘客事業を展開する団体となっています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	補助金額	千円	7,470	7,470	10,420
	②	観光協会理事会開催回数	回	2	3	3
成果指標	①	観光協会による誘客企画・事業数	回	4	5	4
	②	観光協会主催の各種事業参加者数	人	26,700	35,000	41,820
事業費			千円	7,470	7,470	10,421
財源内訳		国支出金		0		
		県支出金		0		
		地 方 債		0		
		そ の 他		0		
		一般財源		7,470	7,470	10,421

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	(状況) 観光客誘致のために各種事業を開催しました。事業参加者数は41,820人で、対前年比19.5ポイント増となりました。 (原因) 主催事業として、阿賀野市桜まつり、五頭連峰山開きイベント、瓢湖あやめまつりを開催。協賛イベントとして、五頭スカイランニングを開催しました。
------	--	--

付記事項

旅館協同組合支援事業

[346]

事業の概要

歳入歳出決算書 192ページ

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化と拡充					
款	07	商工費	施策	03	観光の振興と交流の推進					
項	01	商工費	基本事業	02	観光関連事業者の連携強化					
目	03	観光費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
旅館組合 旅館組合員			○市の観光産業の中核的存在である五頭温泉郷旅館協同組合の運営を支援します。 ○令和7年度に村杉の「うららの森」に新たな観光シンボルとして巨大モニュメントを設置することで、笹神地域と五頭温泉郷への誘客、交流人口の拡大を図ります。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
旅館組合が誘客事業を展開し、五頭温泉郷への来訪者が増加します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	補助金額	千円	1,175	1,704	4,300
	②					
成果指標	①	旅館組合による誘客企画・事業数	回	21	21	21
	②	五頭温泉郷の入湯税納付人数	人	39,155	41,400	38,294
事業費			千円	1,175	1,704	4,300
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				2,600
		その他				
		一般財源		1,175	1,704	1,700

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（状況）五頭温泉郷に係る誘客に関する事業は21回実施、入込客数は前年度比7.5ポイント減となりました。 （原因）コロナ前に比べると入込客数は大幅に減少しています。
------	--	--

付記事項

キャンプ場管理事業

[363]

事業の概要

歳入歳出決算書 196ページ

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化と拡充				
款	07	商工費	施策	03	観光の振興と交流の推進				
項	01	商工費	基本事業	03	観光・交流施設の活用促進と管理				
目	04	観光施設費	主要事業	●	実施計画		総合戦略		
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
五頭山麓いこいの森 奥村杉キャンプ場 どんぐりの森			○キャンプ場を適切に維持管理します。 【五頭山麓いこいの森】主な施設：バンガロー、炊事場、東屋、運動広場、キャンプサイト 開設期間：4月～11月 管理方法：指定管理者、五頭自然郷をつくる会「森のこだま」利用申込：指定管理者の窓口で申請 使用料：有料 【奥村杉キャンプ場】主な施設：炊事場、休憩所 開設期間：4月～11月 使用料：無料 維持管理方法：トイレ管理を委託 【どんぐりの森】主な施設：炊事場、休憩所、バイオマストイレ男女各1基 開設期間：4月～11月 使用料：無料 管理方法：水場管理を委託						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
適切な維持管理により、多くの人が利用しています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	修繕及び機器等更新件数	件	1	3	4
	②					
成果指標	①	五頭山麓いこいの森の4月～11月の利用者数	人	26,109	23,865	25,465
	②	キャンプ場の維持管理上の瑕疵による損害賠償件数	件	0	0	0
事業費			千円	2,636	2,847	4,548
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地 方 債		1,800	1,800	1,800
		そ の 他				
		一般財源		836	1,047	2,748

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	（状況）五頭山麓いこいの森利用者数は、前年比で6.7ポイント向上しましたが、当初の利用者数を大きく下回りました。 （要因）令和6年度は異常気象（豪雨や猛暑）の影響を受け、利用者数が減少したが、令和7年度は天候が比較的安定したことに加え、観光需要の回復傾向もあり、利用者数の向上につながった。 （余地）成果指標が向上したが、周遊施策やSNS等を利用した情報発信を強化することで、更なる誘客効果が期待できる。
------	--	--

付記事項

--

新江用水桜並木管理事業

[365]

事業の概要

歳入歳出決算書 196ページ

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化と拡充					
款	07	商工費	施策	03	観光の振興と交流の推進					
項	01	商工費	基本事業	03	観光・交流施設の活用促進と管理					
目	04	観光施設費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
新江用水桜並木			○新江用水路沿いに550本の桜並木を地元住民の協力を得て、適切に維持管理します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
適切に維持管理されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	維持管理費	円	987,250	2,450,781	2,126,945
	②					
成果指標	①	倒木数	本	0	1	1
	②	新江用水桜並木の維持管理上の瑕疵による損害賠償件数	件	0	0	0
事業費			千円	1,126	2,451	2,127
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,126	2,451	2,127

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	(状況) 倒木数は1本です。 (要因) 老朽による倒木となります。 高齢化及び世代交代による担い手の減少により、年々維持管理が厳しくなっております。

付記事項

事業の概要

歳入歳出決算書 198ページ

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化と拡充					
款	07	商工費	施策	03	観光の振興と交流の推進					
項	01	商工費	基本事業	03	観光・交流施設の活用促進と管理					
目	04	観光施設費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	令和 05 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
道の駅あがの			○地域振興の発展と観光拠点として適正に維持管理します。 。（主な施設）飲食施設、農産・物販施設、休憩所 （開館時間）9：00～18：00 （休館日）毎月第2・第4水曜日 （管理方法）指定管理 ・令和7年度に観光シンボルとして巨大モニュメントを設置し、地域振興を図ります。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
適切な管理運営により、多くの人が利用しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	開館日数	日	340	339	336
	②	修繕及び機器等更新件数	回	5	3	1
成果指標	①	道の駅あがの来場者数	人	638,948	580,841	590,232
	②					
事業費			千円	4,143	9,879	15,902
財源内訳		国支出金		0	0	
		県支出金		0	0	3,355
		地 方 債		0	0	
		そ の 他		0	0	1,200
		一般財源		4,143	9,879	11,347

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（状況）年間来場者数が令和6年度の580,291人から9,941人増加しました。落雷被害により故障していた非常用放送設備の修繕を行ないました。また、地域活性化推進事業を活用し、芝生広場にモニュメントを設置しました。 （原因）阿賀野バイパスが全線開通したことによりアクセスが良くなったこと、来場者が見込まれる内容のイベント開催により、来場者数が増加したと思われます。
------	--	---

付記事項

企業誘致推進事業

[372]

事業の概要

歳入歳出決算書 200ページ

会計	01	一般会計	政策	04	地域経済の活性化と拡充					
款	07	商工費	施策	02	商工業の振興					
項	01	商工費	基本事業	01	魅力的な働き場の維持・増加					
目	07	企業誘致等対策費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 商工観光課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
企業 新潟県東部産業団地			○新潟県東部産業団地の優位性や優遇制度をホームページで情報発信するとともに、企業訪問を行います。 （主な優遇制度） ・固定資産税の課税免除又は不均一課税（3年間） ・用地取得助成金（10%以内、上限1億円）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
企業が新潟県東部産業団地へ進出し、操業しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	市外の企業訪問回数	回	2	5	3
	②					
成果指標	①	東部産業団地の事業所で働いている人の数	人	632	646	614
	②					
事業費			千円	15,305	11,926	10,132
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地方債		0	0	0
		その他		0	0	0
		一般財源		15,305	11,926	10,132

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（状況）令和7年度は614人で、前年度と比べて32人減少し、不調です。 （原因）当市における有効求人倍率は高止まりしており、企業が人材確保に苦慮していることが要因の1つと考えられます。
------	--	---

付記事項

事業の概要

歳入歳出決算書 204ページ

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住みやすい環境づくり					
款	08	土木費	施策	02	道路環境の充実					
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の維持管理と整備充実					
目	02	道路維持費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市管理道路 市道利用者			○道路施設の機能維持修繕を行います。 ・損傷箇所の早期発見のため道路パトロール ・道路舗装、照明等の修繕および維持管理 ・道路の除草等 ・道路側溝の清掃 ・市道ボックス電気通信料							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○日常生活に密着した市道の維持補修工事を行います。 （令和7年度の事業箇所） 延長L=274m 渡場上野線ほか 排水管等 L=274m							
適切な維持管理と補修により、生活環境の保全、道路の機能回復、交通の安全確保が図られています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	維持修繕件数	件	133	142	134
	②	維持補修工事箇所数	箇所	5	4	1
成果指標	①	道路の維持管理上の瑕疵による損害賠償件数	件	3	0	1
	②	道路の機能回復や交通安全確保された道路延長（累計）	m	7,534	7,846	8,147
事業費			千円	58,587	52,205	68,032
財源内訳		国支出金		0		0
		県支出金		0		0
		地 方 債		0		0
		そ の 他		264	340	313
		一般財源		58,323	51,865	67,719

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	（状況）発生件数は1件でした。 （原因）道路パトロールと、道路利用者からの通報を受けたときは道路施設の維持管理の早期対応に努めています。
------	--	---

付記事項

令和7年度事業欄には、令和6年度からの繰越事業費実績額638千円が含まれています
--

道路維持補修事業（長寿命化事業）

[383]

事業の概要

歳入歳出決算書 204ページ

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住みやすい環境づくり					
款	08	土木費	施策	02	道路環境の充実					
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の維持管理と整備充実					
目	02	道路維持費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市管理道路 市道利用者			○道路点検による修繕計画に基づき、老朽化した舗装の修繕を行います。 ・令和7年度修繕計画延長 3,872.1m 金淵五郎巻駒林線 L=388.5m 工業団地中央線 L=440.3m 若葉町安野川線 L=466.5m 市野山北側線 L=143.3m、中島土橋線 L=240.0m 砂山稗河原場阿賀野川堤防線 L=280.0m 寺社村中線 L=170.4m、下一分線 L=354.4m 発久泉線 L=352.5m、榎船渡滝沢線 L=718.0m 下黒瀬焼山新堤線 L=140.0m、横町千刈線 L=54.0m 千原北新町線 L=45.8m、百津町20号線ほか L=78.4m							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
維持補修により、道路の機能回復と交通の安全が確保されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	舗装修繕延長	m	3,346	4,772	3,872
	②	舗装修繕延長（累計）	m	18,259	23,031	26,903
成果指標	①	計画に基づく道路舗装修繕率	%	100	100	95
	②					
事業費			千円	109,420	177,847	168,291
財源内訳		国支出金		0	0	
		県支出金		0	0	
		地 方 債		109,400	177,800	168,200
		そ の 他		0	0	
		一般財源		20	47	91

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	(状況) 令和7年度は、3,872mの舗装修繕を行いました。 (原因) 早期発注により、計画どおり進捗しました。
------	--	---

付記事項

令和7年度事業欄には、令和6年度からの繰越事業費実績額3,153千円が含まれています
--

橋梁長寿命化事業（国庫補助）

[384]

事業の概要

歳入歳出決算書 204ページ

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住みやすい環境づくり					
款	08	土木費	施策	02	道路環境の充実					
項	02	道路橋りょう費	基本事業	04	橋りょうの長寿命化					
目	02	道路維持費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市管理橋りょう 市管理橋りょう利用者			○橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、5年毎に義務付けられた点検や健全度判定に基づく修繕を行います。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			（令和7年度の事業箇所） ・点検 橋りょう 105橋 ・工事 N=20橋 無名橋132,無名橋42,渡幸前橋,無名橋120,上坂橋,渡辺前橋,新岡山橋,赤水大橋,学校通橋,無名橋67,曲り橋,無名橋62,塚ノ目橋,無名橋47,無名橋51,本明村中橋,無名橋53,無名橋152,山倉大橋,村中橋							
橋りょうの維持管理により、長寿命化がなされ、安全に利用されます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	修繕橋りょう数	橋	1	3	14
	②	修繕橋りょう数（累計）	橋	17	20	34
成果指標	①	管理不全の橋りょう数	橋	21	7	3
	②					
事業費			千円	57,398	73,152	73,392
財源内訳		国支出金		32,710	28,595	39,357
		県支出金		0	0	
		地 方 債		16,600	7,900	1,200
		そ の 他		0	0	
		一般財源		8,088	36,657	32,835

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	(状況) 管理不全の橋りょう数は前年度から1橋減少し、順調に減っています。 (原因) 点検も3巡目となり、適切な修繕が行われていることと併せ、判定基準の見直しが行われ管理不全判定から外れた橋りょうがあったことにより減少しています。
------	--	--

付記事項

令和7年度事業欄には、令和6年度からの繰越事業費実績額23,239千円が含まれています

道路改良事業（国庫補助）

[797]

事業の概要

歳入歳出決算書 206ページ

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住みやすい環境づくり					
款	08	土木費	施策	02	道路環境の充実					
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の維持管理と整備充実					
目	03	道路新設改良費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市管理道路 道路利用者			○市道の幹線道路網の整備を行います。 ・安野川右岸線 延長608m 幅員 車道7.0m 歩道2.5m （R7:道路改良 L=380.0m） ・牧島小境線 延長850m 車道7.0m 歩道3.5m （R7:道路改良 L=10m） ・中山口南線 延長125.9m 車道8.5m 歩道3.5m （R7:橋梁整備負担金）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
車道拡幅、歩道整備により、安全かつ円滑な道路となっています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	整備延長	m	0	794	390
	②					
成果指標	①	改良され安全かつ円滑となった道路延長（累計）	m	3,525	4,319	4,709
	②					
事業費			千円	55,482	147,702	289,695
財源内訳		国支出金		27,907	73,451	124,987
		県支出金		0	0	
		地 方 債		0	5,000	5,200
		そ の 他		22,500	62,189	
		一般財源		5,075	7,062	159,508

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	(状況) 安野川右岸線と牧島小境線の改良を予定通り事業を行いました。 (原因) 早期発注により、計画通りに進捗しました。
------	--	---

付記事項

令和7年度事業欄には、令和6年度からの繰越事業費実績額68,254千円が含まれています

道路改良事業

[386]

事業の概要

歳入歳出決算書 206ページ

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住みやすい環境づくり					
款	08	土木費	施策	02	道路環境の充実					
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の維持管理と整備充実					
目	03	道路新設改良費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市管理道路 道路利用者			○日常生活に密着した市道の改良整備を行います。 （令和7年度の事業箇所） 延長計 L=83m 堀越山本新線 拡幅部舗装 L=83m							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
生活道路の整備により、住環境の改善と利便性の向上が図られます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	整備箇所数	か所	0	6	1
	②					
成果指標	①	道路改良箇所数または道路延長（累計）	m	5,480	6,340	6,423
	②					
事業費			千円	14,613	28,329	7,657
財源内訳		国支出金		0	0	
		県支出金		0	0	
		地 方 債		13,100	23,200	
		そ の 他		0	0	
		一般財源		1,513	5,129	7,657

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	(状況)令和 7 年度は、堀越山本新線の延長83.0mについて改良整備を行いました。 (原因)早期発注により、計画的に整備ができました。
------	--	---

付記事項

令和 7 年度事業欄には、令和 6 年度からの繰越事業費実績額5,559千円が含まれています
--

交通安全施設整備事業（国庫補助）

[1022]

事業の概要

歳入歳出決算書 208ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもと子育て世代への支援					
款	08	土木費	施策	02	学校教育の充実					
項	02	道路橋りょう費	基本事業	03	教育環境の充実					
目	04	交通安全施設整備費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 建設課		計画年度	令和 05 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
通学路 児童			通学路合同点検により抽出された対策必要箇所における交通安全対策を行います。 ・歩道の設置やガードレール等の防護柵などの交通安全施設等の整備							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			（令和7年度の事業箇所）							
通学路の安全が確保されています。			・山崎次郎丸線 延長750m 車道5.5m 歩道2.0m （R7:用地測量、用地買収、畦畔工事） ・庚町停三線 延長100m、車道7.0m 歩道2.5m （R7:測量・設計）							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	安全対策施行箇所	箇所	6	0	2
	②					
成果指標	①	安全施設が整備された箇所（累計）	箇所	6	6	7
	②	通学路における登下校時の交通事故件数	件	0	0	0
事業費			千円	19,128	26,559	47,061
財源内訳		国支出金		10,940	15,021	26,591
		県支出金		0	0	
		地 方 債		300	5,700	6,400
		そ の 他		0	0	
		一般財源		7,888	5,838	14,070

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	（状況）令和 7 年度は、山崎次郎丸線の用地・物件補償と庚町停三線の詳細設計を実施しました。 （原因）早期発注により、計画的に事業が進捗しました。
------	--	--

付記事項

令和 7 年度事業欄には、令和 6 年度からの繰越事業費実績額32,169千円が含まれています

交通安全施設管理事業

[393]

事業の概要

歳入歳出決算書 208ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安心な暮らしの確保と向上					
款	08	土木費	施策	06	くらしの安全対策の推進					
項	02	道路橋りょう費	基本事業	04	交通安全施設の整備充実					
目	04	交通安全施設整備費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市管理道路 市道利用者			○市道の交通安全施設の維持修繕を行います。 通報及びパトロールにより発見された、道路安全施設の破損箇所等に対し、速やかに補修を行います。 ・交通安全施設修繕							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○市道の交通安全施設の整備を行います。 ①下記により現場を調査し、安全対策を検討 ・市民等からの要望箇所 ・事故発生箇所 ・市の道路パトロール等で整備必要と判断した箇所 ②必要に応じ警察と協議 ③道路安全施設整備工事（区画線、防護柵、視線誘導標、カーブミラー等）							
維持修繕により、安全な通行確保が図られています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	道路の交通安全施設修繕箇所数	か所	26	16	27
	②					
成果指標	①	道路の交通安全施設の維持管理上の瑕疵による損害賠償件数	件	0	0	0
	②					
事業費				8,279	7,936	10,051
財源内訳			千円			
				8,279	7,936	10,051

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	（状況）カーブミラー9箇所、ガードレール4箇所など、交通安全施設整備、修繕を行いました。 （原因）道路パトロールによる点検や自治会からの要望等の中から、優先順位を決めて交通安全施設の整備を行うことで、交通事故防止対策が図られていると考えられます。
------	---	---

付記事項

道路消雪施設整備事業（国庫補助）

[395]

事業の概要

歳入歳出決算書 210ページ

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住みやすい環境づくり					
款	08	土木費	施策	02	道路環境の充実					
項	02	道路橋りょう費	基本事業	03	効率的な除排雪の推進					
目	05	道路除雪費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市管理道路 道路利用者			○家屋連坦部など堆雪スペースが確保できず、機械除雪作業が困難な路線（箇所）に消雪パイプの新設整備を行います。 （令和 7 年度の事業箇所） ・粕島川前線ほか 送散水管 L=438.8m							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
冬期間の道路交通の安全が確保されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	消雪パイプ整備延長	km	0.54	0.16	0.44
	②					
成果指標	①	消雪パイプ整備済延長	km	223.94	224.10	225.02
	②					
事業費			千円	48,319	20,828	25,970
財源内訳		国支出金		29,490	11,345	13,057
		県支出金		0	0	
		地 方 債		0	6,000	3,000
		そ の 他		0	0	
		一般財源		18,829	3,483	9,913

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	(状況)令和 7 年度は、消雪パイプ0.44kmの新設を行いました。 (原因)早期発注により、計画通りに進捗しました。
------	--	--

付記事項

道路消雪施設修繕事業（国庫補助）

[396]

事業の概要

歳入歳出決算書 210ページ

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住みやすい環境づくり					
款	08	土木費	施策	02	道路環境の充実					
項	02	道路橋りょう費	基本事業	03	効率的な除排雪の推進					
目	05	道路除雪費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市管理道路 道路利用者			○老朽化した消雪井戸、パイプの修繕を行います。 （令和7年度の事業箇所） ・井戸掘替 計8か所 パイプ打替 延長計 L=5010.0m 村岡村中1号線ほか L= 538.7m 神小福岡線ほか L= 547.8m 原町久保赤坂線ほか L= 663.6m 白鳥通り中島線ほか L= 239.5m 停三三辺線ほか L=1237.7m 安野川右岸線ほか L= 565.4m 日の出町須走線 L= 507.5m 原町久保赤坂線ほか L= 501.6m 寺社田中島線 L= 208.2m							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
冬期間の道路交通の安全が確保されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	消雪パイプ修繕延長	km	4.8	4.2	5
	②					
成果指標	①	消雪パイプ修繕済延長	km	36.0	40.2	45.2
	②					
事業費			千円	511,343	411,916	511,638
財源内訳		国支出金		303,234	243,196	302,634
		県支出金		0	0	
		地 方 債		115,100	144,100	199,200
		そ の 他		0	8,216	7,248
		一般財源		93,009	16,404	2,556

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（状況）令和7年度は、消雪パイプ5.0kmの更新及び井戸8本の更新を行いました。 （原因）予算確保に努めた結果、例年と同様の事業推進ができました。
------	--	--

付記事項

令和7年度事業欄には、令和6年度からの繰越事業費実績額380,000千円が含まれています
--

木造住宅耐震支援事業

[402]

事業の概要

歳入歳出決算書 214ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安心な暮らしの確保と向上					
款	08	土木費	施策	01	防災減災体制の充実					
項	04	都市計画費	基本事業	04	治水・地震対策の推進					
目	01	都市計画総務費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 21 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
昭和56年5月以前に建築した木造住宅			○木造住宅の耐震診断・耐震改修に要する経費の一部を補助します。 ・木造住宅耐震診断(自己負担なし) ・木造住宅耐震改修補助 （改修費用の2分の1 上限100万円） ・耐震シェルター設置補助 （設置費用の3分の1 上限20万円） ・ブロック塀等安全対策補助 （撤去等工事費用の3分の2 上限15万円）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
木造住宅の耐震化が図られ、地震発生時に住宅の倒壊等による被害が少なくなります。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	木造住宅耐震診断の募集件数	件	6	6	6
	②	木造住宅耐震改修補助の募集件数	件	1	1	1
成果指標	①	木造住宅耐震診断実施件数(累計)	件	76	80	86
	②	木造住宅耐震改修補助を受け改修した棟数（累計）	棟	2	2	2
事業費			千円	767	645	1,571
財源内訳		国支出金		298	274	606
		県支出金		44	42	129
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		425	329	836

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化	(状況) 木造住宅耐震診断実施件数（累計）は、基準値61件より25件増加し、目標値75件を11件上回りました。しかし、木造住宅耐震改修補助を受け改修した棟数（累計）は、基準値2件から変化なく、目標値12件を達成できませんでした。 (原因) 本事業の広報誌掲載や展示ブース設置などにより周知に努めたことで、診断の実施件数が増加したと考えられますが、診断を受けた居住者の多くが高齢で、改修費用の目途が立たないなどの理由から実施には至らなかったと考えられます。
	成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	

付記事項

--

事業の概要

歳入歳出決算書 214ページ

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住みやすい環境づくり					
款	08	土木費	施策	01	土地、建物等の有効利用					
項	04	都市計画費	基本事業	01	都市機能の維持					
目	01	都市計画総務費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 23 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
所有者またはその親族が居住する住宅			○住宅リフォーム経費の一部を補助します。（併用住宅は自己の居住部分のみ） 補助対象経費：20万円以上のリフォーム工事（命綱固定アンカー等設置工事は10万円以上） 補助率：リフォームに係る経費の10分の2（上限15万円） ※多世代世帯は経費の10分の2を加算（上限10万円） 補助条件：住宅用火災報知器の設置、下水道接続（下水道供用開始区域のみ）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
リフォームにより有効かつ長期に利用されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	補助金申請件数	件	182	147	154
	②					
成果指標	①	(代替) 本補助によりリフォームをした件数(補助金交付件数)	件	182	147	154
	②					
事業費			千円	25,945	21,214	23,197
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		25,945	21,214	23,197

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（状況）補助金交付は基準値142件より12件増加し、前年度より7件増加しました。 （原因）令和3年度から10年経過後の制度の再利用を可能としたことから申請件数は若干増加しました。
------	---	---

付記事項

虹の架け橋住宅取得支援事業

[404]

事業の概要

歳入歳出決算書 214ページ

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住みやすい環境づくり					
款	08	土木費	施策	01	土地、建物等の有効利用					
項	04	都市計画費	基本事業	01	都市機能の維持					
目	01	都市計画総務費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
子育て世帯及び多世代世帯の市内への定住者 （45歳未満の2人以上で居住する者）			○子育て世帯及び多世代世帯の定住化を促進し、経済的負担を軽減するため、住宅取得に係る費用の一部を補助します。居住誘導区域内での住宅取得や空き家・空き地バンクを利用して住宅を取得する場合等は、補助額を上乗せ加算します。 （補助率） 住宅取得費の100分の1から100分の12（上限120万円）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
本補助を活用して、市内に住居を構える世帯が増加しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	募集件数（転入者）	件	32	27	22
	②	募集件数（市内在住者）	件	48	42	40
成果指標	①	本補助を受けた転入世帯数（累計）	世帯	249	276	298
	②	本補助を受け定住した市内在住世帯数（累計）	世帯	502	544	584
事業費			千円	21,420	25,422	19,246
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		21,420	25,422	19,246

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（状況）本補助を受けた転入世帯数（累計）は、基準値120件より178件増加しました。また、本補助を受け定住した市内在住世帯数（累計）は、基準値306件より278件増加し、どちらも順調に増加しています。 （原因）補助制度が市民や業者へ浸透し、補助金が有効に活用されてきたと考えられます。また、京ヶ瀬地区の宅地造成が進み、新築の増加に伴う本事業の利用が増えたものと考えられます。
------	--	--

付記事項

令和7年度事業欄には、令和6年度からの繰越事業費実績額10,100千円が含まれています

空き家対策事業

[405]

事業の概要

歳入歳出決算書 214ページ

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住みやすい環境づくり				
款	08	土木費	施策	01	土地、建物等の有効利用				
項	04	都市計画費	基本事業	02	空き家・空き地の適正管理と有効活用				
目	01	都市計画総務費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略		
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 26 年度 ～ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
空き家			○管理不全空き家を主に現況の把握及び所有者の調査、特定空家等の認定、所有者等への助言・指導等の措置を行います。 ○管理不全空き家の緊急安全措置を実施します。 ○空き家のリフォーム工事に対する補助を実施します。 対 象 居住目的で空き家を取得しリフォームする者等 補助率 リフォーム経費の50/100（上限額80万円） ○管理不全空き家等の解体費用の一部を補助します。 補助率 解体工事に係る費用の50/100（上限額50万円） ○自治会が行う空き家の除草作業等の費用を補助します。 補助額 1作業につき上限2千円、空き家1件につき年上限8千円 ○空き家に関する講演会、相談会を開催します。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
管理不全な空き家が適正に管理され有効利用されます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	空き家リフォーム事業の申請件数	件	8	5	8
	②	空き家解体事業の申請件数（R7～）	件	—	—	17
成果指標	①	空き家リフォーム事業でリフォームを実施した件数（累計）	件	16	21	29
	②	空き家解体事業で解体を実施した件数（累計）（R7～）	件	—	—	17
事業費			千円	5,302	8,066	44,893
財源内訳		国支出金		0	884	13,476
		県支出金		658	1,139	26
		地 方 債		0	0	
		そ の 他		0	0	
		一般財源		4,644	6,043	31,391

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	(状況) 管理不全空き家の棟数は、基準値526棟から8棟増加となりました。 (原因) 所有者の高齢化や遠方居住、相続放棄などによる管理者不在、経済的負担など様々な要因により管理不全の空き家が増加傾向にあります。これまでの状況を踏まえ、毎年、新たな取り組みや既存事業の見直しなど対策を強化しており、管理不全空き家の増加速度の抑止に一定の効果は上がっていると考えられます。
------	--	---

付記事項

令和7年度事業欄には、令和6年度からの繰越事業費実績額36,720千円が含まれています

事業の概要

歳入歳出決算書 218ページ

会計	01	一般会計	政策	05	生活に密着した住みやすい環境づくり					
款	08	土木費	施策	01	土地、建物等の有効利用					
項	04	都市計画費	基本事業	03	公園の維持管理と整備充実					
目	03	公園費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	産業建設部 公園管理事務所		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
瓢湖水きん公園			○国の天然記念物及びラムサール条約登録湿地である瓢湖水きん公園を適切に維持管理します。 ○来園者に瓢湖あやめ園をより良い状態で楽しんでもらうため、一年を通した維持管理を専門業者に委託します。 ○瓢湖第1駐車場の舗装改修とラインの引き直しを行い、来園者の利便性向上を図ります。 ○東新池北側園路の一部区間の改修を行い、連続した遊歩道とすることで、遊歩道利用者の安全性と利便性の向上を図ります。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
適切な維持管理により、多くの人が利用しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	開園日数	日	365	365	365
	②					
成果指標	①	瓢湖水きん公園利用者数	人	285,045	306,613	380,007
	②	瓢湖水きん公園の維持管理上の損害賠償件数	件	0	0	0
事業費			千円	33,297	47,823	94,979
財源内訳		国支出金		0	0	
		県支出金		0	0	
		地方債		0	0	
		その他		295	16,111	
		一般財源		33,002	31,712	94,979

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化	(状況) (状況) 瓢湖水きん公園の利用者数は、380,007人で令和6年度より123.9%と23.9ポイント増加し順調です。事故発生はありませんでした。
	成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	(原因) コロナ禍からの回復で、イベントの充実や朝夕の散策者、日中の小中学生や親子の利用、白鳥渡来時期の観光客が増えています。

付記事項

--

市営住宅管理事業

[411]

事業の概要

歳入歳出決算書 222ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安心な暮らしの確保と向上					
款	08	土木費	施策	04	地域福祉とセーフティネット社会の推進					
項	05	住宅費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	01	住宅管理費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	産業建設部 建設課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市営住宅			○建物及び付帯設備等の点検及び修繕の実施など市営住宅を適切に維持管理します。 管理戸数：入居（予定）戸数52戸 若葉住宅 8 棟入居9戸 建築年 昭和28年～昭和30年 学校町住宅 6 棟入居15戸 建築年 昭和47年～昭和48年 源四郎住宅 2 棟入居20戸 建築年 平成9年 源四郎第2住宅 3 棟入居8戸 建築年 昭和54年 ※老朽空き住戸用途廃止（解体）予定 2 棟							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
住宅等の利便性が確保され、安全・快適に利用できるようになっています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	修繕箇所数	件	14	9	15
	②					
成果指標	①	入居率	%	70.27	68.92	66.67
	②	市営住宅の維持管理上の不具合件数	件	14	9	15
事業費			千円	3,616	2,598	3,510
財源内訳		国支出金				0
		県支出金				0
		地方債				0
		その他		3,616	2,598	3,510
		一般財源		0	0	0

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	（状況）入居率は、基準値74.32%より7.65ポイント低下しました。市営住宅の維持管理上の不具合・トラブル件数は、基準値14件より1件増加しました。 （原因）老朽化による入居募集停止とした住宅があることから、入居率低下となりました。市営住宅の維持管理上の不具合・トラブル件数は、主に経年劣化による修繕によるものです。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	

付記事項

事業の概要

歳入歳出決算書 226ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安心な暮らしの確保と向上					
款	09	消防費	施策	05	消防・救急体制の充実					
項	01	消防費	基本事業	04	消防力の整備					
目	03	消防施設費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	消防本部		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
消防本署			○消防本署の機能を維持します。 ・電気・冷暖房設備、指令装置等の機能維持を図るため、保守点検や修繕を行います。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
機能が適正に維持されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	修繕件数	件	6	5	2
	②					
成果指標	①	消防本署の維持管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0	0
	②					
事業費			千円	23,065	27,999	68,079
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				38,700
		その他		24	25	27
		一般財源		23,041	27,974	29,352

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	（状況） 2件の修繕を行いました。不具合によるトラブルで消防本署の機能が停止する事態は0件です。 （原因） 計画的な管理と修繕で本署の機能停止を未然に防いでいます。
------	--	---

付記事項

令和7年度は1.基地局無線（統制波3）、2.温度発信器の2件の修繕を行いました。また、令和6年度からの繰越事業であった自家発電設備更新工事も令和7年度に完成しました。 令和7年度事業欄には、令和6年度からの繰越事業費実績額38,720千円が含まれています
--

消火栓用ホース等交付事業

[426]

事業の概要

歳入歳出決算書 230ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安心な暮らしの確保と向上					
款	09	消防費	施策	05	消防・救急体制の充実					
項	01	消防費	基本事業	01	防火意識の向上					
目	03	消防施設費	主要事業		実施計画		総合戦略			
担当	消防本部		計画年度	平成 20 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
自治会			○老朽化したホース等消火栓用器具を更新し、費用の一部を自治会から徴収します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			（更新対象） 消火栓用ホース及び筒先、開閉ハンドル、格納箱 （自治会負担率） 購入費の5分の1 （手続き） 申請のあった自治会へホース等を交付し、負担金を徴収します。							
消火栓用ホース等を適切に維持管理し、火災に備えています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	助成金額	千円	764	1,360	2,543
	②					
成果指標	①	消火栓用ホース等を更新した自治会数（総計開始時からの累計）	自治会	385	411	474
	②					
事業費				970	1,361	2,544
財源内訳			千円			
				206	295	624
				764	1,066	1,920

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	（状況）消火栓用ホース等を更新した自治会数は昨年から63増加し、累計で474自治会となっています。 （原因）自治会所有の筒先が行方不明となる事案が多数発生したことで昨年度は予算を補正し対応したため、助成額と更新自治会は例年より多くなりました。
------	---	---

付記事項

令和7年度は63自治会に消火栓用ホース等を交付しました。交付した物品の内訳はホース153本と筒先83本です。自治会所有の筒先が行方不明となる事案が多数発生し申請が増加したため昨年度は予算を補正し対応しましたが、交付物品については放水に必要なホースと筒先に限定して交付しました。

救急講習受講推進事業

[434]

事業の概要

歳入歳出決算書 232ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安心な暮らしの確保と向上					
款	09	消防費	施策	05	消防・救急体制の充実					
項	01	消防費	基本事業	03	救命率の向上					
目	04	救急業務費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	消防本部		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			○救急講習を実施します。 ・応急手当講習（所要時間：1時間30分未満） ・救命入門コース（所要時間：1時間45分） ・普通救命講習（所要時間：3時間）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
救急車が到着するまでの間、応急手当を行える市民が増えています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	救命入門コース開催回数	回	176	202	212
	②	普通救命講習開催回数	回	411	439	462
成果指標	①	救命入門コース修了者数（累計）	人	3,993	4,248	4,420
	②	普通救命講習修了者数（累計）	人	8,379	8,766	9,114
事業費			千円	287	69	170
財源内訳		国支出金		0	0	
		県支出金		0	0	
		地 方 債		0	0	
		そ の 他		0	0	
		一般財源		287	69	170

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化	(状況) 救命入門コースの修了者数は前年度より172人増加して累計4,420人、普通救命講習の修了者数は前年度より348人増加して累計9,114人となっています。 (原因) コロナ禍が収束した令和5年からは開催回数・修了者数とも増加傾向にありましたが、令和7年は各講習の開催回数・修了者数とも前年より減少しました。今後も多くの方に受講していただくよう取り組みを継続します。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	

付記事項

過去5年間の推移は次のとおりです。	
・開催回数	
救急入門コース	(令和) 3年＝15回、4年＝9回、5年＝26回、6年＝26回、7年＝10回
普通救命講習	(令和) 3年＝18回、4年＝14回、5年＝20回、6年＝28回、7年＝23回
・修了者数	
救急入門コース	(令和) 3年＝243人、4年＝111人、5年＝337人、6年＝255人、7年＝172人
普通救命講習	(令和) 3年＝175人、4年＝158人、5年＝226人、6年＝387人、7年＝348人

事業の概要

歳入歳出決算書 234ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安心な暮らしの確保と向上					
款	09	消防費	施策	01	防災減災体制の充実					
項	01	消防費	基本事業	03	災害時対応力の向上					
目	06	災害対策費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	総務部 危機管理課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民 職員			○職員を対象とした防災訓練を開催し、災害時における対応手順や課題を把握するとともに、防災意識の向上を図ります。 ○地域防災計画の改訂と各種マニュアルの見直しを行います。 ・法改正や上位計画改訂に沿った計画の改訂とそれに付帯する各種マニュアルの見直しを行います。 ○洪水ハザードマークの取付を行います。 ・電柱に阿賀野川氾濫時の最大浸水深の高さに青テープを取付し、その事を市民へ周知し災害への備えなど意識の高揚を図ります。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
災害に対し、迅速かつ適切に対応できる防災体制が構築されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	防災会議開催回数	回	1	0	0
	②	職員災害対応訓練回数	回	4	12	36
成果指標	①	防災会議で諮る案件数	件	1	0	0
	②	職員災害対応訓練の参加者数	人	203	550	194
事業費			千円	1,927	1,904	16,845
財源内訳		国支出金		0	0	5,484
		県支出金		0	0	
		地 方 債		0	0	
		そ の 他		0	0	
		一般財源		1,927	1,904	11,361

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☒ なし	（状況）職員災害対応訓練を令和7年度は36回開催し、訓練参加人数は194人でした。 （原因）令和6年度は全職員を対象とした図上訓練を12回開催しましたが、令和7年度については、避難所担当職員に限定してそれぞれの担当避難所ごとに訓練を実施したため、対象とする職員の範囲が異なったことから、参加者数は減少となりました。
------	--	--

付記事項

--

防災設備管理事業

[439]

事業の概要

歳入歳出決算書 234ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安心な暮らしの確保と向上					
款	09	消防費	施策	01	防災減災体制の充実					
項	01	消防費	基本事業	02	災害情報伝達力の向上					
目	06	災害対策費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	総務部 危機管理課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
防災設備			○国・県との情報伝達やシステムの維持管理を行います。 （対象） 新潟県総合防災情報システム、全国瞬時警報システムなど ○市民等への情報伝達のための防災行政無線の維持管理を行います。 （対象） 屋外拡声子局数 134局							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
適切な維持管理により、防災情報の円滑な取得・伝達の手段が確保されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	保守点検実施機器数	機器	135	62	73
	②	修繕・更新件数	件	0	1	7
成果指標	①	防災設備不具合件数	件	4	1	0
	②					
事業費			千円	18,924	8,359	23,166
財源内訳		国支出金		0	0	
		県支出金		0	0	
		地方債		0	0	8,800
		その他		0	0	
		一般財源		18,924	8,359	14,366

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	【成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 【成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☒ なし	（状況）不具合を未然に防止するため、耐用年数に応じメンテナンスを定期的に実施しています。 令和7年度の防災設備の不具合件数は7件となりました。 （原因）落雷による故障が不具合件数の増加の要因となります。
------	---	--

付記事項

--

塾のコンビニ（防災塾）事業

[848]

事業の概要

歳入歳出決算書 234ページ

会計	01	一般会計	政策	01	安心な暮らしの確保と向上					
款	09	消防費	施策	01	防災減災体制の充実					
項	01	消防費	基本事業	01	地域防災力の向上					
目	06	災害対策費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	総務部 危機管理課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民 自治会			○自治会、自主防災組織及び各種団体を対象として防災講座や避難訓練を開催することで、地域の災害リスク（土砂災害警戒区域や浸水区域）を再認し、自助、共助の重要性について、地域における防災意識向上を図ります。 ○個別避難計画の作成を、庁内及び関係団体等との連携を図り、進めます。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域の災害リスクを理解し、自助（自らの命は自ら守るための備え）と、共助（自分たちの地域は自分たちで守るための備え）の取組を行っています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	防災塾実施団体数	団体	4	13	7
	②	避難訓練実施団体数	団体	2	1	1
成果指標	①	避難行動要支援者個別計画策定者数	人	209	219	194
	②					
事業費			千円	33	18	34
財源内訳		国支出金		0	0	
		県支出金		0	0	
		地方債		0	0	
		その他		0	0	
		一般財源		33	18	34

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☒ なし	（状況）自治会・自主防災組織で避難行動要支援者個別計画が作成されている人は、25人減少し194人となっています。また、防災塾は、6自治会減少し7自治会で実施しました。 （原因）個別計画策定者数減少の要因としては、対象者の死亡による計画解除があげられます。
------	--	--

付記事項

会計	01	一般会計	政策	02	子どもと子育て世代への支援					
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実					
項	01	教育総務費	基本事業	03	教育環境の充実					
目	02	事務局費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
通学バスを利用する児童生徒			○遠距離通学児童・生徒に通学バスを運行します。 ・通年通学バス 概ね3 km以上の地域、統合地域 ・冬期通学バス 概ね2 km以上の地域 ・運行主体 業務委託 ・運行方法 停留所方式 ○冬期の通学に路線バスを利用する児童生徒に対し、補助金を支出します。 ○運行対象地区の児童・生徒の状況（人数）に応じ、経路や運行方式（路線バス・市営バス・タクシーの活用）の適宜見直しを行います。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
児童生徒の安全な通学環境が確保されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	通学バス運行台数	路線	20	20	21
	②	通学バス運行台数（冬季）	路線	14	16	17
成果指標	①	事故発生件数	件	0	1	1
	②	定時運行率（R7～）	%	—	—	95.0
事業費			千円	156,530	159,412	171,636
財源内訳		国支出金		4,444	4,151	3,691
		県支出金		0	0	0
		地方債		0	0	0
		その他		805	975	1,090
		一般財源		151,281	154,286	166,855

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	(状況) 事故発生件数は昨年度と同じく1件となりました。 (原因) 昨年度発生した事故（物損）は、バス運行委託業者運転員による運転時の不注意・確認不足が原因で発生したものです。回送中の事故であったため、児童生徒には影響ありませんでした。
------	--	---

付記事項

地域連携プログラム作成活用支援事業

[467]

事業の概要

歳入歳出決算書 242ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもと子育て世代への支援					
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実					
項	01	教育総務費	基本事業	06	学校・家庭・地域との協働体制の推進					
目	02	事務局費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 28 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
児童生徒、市民			○各学校は、これまでに行っている地域に学ぶ教育活動を整理し、それらを教育課程に明確に位置づけた地域連携プログラムを作成し、その活用を図ります。 ○地域に学ぶ教育活動（郷土調べ学習、職場体験、地域貢献活動、伝統行事の継承等）に対して、地域コーディネーターがその活動にふさわしい人材や場所などを、各学校の地域連携担当教員に紹介して支援します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
学校・家庭・地域の連携で、児童生徒が地域に学ぶ教育活動が支えられ、地域連携の協働体制が構築されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	小中学校の地域連携プログラム作成校数	校	11	11	11
	②					
成果指標	①	小中学校の地域連携活動実施回数（累計）	回	2,827	4,164	5,247
	②					
事業費			千円	20	40	25
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地方債		0	0	0
		その他		0	0	0
		一般財源		20	40	25

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化	(状況) 令和7年度の活動は1,083回実施し、前年比で254回減少しました。実施回数の内訳は、小学校が876回、中学校が207回でした。市内11校全校で実施しました。 (原因) 交通安全街頭指導の回数を集約したことや、放課後活動の支援回数が減少したことが主な要因です。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	

付記事項

英語教育支援事業

[466]

事業の概要

歳入歳出決算書 242ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもと子育て世代への支援					
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実					
項	01	教育総務費	基本事業	01	確かな学力の向上					
目	02	事務局費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
児童生徒			○ALTの配置 ・民間業者との派遣契約によりALTを4人配置します。 ○イングリッシュファンの開催 ・小学4～6年生を対象として希望者を募り、英語に触れ合うイベントを開催します。 ○イングリッシュデイの実施 ・各小中学校において一日に複数のALTを配置します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
英語に興味を持ち、英語で積極的にコミュニケーションを取ろうとする児童生徒が増えています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	A L T配置数	人	4	4	4
	②	A L T配置校数	校	11	11	11
成果指標	①	A L T授業一日平均活用時間	時間	3.78	3.83	3.86
	②	イングリッシュイベント開催回数	回	25	25	25
事業費			千円	20,072	19,558	19,561
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		20,072	19,558	19,561

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化	(状況) 令和7年度のALT授業の一日平均活用時間は3.86時間で、令和6年度と比べて0.03時間増えており、目安としている4時間に近づいていることから順調です。 (原因) 小学3～6年生のクラスに週1時間程度、中学生のクラスに週1～2時間程度、ALTが英語の授業に入っています。小中学校では、ALTを活用し、英語によるコミュニケーション力の向上を目指す授業を行っています。
	成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	

付記事項

--

奨学生移住・定住促進事業

[1074]

事業の概要

歳入歳出決算書 244ページ

会計	01	一般会計	政策	06	多様性の尊重と市民協働の推進					
款	10	教育費	施策	04	地域を担う人材の確保・育成					
項	01	教育総務費	基本事業	01	移住・定住の促進					
目	02	事務局費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	令和 07 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
阿賀野市奨学貸付基金条例に基づく奨学金の貸与を受け、高校・大学等を卒業後、就業し、一定期間当市に居住した者			返還開始年度又は市に転入した日の翌年度の4月1日から3年間居住後の翌年度に申請できます。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			5年間の定住を確認するため、補助金交付後2年間において、居住地及び就業有無を確認します。							
若者の市外流出が減少しています。			【補助額】 県内学校卒業者：奨学金貸付総額の10%補助 県外学校卒業者：奨学金貸付総額の25%補助							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	補助制度を周知した人数（延べ人数）	人	—	—	417
	②					
成果指標	①	5年定住者割合	%	—	—	-
	②	移住者割合	%	—	—	-
事業費			千円			555
財源内訳		国支出金				0
		県支出金				0
		地方債				0
		その他				0
		一般財源				555

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	(状況)本事業は新規事業であり、令和7年度の実績は1件でした。当該1件については、成果指標である「補助金交付後2年定住している割合」の途中段階にありますが、現時点において市内に在住しており、今後も定住の継続が見込まれます。
------	--	---

付記事項

児童生徒各種大会参加費助成事業

[456]

事業の概要

歳入歳出決算書 242ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもと子育て世代への支援					
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実					
項	01	教育総務費	基本事業	04	経済的負担の軽減					
目	02	事務局費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
児童生徒			○中体連等が主催・共催する県大会以上の大会（佐渡市開催の下越大会含む）に参加する阿賀野市在住の児童生徒の大会参加費、交通費、宿泊費などを予算の範囲内で補助し、保護者の負担軽減を図ります。 ○部活動の地域展開に伴い、地域クラブに所属している市内在住の児童生徒にも同様の補助を行います。 ○令和7年度からは、市内地域クラブの指導者（各クラブ2名まで）に対し、児童生徒と同基準で補助を行い、指導者の負担軽減を図ります。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
各種大会に、家庭の事情に関わらず参加できるようになっています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	補助金交付額	千円	2,869	3,149	5,872
	②					
成果指標	①	（代替）補助金交付を受けた県大会以上の大会参加者数	人	258	279	291
	②					
事業費			千円	2,869	3,149	5,872
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地方債		0	0	0
		その他		0	0	0
		一般財源		2,869	3,149	5,872

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化	(状況)県大会以上の大会等に参加した生徒数は291人で前年度から12人増加しました。補助金交付額は5,872千円となり、前年度に比べ2,723千円増額となりました。 (原因)部活動や地域クラブなど、出場形態が多様化したことにより、参加者数が増加したと考えられます。補助金交付額の増額については、北信越大会以上の開催会場が遠方であったことから宿泊を伴ったことに加え、バス借上料の上昇（燃料費高騰）などにより必要経費が増加していることが主な要因です。
	成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	

付記事項

--

小中学校長寿命化等改修事業

[864]

事業の概要

歳入歳出決算書 244ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもと子育て世代への支援					
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実					
項	01	教育総務費	基本事業	03	教育環境の充実					
目	02	事務局費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 30 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
小学校施設 中学校施設			○令和7年度は水原小学校及び京ヶ瀬中学校が対象となります。 ○水原小学校屋内体育館照明改修工事を行います。 ・照明をLEDに改修します。 ○京ヶ瀬中学校グラウンド整備等工事を行います。 ・排水不良を解消し、中学校校舎から近い位置に整備し直します。新たに駐車場や多目的広場を併設します。 ○学校プールの統合事業を進めるため、水原小学校のプールを改築する設計業務を行います。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
快適で学びやすい学習環境となっています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	改修進捗率	%	88.9	100	12.0
	②					
成果指標	①	改修を実施した学校数	校	5.3	6	0.6
	②					
事業費			千円	19,344	1,321,020	88,359
財源内訳		国支出金		0	163,989	6,828
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	717,400	13,400
		そ の 他		0	360,000	45,206
		一般財源		19,344	79,631	22,925

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	(状況)令和7年度は水原小学校屋内体育館照明改修工事及びプール改築の設計業務を実施しました。京ヶ瀬中学校グラウンド整備等工事は、令和8年度実施することになりました。 (原因)令和7年度に採択される予定だった文部科学省所管の学校施設環境改善交付金の事業採択が遅延したためです。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☒ なし	

付記事項

令和7年度事業欄には、令和6年度からの繰越事業費実績額39,391千円が含まれています

小学校管理事業

[470]

事業の概要

歳入歳出決算書 246ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもと子育て世代への支援					
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実					
項	02	小学校費	基本事業	03	教育環境の充実					
目	01	学校管理費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
小学校			○各学校(7校)の維持管理、運営に関する費用を支払います。 ○各学校に用務員を配置します。 ○校外学習等のためにバス、タクシーを借上げます。 ○校務支援システムを運用して校務の効率化を図ります。 ○小学校施設の保守点検、費用の支払い、修繕や工事を実施します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			（令和7年度の修繕内容） ・堀越小学校高圧気中開閉器修繕 ・神山小学校防火シャッター重量開閉機等修繕 ほか							
適切に維持管理され、安全に学べる環境が整っています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	修繕工事件数	件	16	17	19
	②					
成果指標	①	授業に支障をきたした維持管理上の不具合件数	件	0	0	0
	②					
事業費			千円	147,816	173,532	177,823
財源内訳		国支出金		5,465	0	0
		県支出金		1,134	2,408	2,566
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		3,119	695	695
		一般財源		138,098	170,429	174,562

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	(状況)各学校とも、授業に支障をきたす維持管理上の不具合の発生はありませんでした。 (原因)各施設の保守点検や不具合の修繕等を実施しており、市民に支障がある不具合は生じていません。
------	--	---

付記事項

令和7年度事業欄には、令和6年度からの繰越事業費実績額7,392千円が含まれています
--

小学校ICT教育推進事業

[985]

事業の概要

歳入歳出決算書 248ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもと子育て世代への支援					
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実					
項	02	小学校費	基本事業	01	確かな学力の向上					
目	01	学校管理費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	令和 03 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
児童 小学校			・学習用タブレットの更新（1人1台端末の計画的な更新） ・校務用パソコンの更新 ・学校情報ネットワーク（Wi-Fi環境や専用通信回線など）の整備 ・教職員対象研修の実施（情報セキュリティ対策や機器操作、授業支援ソフト等の活用法を修得する機会の提供） ・デジタル教材（デジタル教科書や各種学習用アプリ等）の導入 ・校務デジタル化とサポート（校務支援システムによる事務効率化及び学校情報サポート業務委託による教職員の負担軽減）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
児童の情報活用能力が向上し、学校において日常的にＩＣＴが活用されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	管理しているタブレット台数	台	2,672	2,672	2,672
	②	授業でタブレットを活用した割合	%	24	27.6	31.7
成果指標	①	児童が身に付ける能力	%	89.7	89.7	88.6
	②	授業中にICTを活用して指導する能力	%	73	82.7	84.7
事業費			千円	42,503	30,082	25,385
財源内訳		国支出金		2,505	970	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		39,998	29,112	25,385

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（状況）ICT環境整備によって、時代に即した情報教育環境の下授業が行われています。昨年度と比較し、「児童が身に付ける能力」は1.1ポイント減少、「授業中にICTを活用して指導する能力」は2.0ポイント上昇しています。 （原因）児童生徒一人一台タブレット端末の導入から6年が経過し、いずれの指標とも高いポイントを維持しています。
------	--	--

付記事項

--

要保護及び準要保護児童就学援助事業

[479]

事業の概要

歳入歳出決算書 250ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもと子育て世代への支援					
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実					
項	02	小学校費	基本事業	04	経済的負担の軽減					
目	02	教育振興費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
家庭の事情により就学が困難で、援助を希望する児童の保護者			○小学校就学に要する費用(学用品費等)を援助します。 （援助条件）いずれかに該当 ・生活保護を停・廃止されたが支援が必要と認められる世帯 ・市民税非課税世帯 ・固定資産税の減免 ・国民年金保険料の減免 ・国民健康保険税の減免 ・児童扶養手当受給 ・生活福祉資金の貸付 ・所得が生活保護基準の1.5倍以下の世帯							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
保護者の経済状況に関わらず義務教育を受けられるようになっています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	就学援助費の支給人数	人	226	223	206
	②	支給金額	千円	19,514	15,575	18,628
成果指標	①	(代替) 就学援助費を受給している割合	%	12.3	12.7	12.2
	②					
事業費			千円	19,514	15,627	18,668
財源内訳		国支出金		13	0	34
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		19,501	15,627	18,634

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況) 援助の種類及び金額は、国の要保護就学援助制度に基づいています。準要保護保護認定基準は、令和元年度から生活保護基準の1.5倍に引き上げています。受給割合は微減（0.5ポイント）しました。 (原因) 生活保護基準の変更による認定基準の影響はないため、受給割合に大きな差異はありません。少子化により児童総数が減少しています。 令和元年度から卒業アルバム代を含む学用教材費代を支給項目に追加しています。
------	--	--

付記事項

学習支援教員配置事業（小学校）

[480]

事業の概要

歳入歳出決算書 252ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもと子育て世代への支援					
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実					
項	02	小学校費	基本事業	02	こころとからだの健全育成					
目	02	教育振興費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
児童 教員			○校内教育支援センターの学習支援及び適応指導に学習支援教員を配置します。 ○習熟度別少人数指導、ティームティーチングなどを行うために、学習を補助する学習支援教員を配置します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
児童が安心して学校生活を送ることができる学びの環境が充実します。児童がきめ細かな指導を受けることができます。 教員の負担が軽減されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動 指標	①	学習支援員配置数	人	3	4	6
	②					
成果 指標	①	学習支援員のサポート充足率	%	100	100	100
	②					
事業費			千円	8,508	13,608	21,758
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		88	66	632
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		8,420	13,542	21,126

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果 実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	(状況) 校内教育支援センター設置校に常駐支援する学習支援教員を1人ずつ配置しました。 (原因) 児童の登校日に学習支援教員を配置し、教室に入りづらい生徒が安心して学校生活が送れるように、居場所サポートができました。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	

付記事項

事業の概要

歳入歳出決算書 252ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもと子育て世代への支援					
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実					
項	03	中学校費	基本事業	03	教育環境の充実					
目	01	学校管理費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
中学校			○各学校（4校）の維持管理、運営に関する費用を支払います。 ○各学校に用務員を配置します。 ○校外学習等のためにバス、タクシーを借上げます。 ○維持管理、運営に必要な備品を購入します。 ○新1年生にヘルメット補助金を支払います。 ○校務支援システムを運用して校務の利便性を図ります。 ○中学校施設の保守点検、費用の支払い、修繕や工事を実施します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
適切に維持管理され、安全に学べる環境が整っています。			（令和7年度の修繕内容） ・安田中学校防火シャッター重量開閉機等修繕 ・水原中学校防火設備連動機構修繕 ほか							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	修繕工事件数	件	10	8	16
	②					
成果指標	①	授業に支障をきたした維持管理上の不具合件数	件	0	0	0
	②					
事業費			千円	105,452	102,129	119,953
財源内訳		国支出金		3,022	0	0
		県支出金		0	0	176
		地方債		0	0	0
		その他		3,178	437	387
		一般財源		99,252	101,692	119,390

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 成果向上余地】 □大 □中 □小 ■なし	(状況)各学校とも、授業に支障をきたす維持管理上の不具合の発生はありませんでした。 (原因)各施設の保守点検や不具合の修繕等を実施しており、市民に支障がある不具合は生じていません。
------	--	---

付記事項

--

事業の概要

歳入歳出決算書 256ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもと子育て世代への支援					
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実					
項	03	中学校費	基本事業	01	確かな学力の向上					
目	01	学校管理費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	令和 03 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
生徒 中学校			・学習用タブレットの更新（1人1台端末の計画的な更新）※令和7年度は1,109台を更新 ・校務用パソコンの更新 ・学校情報ネットワーク（Wi-Fi環境や専用通信回線など）の整備 ・教職員対象研修の実施（情報セキュリティ対策や機器操作、授業支援ソフト等の活用法を修得する機会の提供） ・デジタル教材（デジタル教科書や各種学習用アプリ等）の導入							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
生徒の情報活用能力が向上し、学校において日常的にICTが活用されています。			・校務デジタル化とサポート（校務支援システムによる事務効率化及び学校情報サポート業務委託による教職員の負担軽減）							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	管理しているタブレット台数	台	1,489	1,489	1,109
	②	授業でタブレットを活用した割合	%	27	42.0	41.8
成果指標	①	生徒が身に付ける能力	%	91.5	93.1	90.8
	②	授業中にICTを活用して指導する能力	%	67	77.2	81.8
事業費			千円	16,174	11,642	77,325
財源内訳		国支出金		382	555	0
		県支出金		0	0	40,663
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	20,638
		一般財源		15,792	11,087	16,024

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（状況）ICT環境整備によって、時代に即した情報教育環境の下授業が行われています。昨年度と比較し、「生徒が身に付ける能力」は2.3ポイント減少、「授業中にICTを活用して指導する能力」は4.6ポイント上昇しています。 （原因）児童生徒一人一台タブレット端末の導入から6年が経過し、いずれの指標とも高いポイントを維持しています。
------	--	--

付記事項

--

事業の概要

歳入歳出決算書 258ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもと子育て世代への支援					
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実					
項	03	中学校費	基本事業	99	施策の総合推進					
目	02	教育振興費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
生徒、教職員			○中学校授業の適切な実施のために、教材や図書、学習活動の諸消耗品・備品購入費を支出します。 ○部活動地域コーディネーターの配置や地域クラブの設置・運営を行い、中体連大会への送迎バスの費用を支援します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
適切な教育を受けることができるよう、教材や備品、体制が整備されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	教材・備品購入額	千円	3,116	4,320	3,064
	②	地域クラブの数（～R7）	クラブ	3	7	10
成果指標	①	（代替）教材・備品購入額	千円	7,249	22,735	7,174
	②	地域クラブに参加した生徒の満足度（～R7）	%		87.8	85.9
事業費			千円	9,983	27,848	15,414
財源内訳		国支出金		371	358	124
		県支出金		224	2,676	4,303
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		9,388	24,814	10,987

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	(状況)令和7年度は教材備品購入額7,174千円で、令和6年度比で68.4%減少しました。地域クラブに参加している生徒の満足度は、85.9%で令和6年度から1.9ポイント低下しました。 (原因)令和6年度は教師用教科書・指導書の整備により増加しましたが、令和7年度は整備していないため減少したものです。地域クラブは、クラブ数や加入者数が増えたことで、生徒一人一人が求める活動内容や技術指導への期待が高まり、よりきめ細やかな対応が求められたことが満足度に影響したと考えられます。
------	--	---

付記事項

--

要保護及び準要保護生徒就学援助事業

[492]

事業の概要

歳入歳出決算書 258ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもと子育て世代への支援					
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実					
項	03	中学校費	基本事業	04	経済的負担の軽減					
目	02	教育振興費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
家庭の事情により就学が困難で、援助を希望する生徒の保護者			○中学校就学に要する費用(学用品費等)を援助します。 （援助条件）いずれかに該当 ・生活保護を停・廃止されたが支援が必要と認められる世帯 ・市民税非課税世帯 ・固定資産税の減免 ・国民年金保険料の減免 ・国民健康保険税の減免 ・児童扶養手当受給 ・生活福祉資金の貸付 ・所得が生活保護基準の1.5倍以下の世帯							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
保護者の経済状況に関わらず義務教育を受けられ、興味のある部活動を行えるようになっています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	就学援助費の支給人数	人	140	134	135
	②	支給金額	千円	18,828	16,422	18,941
成果指標	①	(代替) 就学援助費を受給している割合	%	14.6	13.9	13.7
	②					18,941
事業費			千円	18,828	16,462	18,968
財源内訳		国支出金		0	136	0
		県支出金		0	0	0
		地方債		0	0	0
		その他		0	0	0
		一般財源		18,828	16,326	18,968

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況) 援助の種類及び金額は、国の要保護就学援助制度に基づき、平成29年度からは部活動費の初期費用の実費分、令和元年度から卒業アルバム代を含む学用教材費代を支給項目に追加しています。準要保護認定基準は、令和元年に生活保護基準の1.5倍に引き上げています。受給割合は0.2ポイント減少と大きな変化はありません。 (原因) 受給割合に大きな差異がないことから、生活保護基準の引上げによる認定基準の変更や支給項目の追加の影響は小さいと思われます。
------	--	--

付記事項

学習支援教員配置事業（中学校）

[493]

事業の概要

歳入歳出決算書 260ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもと子育て世代への支援					
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実					
項	03	中学校費	基本事業	02	こころとからだの健全育成					
目	02	教育振興費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
生徒 教員			○校内教育支援センターの学習支援及び適応指導に学習支援教員を配置します。 ○習熟度別少人数指導、ティームティーチングなどを行うために、学習を補助する学習支援教員を配置します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
生徒が安心して学校生活を送ることができる学びの環境が充実します。生徒がきめ細かな指導を受けることができます。 教員の負担が軽減されています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	学習支援員配置数	人	4	4	4
	②					
成果指標	①	学習支援員のサポート充足率	%	100	100	100
	②					
事業費			千円	11,329	14,656	14,911
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		116	66	0
		地方債		0	0	0
		その他		0	0	0
		一般財源		11,213	14,590	14,911

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐向上（最高状態維持含む） ☒維持・横ばい ☐低下・悪化 成果向上余地】 ☐大 ☐中 ☒小 ☐なし	(状況) 校内教育支援センター設置校に常駐支援する学習支援教員を1人ずつ配置しました。 (原因) 生徒の登校日に学習支援教員を配置し、教室に入りづらい生徒が安心して学校生活が送れるように居場所サポートができました。
------	--	--

付記事項

事業の概要

歳入歳出決算書 262ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもと子育て世代への支援					
款	10	教育費	施策	01	子育て環境の充実					
項	04	幼稚園費	基本事業	02	多様な保育サービスの充実					
目	01	幼稚園費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	民生部 こども課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
京ヶ瀬幼稚園 京ヶ瀬幼稚園に通う園児と保護者			○幼稚園の運営と必要な物品の購入、維持管理するための修繕・業務委託を行います。 通常教育：平日午前 8 時30分から午後 2 時30分まで 預かり保育：午前 7 時から午後 7 時まで 標準保育：午前 7 時から午後 7 時まで（月～土） 延長保育：午後 6 時から午後 7 時まで 保育料：市規則による 通園バス負担金：片道500円、往復1,000円 預かり保育料：市要綱による 運営方法：すべて直営 維持管理方法 施設の点検、修繕、清掃等の委託							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
園児が安全な環境で教育課程に従って学んでいます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	京ヶ瀬幼稚園定員数	人	96	96	96
	②	修繕件数	件	14	9	12
成果指標	①	京ヶ瀬幼稚園定員充足率	%	90.6	90.6	86.5
	②	京ヶ瀬幼稚園の維持管理上の瑕疵による損害賠償件数	件	0	0	0
事業費			千円	43,274	58,125	72,383
財源内訳		国支出金		538	550	1,634
		県支出金		538	550	1,634
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		5,967	4,039	6,729
		一般財源		36,231	52,986	62,386

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	（状況）令和 7 年度は 1 号認定の園児数が16人、2 号と 3 号認定の園児数が67人で、定員充足率は 6 年度より4.1ポイント低下していますが、大きな事故もなく順調です。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☒ なし	（原因）少子化にともない園児数が徐々に減少していると考えられます。

付記事項

--

学校給食費管理事業

[1073]

事業の概要

歳入歳出決算書 266ページ

会計	01	一般会計	政策	02	子どもと子育て世代への支援					
款	10	教育費	施策	02	学校教育の充実					
項	05	学校給食費	基本事業	03	教育環境の充実					
目	01	学校給食費	主要事業	●	実施計画		総合戦略			
担当	教育委員会 学校教育課		計画年度	令和 07 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
学校給食の提供を受ける児童、生徒			○学校を経由して保護者から給食費を徴収します。 ○市内に在住する市立学校の児童生徒の給食費は、3分の1相当を軽減した額を徴収します。 ○各学校栄養士とともに適切に食材を選定し、良質な学校給食食材の購入を行います。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
給食費が適切に管理され、子どもたちへよりよい学校給食が提供されています。 保護者の経済的負担の軽減が図られています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	保護者負担軽減額(歳出執行額及び歳入額の差額)	千円		—	52,026
	②					
成果指標	①	学校給食の満足度	%		—	88.2
	②					
事業費			千円			208,537
財源内訳		国支出金				0
		県支出金				0
		地方債				0
		その他				156,511
		一般財源				52,026

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	(状況) 学校給食に対する児童生徒の満足度は88.2%と高い評価を得ることができました。令和7年度は公会計化により、食材を適切に購入し、満足度の高い給食を提供することができました。 (原因) 市内共通献立による食材購入費用の軽減を図るとともに、質の高い食材の選定を心掛けたことによるものです。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☐ 中 ☒ 小 ☐ なし	

付記事項

--

学習支援事業

[519]

事業の概要

歳入歳出決算書 270ページ

会計	01	一般会計	政策	06	多様性の尊重と市民協働の推進					
款	10	教育費	施策	03	生涯学習の充実					
項	06	社会教育費	基本事業	02	学習機会の提供と生涯学習施設の利用促進					
目	02	生涯学習推進費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 生涯学習課		計画年度	平成 25 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
（放課後スクール）小学5・6年生 （温故塾）中学生			○宿題や予習・復習などの自主学習を支援するため、放課後スクールや温故塾を開講します。 （放課後スクール） 内容：市内4会場で、放課後に週1回1時間 （温故塾） 内容：市内4会場で、毎週土曜日の午後に1.5時間 ○各会場には、講師、児童・生徒の安心・安全な学習環境を整えるため、会場責任者として社会教育指導員を配置します。 ○学校からの周知文書の配布だけでなく、市広報やLINEなどを利用し、事業に係る周知方法の改善を図ります。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
放課後や休日に学習意欲のある児童・生徒への学習支援の場として公共施設で開かれています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	放課後スクールの開講箇所数	か所	4	4	4
	②	温故塾の開講箇所数	か所	2	2	2
成果指標	①	放課後スクールの利用者数	人	31	44	62
	②	温故塾の利用者数	人	23	19	13
事業費			千円	5,592	6,212	6,435
財源内訳		国支出金		3,334	3,105	3,482
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	0	0
		一般財源		2,258	3,107	2,953

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 成果向上余地】 □大 □中 ■小 □なし	(状況) 放課後スクールは全地区4会場で実施し、利用者は前年度と比較して40.9ポイント増加しています。温故塾は2地区の会場で実施し、利用者は前年度と比較して31.6ポイント減少しています。全体では、12人増加しており横ばいです。 (原因) 各年度により利用者の増減があります。要因としては、口コミや交友関係が大きく影響していることが予想されます。継続利用する児童生徒も多い傾向です。
------	--	---

付記事項

--

事業の概要

歳入歳出決算書 278ページ

会計	01	一般会計	政策	06	多様性の尊重と市民協働の推進					
款	10	教育費	施策	03	生涯学習の充実					
項	06	社会教育費	基本事業	04	読書活動の推進					
目	05	図書館費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 生涯学習課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民 阿賀野市立図書館			○資料の収集・保存・貸出、調査相談、読書推進事業、園・学校支援、ブックスタート事業、ボランティア育成・支援、施設の維持管理を行います。 ○児童図書を充実させ、子どもたちが利用しやすい環境を整備します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			開館時間：午前9時30分～午後7時（土日祝日午後5時） 休館日：月曜日、毎月第3木曜日、12月29日～翌年1月3日							
適切に図書館資料の収集が行われ、入館者数・貸出点数および図書館を活用する市民が増えています。			日 管理方法：直営 蔵書数：100,261冊（視聴覚資料1,745点、雑誌タイトル数66誌） 貸出点数：62,420冊/年（雑誌・視聴覚資料含む）※令和8年3月末時点							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	図書購入冊数（本館分）	冊	2,261	2,165	2,057
	②	館内事業等の開催回数	回	66	63	69
成果指標	①	市立図書館年間入館者数	人	39,548	42,098	43,884
	②	市立図書館年間貸出冊数	冊	65,818	64,398	62,420
事業費			千円	56,113	70,909	83,953
財源内訳		国支出金		0	0	
		県支出金		0	0	
		地方債		0	0	
		その他		3,847	2,297	12,718
		一般財源		52,266	68,612	71,235

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（状況）入館者数が対前年比 4.2 ポイント増、貸出冊数対前年比 3.1 ポイント減少しました。 （原因）入館者数の増加については、フィットネス利用者の増加に加え、学習や仕事の場としての利用が広がったことが要因として考えられます。貸出冊数の減少については、子どもの活字離れ、読書離れや図書館利用が閲覧、学習、滞在など多様化していることが影響していると考えられます。フィットネス利用者の一部は図書館資料の利用にもつながっており、今後は来館機会を貸出利用へ結びつける取り組みを進め、図書館サービス全体の利用促進を図ります。
------	--	--

付記事項

--

事業の概要

歳入歳出決算書 280ページ

会計	01	一般会計	政策	06	多様性の尊重と市民協働の推進					
款	10	教育費	施策	01	歴史・文化の継承					
項	06	社会教育費	基本事業	01	歴史・文化の保護・活用					
目	06	博物館管理費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 生涯学習課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
吉田東伍記念博物館			○施設の維持管理や展示物・収蔵品等の保存管理を行います。 開館時間：午前 9 時30分から午後 4 時30分まで 休館日：月曜日、祝日の翌日、年末年始 運営体制：直営 職員 1人、会計年度任用職員 1人、受付等1名（会計年度任用職員（パート） 1人、派遣 3人により対応）							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			展示収蔵品数：展示390点、収蔵約8,000点 入館料：300円 ○企画展・特別展、講座・講演会などを開催します。 ○令和 7 年度の主な修繕・改修工事：生家屋根修繕、トイレ改修工事、受電設備改修工事							
博物館の資料等が充実し、多くの人が来館しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	企画展・講演会等の開催回数	回	5	5	3
	②	修繕件数	件	4	3	3
成果指標	①	吉田東伍記念博物館入館者数	人	2,134	1,764	1,593
	②	吉田東伍記念博物館の維持管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0	0
事業費			千円	10,675	18,549	21,437
財源内訳		国支出金		0	0	0
		県支出金		0	0	0
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		0	1,247	7,496
		一般財源		10,675	17,302	13,941

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化	(状況) 事業のメインとなる企画展を次年度に繰り越したため、入館者数が前年度より9.7ポイント減少しました。維持管理上のトラブルはありませんでした。 (原因) 想定以上に資料の調査・整理が難航し、企画展を開催できなかったことが、入館者数減少の要因と考えます。次年度以降は、計画的に資料調査等を行い、確実な事業実施につなげます。
	成果向上余地】 ☒ 大 ☐ 中 ☐ 小 ☐ なし	施設が老朽化する中で、年次的に施設改修・修繕を実施し、適切に管理を行っているため、トラブルはおきませんでした。

付記事項

--

事業の概要

歳入歳出決算書 292ページ

会計	01	一般会計	政策	06	多様性の尊重と市民協働の推進					
款	10	教育費	施策	03	生涯学習の充実					
項	07	保健体育費	基本事業	03	スポーツに触れ合う機会の提供とスポーツ施設の利用促進					
目	02	屋内体育施設費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 生涯学習課		計画年度	平成 16 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
水原総合体育館			○水原総合体育館の維持管理を行います。 開館時間：午前9時から午後9時30分まで 休館日：12月28日から翌年1月4日まで 主要設備：競技場、柔・剣道場、弓道場、会議室 管理方法：直営（水原地区の複数施設を職員1名と総合型クラブ2名で管理、夜間祝日は代行員） 利用申込：阿賀野市公共施設予約システムまたは施設窓口で申請 受益者負担：使用料及び冷暖房実費を徴収 ○令和7年度の主な工事：柔剣道場エアコン設置工事							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
適切に維持管理され、多くの人が利用しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	修繕件数	件	4	5	7
	②					
成果指標	①	水原総合体育館利用者数	人	83,099	92,572	85,936
	②	水原総合体育館の維持管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0	0
事業費			千円	19,099	15,024	37,396
財源内訳		国支出金		0		0
		県支出金		0		0
		地方債		0		15,500
		その他		0	3,540	3,673
		一般財源		19,099	11,484	18,223

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化	（状況）令和 7 年度の利用者数は85,936人となり、昨年度(92,572人)より17.2ポイント減少しています。なお、柔剣道の利用者数は、令和 7 年度に柔剣道場エアコン設置工事を実施し快適性を向上させたことにより、昨年度(7,714人)より63.7ポイント増加の12,626人となっています。 （原因）令和 6 年度の笹神体育館改修に伴う代替施設として、一時的に利用者は増加しましたが、平準化したことが減少要因と考えられます。また、柔剣道の利用者数については、エアコン設置による夏季・冬季の室内環境が改善されたことが増加要因と考えられます。
	成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	

付記事項

--

介護予防把握事業

[633]

事業の概要

歳入歳出決算書 369ページ

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者・障がい者福祉の充実					
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実					
項	02	一般介護予防事業費	基本事業	01	介護予防・社会参加の推進					
目	01	一般介護予防事業費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 福祉支援課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
第 1 号被保険者			○70歳になる人のうち要介護認定等を受けていない人全員に基本チェックリストを郵送・回収し、支援が必要な人を把握します。 ○リスクが高い人には訪問を行い、より詳細な状況の把握と予防活動への方向付けを行います。 ○関係機関との連携を進めることで、何らかの支援を必要とする高齢者を早期に把握します。 ○把握データは新潟大学医学部内に設置した「健康寿命延伸・運動器疾患医学講座」に提供して分析を行い、効果的な施策立案に活用します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
自ら介護予防活動を行っています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	地域窓口での相談者数（～R5）	件	624	—	-
	②	70歳到達者に対する基本チェックリスト（R6～）		—	660	602
成果指標	①	事業対象者と判定された人の割合（～R5）	%	80.0	—	-
	②	支援が必要であると判定された人の割合（R6～）	%	—	20.0	19.1
事業費			千円	4,788	700	604
財源内訳		国支出金		1,538	188	152
		県支出金		598	92	75
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		1,590	280	239
		一般財源		1,062	140	138

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化	（状況）支援が必要であると判定された人の割合は、令和6年度に実施した同じ調査の結果0.9ポイント減少しました。 （原因）外出や他者との交流機会が増え、身体機能面や閉じこもりに起因するフレイル状態が改善していると思われます。
	成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	

付記事項

介護予防普及啓発事業

[638]

事業の概要

歳入歳出決算書 369ページ

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者・障がい者福祉の充実					
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実					
項	02	一般介護予防事業費	基本事業	01	介護予防・社会参加の推進					
目	01	一般介護予防事業費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 福祉支援課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
高齢者（65歳以上）			○元気づくり教室の開催 ・サロン（住民主体で運営される地域の集いの場）等の集まりのない地域に出向き、介護予防についての具体的な取組（運動や栄養、口腔機能向上、認知症予防等）を指導するとともに、サロンの立ち上げを支援します。 ・活動が低調となっているサロン等に対しても、同様に支援します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			○介護予防講演会の開催 ・介護保険法の理念である介護予防や自立支援の考え方について理解が深まるよう、市民を対象とした講演会を開催します。							
要支援、要介護状態にならないための健康づくりに取り組んでいます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	① 元気づくり教室開催地区数	地区	2	2	2
	② 介護予防講演会への参加者人数（R6～） 介護予防講演会開催回数（～R5）	人	1	92	66
成果指標	① 活動継続サロン数（R6～） 元気づくり教室参加延べ人数（～R5）	サロン	82	47	40
	② 介護予防講演会参加者アンケートで理解できたと答えた人の割合	%	84	94.7	92
事業費			66	66	94
財源内訳			国支出金	17	18
			県支出金	8	9
			地方債	0	0
			その他	26	26
			一般財源	15	13

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	【成果状況】 □向上（最高状態維持含む） ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	（状況）サロン数は活動休止中を除いて40か所です。介護予防講演会は健康講座塾での寄附講座報告会と同時開催とし、元気づくりサポーターの研修機会にも位置付け、約92%が理解できたと回答しました。介護予防や自立支援について継続して普及啓発する必要があるため成果は維持・横ばいです。 （原因）サロン数は参加者等の高齢化や年代移行の難しさなどから減少傾向ですが、新たな集まりの構築に向けた動きもあります。
------	---	---

付記事項

地域介護予防活動支援事業

[637]

事業の概要

歳入歳出決算書 371ページ

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者・障がい者福祉の充実					
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実					
項	02	一般介護予防事業費	基本事業	01	介護予防・社会参加の推進					
目	01	一般介護予防事業費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 福祉支援課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			○元気づくりサポーター養成・スキルアップ研修の開催 ・地域のサロンや拠点の居場所などで活動ができるボランティアを育成します。 ・介護予防や認知症などの知識を得たいと思うボランティアに対してスキルアップのための研修を行います。 ・新たに活動したいという意向を持っている人とすでに活動している人とが交流できる機会をつくり、相互の意識啓発を図ります。 ○地区組織活動の支援 ・現在活動しているサロンや拠点の居場所等が継続できるよう支援します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域のサロンや拠点の居場所などで活動するボランティア（元気づくりサポーター）が増え、社会参加につながることで介護予防への取り組みが進みます。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	元気づくりサポーター研修開催回数	回	6	8	5
	②	地区組織活動の支援回数	回	25	20	12
成果指標	①	元気づくりサポーター研修受講者数	人	63	85	80
	②	サロン及び拠点の居場所設置数	か所	52	51	44
事業費			千円	1,446	1,448	2,368
財源内訳		国支出金		464	388	594
		県支出金		181	189	296
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		480	579	803
		一般財源		321	292	675

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☒ 維持・横ばい ☐ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（状況）元気づくりサポーター研修受講者は前年度より5人減少しましたが、本年度は養成は行っておらず、同じ条件の令和5年度と比べると17人増加しています。サロン等の数は7か所減少しましたが、今年度化から活動休止中のサロン数を除いています。全体として成果は横ばいです。 （原因）高齢化や世代交代の難しさもあって既存サロンの維持は難しい状況ですが、新たな集まりの場を作ろうという動きも各所で生まれています。
------	--	--

付記事項

事業の概要

歳入歳出決算書 375ページ

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者・障がい者福祉の充実					
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実					
項	03	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	02	医療と介護の連携強化					
目	04	在宅医療・介護連携推進事業費	主要事業		実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 福祉支援課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
医療機関 介護関係者			○地域包括ケアシステムの構築に向け、地域包括ケア推進会議を開催します。 ○あがの市民病院地域医療・連携センターにおいて、包括的なマネジメント機能の強化を図ります。 ○多職種連携研修会を開催します。 ＊多職種とは、医師、歯科医師、薬剤師、看護師などの医療職、ケアマネジャー、介護事業所等の介護職、栄養士など医療・介護に携わる職種							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
円滑に連携して、医療と介護を切れ目なく提供しています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	地域包括ケア推進会議の開催回数	回	1	1	1
	②	多職種連携研修会の開催回数	回	3	3	2
成果指標	①	スムーズに連携できていると思う医療・介護関係者の割合	%	66.0	79.5	67.9
	②					
事業費			千円	1,800	1,990	1,909
財源内訳		国支出金		805	880	735
		県支出金		346	440	367
		地方債		0	0	0
		その他		234	409	246
		一般財源		415	261	561

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ☐ 向上（最高状態維持含む） ☐ 維持・横ばい ☒ 低下・悪化 成果向上余地】 ☐ 大 ☒ 中 ☐ 小 ☐ なし	（状況）連携できていると思う医療・介護関係者の割合は67.9%で、令和6年度より11.6ポイント減少していますが、令和4、5年度とほぼ同程度です。 （原因）多職種での研修会や連絡会の開催を通じ、医療、福祉関係者との顔の見える関係づくりを意識していますが、職種や個人の資質、関係者の状況にも影響されることがあり、連携の意識は十分には定着していないと考えます。
------	--	---

付記事項

生活支援体制整備事業

[648]

事業の概要

歳入歳出決算書 375ページ

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者・障がい者福祉の充実					
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実					
項	03	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	04	日常生活の支援					
目	05	生活支援体制整備事業費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 福祉支援課		計画年度	平成 27 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			○生活支援サービスの提供体制の構築に向けて「生活支援コーディネーター」を配置します。 ○地域支え合い推進員や生活支援コーディネーターが中心となり、地域のニーズに合ったサービス提供の仕組みをつくりまします。 ○高齢者の困り事に応じた地域資源の活用を図ります。 ○4地区の拠点の居場所の充実を図り、ボランティアの発掘・養成を行います。 ○玄関先除雪を含む自治会単位で地域の支え合い活動を啓発しつつ、支え合いのある自治会の把握と推進に努めます。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
地域住民や事業所など多様な主体で高齢者の生活を支える体制が整っています。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	生活支援コーディネーター配置数	人	1	1	2
	②	協議体設置数（累計）	協議体	5	5	5
成果指標	①	生活支援サービス数	サービス数	45	44	105
	②	支え合いを行っている自治会数	自治会	14	13	8
事業費			千円	350	348	4,058
財源内訳		国支出金		134	154	1,562
		県支出金		67	77	781
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		67	72	523
		一般財源		82	45	1,192

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化	(状況) 令和7年度の生活支援サービス数は105で、令和6年度より61サービス数増えました。成果は向上しています。生活支援コーディネーターは令和7年度から2人体制となり、各地区の協議体と全体の協議体のコーディネートを担当しています。 (原因) 生活支援サービス数は、地域の高齢者を支える資源としてあがの支え愛隊の他、地域のサロンも加えたため、増加になっています。協議体開催回数は、移送支援創出プロジェクトチームを立ち上げるために実施したのものです。
	成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	

付記事項

--

認知症対策事業

[905]

事業の概要

歳入歳出決算書 373ページ

会計	04	介護保険特別会計	政策	03	高齢者・障がい者福祉の充実					
款	03	地域支援事業費	施策	01	高齢者福祉の充実					
項	03	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	03	認知症施策の推進					
目	06	認知症総合支援事業費	主要事業	●	実施計画	●	総合戦略			
担当	民生部 福祉支援課		計画年度	平成 18 年度 ～ 年度						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民			○認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすため、市民に対して認知症の正しい知識の普及啓発や早期受診・見守り体制を構築して支援します。 ・認知症の初期支援をチームで集中的に支援します。 ・認知症カフェを開催し、認知症の人やその家族、地域住民、専門職が気軽に集える場を開催します。 ・「認知症サポーター養成講座」を開催し、認知症の人を地域で見守る応援者を養成します。 ・市民講演会の開催や認知症ガイドを活用し、認知症への理解を深めると共に、相談窓口の周知を行います。 ・ステッカーを配布し、関係機関等で情報を共有し、いざという時に備え、地域の見守り体制を構築します。							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
認知症になっても住み慣れた場所で暮らし続けることができる地域づくりを目指します。										

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度実績
活動指標	①	認知症地域支援推進員数	人	5	5	6
	②	認知症カフェ開催回数	回	9	11	12
成果指標	①	認知症相談件数（延べ件数）	件	510	415	436
	②	認知症カフェ利用者数（延べ人数）	人	63	103	118
事業費			千円	394	490	407
財源内訳		国支出金		151	207	155
		県支出金		75	104	77
		地 方 債		0	0	0
		そ の 他		75	96	77
		一般財源		93	83	98

これまでの取り組みの評価 実績 成果

成果実績	成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	（現状）認知症相談件数は令和6年度より21件増加しました。地域包括支援センターの総合相談件数は98件減少したので、相談件数に占める認知症の割合は増加しています。認知症カフェの開催回数は令和6年度より1回増加、利用者数も15人増加しました。 （原因）認知症に関する本人、家族からの相談が増えたことによると考えます。認知症カフェは開催日時を認知症のイベントに合わせたことや、商業施設を会場に実施したことなどが要因と考えます。
------	--	---

付記事項

--

決算の概要 編

1 会計別決算状況

(単位：千円、%)

会計区分	区分	令和7年度	令和6年度	対前年度比	
				増減額	増減率
一 般 会 計	歳入	25,610,249	28,199,763	△ 2,589,514	△ 9.2
	歳出	24,127,684	26,824,801	△ 2,697,117	△ 10.1
	歳入歳出 差引	1,482,565	1,374,962	107,603	—
	翌年度への 繰越財源	121,355	264,264	△ 142,909	—
	実質収支	1,361,210	1,110,698	250,512	—
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	歳入	4,204,497	4,306,256	△ 101,759	△ 2.4
	歳出	4,145,543	4,290,831	△ 145,288	△ 3.4
	実質収支	58,954	15,425	43,529	—
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳入	1,093,510	1,024,612	68,898	6.7
	歳出	1,076,384	1,011,671	64,713	6.4
	実質収支	17,126	12,941	4,185	—
介 護 保 険 特 別 会 計	歳入	5,693,902	5,579,902	114,000	2.0
	歳出	5,189,922	5,237,352	△ 47,430	△ 0.9
	実質収支	503,980	342,550	161,430	—
押 切 外 四 ケ 大 字 財 産 区 特 別 会 計	歳入	8,510	7,436	1,074	14.4
	歳出	5,019	4,419	600	13.6
	実質収支	3,491	3,017	474	—
合 計	歳入	36,610,668	39,117,969	△ 2,507,301	△ 6.4
	歳出	34,544,552	37,369,074	△ 2,824,522	△ 7.6
	歳入歳出 差引	2,066,116	1,748,895	317,221	—
	翌年度への 繰越財源	121,355	264,264	△ 142,909	—
	実質収支	1,944,761	1,484,631	460,130	—

※ 決算額は各会計単位で千円未満の金額を調整しているため、合計は実際の金額と一致しない場合があります。

2 決算の概要

(1) 一般会計

令和7年度の予算では、第3次阿賀野市総合計画に掲げる6つの分野別施策と総合的政策との整合性を図りながら、特に3つの施策（人口減少対策、人材の育成、産業の振興）を重点化することで、国の政策と関連付けて財源を配分しました。老朽化した各小学校のプールを統合し、校外拠点型の屋内プールの整備を進めるためのプール設計業務委託や管理できなくなった空き家の解消を支援するための空き家対策事業など人口減少社会へに対応するための事業を実施したほか、市内企業と就職希望者のマッチングを図る企業発見フェアの初開催や就農意欲のある地域おこし協力隊の受け入れなどで人材の確保と育成を支援しました。産業の振興では、オーガニックビレッジ事業により、生産から消費までの一貫した体制を構築し、有機農産物の産地化の推進などを実施したところです。

この結果、令和7年度一般会計は、予算現額273億3,577万3千円に対し、歳入決算額は、256億1,024万9千円（前年度費25億8,951万4千円、9.2%減）、歳出決算額は241億2,768万4千円（前年度比26億9,711万7千円、10.1%減）となりました。

歳入歳出の差し引き額は、14億8,256万5千円で、翌年度への繰越事業充当財源1億2,135万5千円を差し引いた実質収支は13億6,121万円の黒字となりました。

表1 一般会計の決算収支の状況

（単位：千円）

区 分		令和7年度	令和6年度
歳入総額	(A)	25,610,249	28,199,763
歳出総額	(B)	24,127,684	26,824,801
歳入歳出差引額	(A) - (B) (C)	1,482,565	1,374,962
翌年度に繰り越すべき財源	(D)	121,355	264,264
実質収支	(C) - (D) (E)	① 1,361,210	② 1,110,698
単年度収支	① - ② (F)	250,512	-90,419
財政調整基金積立金	(G)	129,370	380,475
公債費繰上償還金	(H)	0	0
財政調整基金取崩額	(I)	0	0
実質単年度収支	(F) + (G) + (H) - (I) (J)	379,882	290,056
実質収支比率	(E) ÷ (L) (K)	10.0%	8.4%
標準財政規模	(L)	13,550,647	13,231,151

※ 標準財政規模とは、その地方自治体が標準的な状態であるときに、通常収入が見込まれる一般財源の規模を表すものです。

※ 端数処理により合計が一致しない場合があります。（以下表1～表4、図1～図6まで同じ。）

(2) 特別会計

	(歳入決算額)	(歳出決算額)	(歳入歳出差引額)
国民健康保険特別会計	4,204,497千円	4,145,543千円	58,954千円

国民健康保険特別会計につきましては、歳入では、税率改定により保険税が増加した一方で療養給付費の減少による保険給付費等交付金の減少などから、前年度比1億175万9千円（2.4％）の減額、歳出では、療養給付費が減少したことなどにより、1億4,528万8千円（3.4％）の減額となりました。

	(歳入決算額)	(歳出決算額)	(歳入歳出差引額)
後期高齢者医療特別会計	1,093,510千円	1,076,384千円	17,126千円

後期高齢者医療特別会計につきましては、歳入では、保険料及び療養給付費負担金繰入金、前年度療養給付費負担金清算金の増加により、前年度比6,889万8千円（6.7％）の増額、歳出では、広域連合保険料納付金及び療養給付費納付金が増加したことなどにより、前年度比6,471万3千円（6.4％）の増額となりました。

	(歳入決算額)	(歳出決算額)	(歳入歳出差引額)
介護保険特別会計	5,693,902千円	5,189,922千円	503,980千円

介護保険特別会計につきましては、歳入では、保険料及び県支出金等が増加したことなどから、前年度比1億1,400万円（2.0％）の増額、歳出では、総務費が増加した一方で保険給付費が減少したことなどから、前年度比4,743万円（0.9％）の減額となりました。

	(歳入決算額)	(歳出決算額)	(歳入歳出差引額)
押切外四ヶ大字財産区特別会計	8,510千円	5,019千円	3,491千円

押切外四ヶ大字財産区特別会計につきましては、財産区有地をゴルフ場敷地として貸付している収入を財源として、財産区山林の維持管理をしているものです。

3 一般会計の決算状況

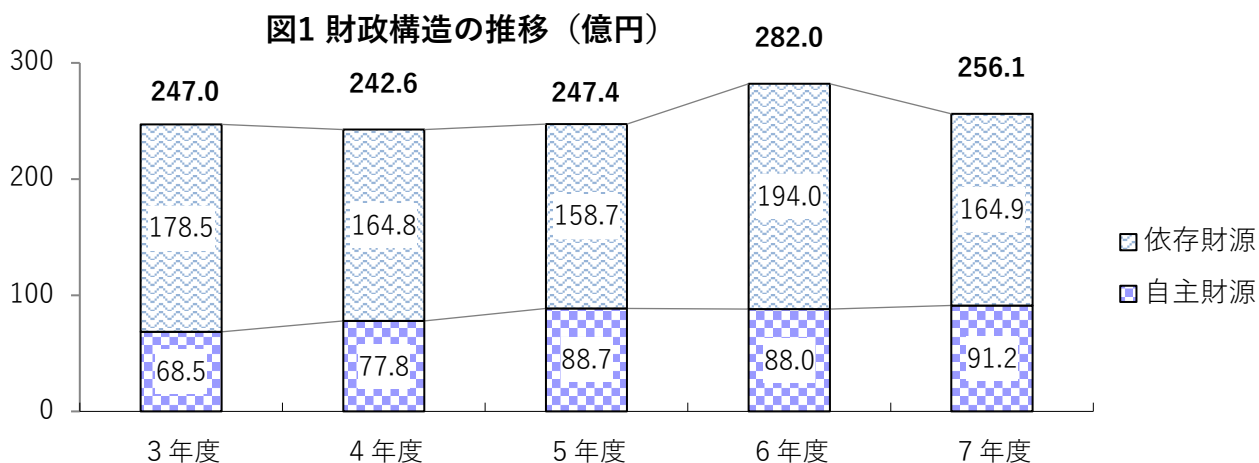
(1) 歳入の状況

表2 一般会計の歳入決算の状況

(単位：千円、%)

	区 分	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
			構成比		構成比		増減率
1	市 税	5,109,622	20.0	4,775,395	16.9	334,227	7.0
2	地方譲与税	238,548	0.9	235,243	0.8	3,305	1.4
3	利子割交付金	8,228	0.0	1,552	0.0	6,676	430.2
4	配当割交付金	34,256	0.1	33,766	0.1	490	1.5
5	株式等譲渡所得割交付金	49,402	0.2	41,874	0.1	7,528	18.0
6	法人事業税交付金	89,174	0.3	90,086	0.3	△ 912	△ 1.0
7	地方消費税交付金	1,132,952	4.4	1,049,113	3.7	83,839	8.0
8	ゴルフ場利用税交付金	19,690	0.1	19,319	0.1	371	1.9
9	環境性能割交付金	23,733	0.1	25,754	0.1	△ 2,021	△ 7.8
10	国有提供施設等所在市町村交付金	1,772	0.0	1,778	0.0	△ 6	△ 0.3
11	地方特例交付金	46,157	0.2	256,760	0.9	△ 210,603	△ 82.0
12	地方交付税	7,975,769	31.1	7,604,912	27.0	370,857	4.9
13	交通安全対策特別交付金	3,442	0.0	3,159	0.0	283	9.0
14	分担金及び負担金	40,102	0.2	30,106	0.1	9,996	33.2
15	使用料及び手数料	110,247	0.4	134,210	0.5	△ 23,963	△ 17.9
16	国庫支出金	3,880,660	15.2	4,087,205	14.5	△ 206,545	△ 5.1
17	県支出金	1,828,089	7.1	1,651,183	5.9	176,906	10.7
18	財産収入	24,689	0.1	14,149	0.1	10,540	74.5
19	寄 附 金	805,117	3.1	840,896	3.0	△ 35,779	△ 4.3
20	繰 入 金	851,465	3.3	1,148,019	4.1	△ 296,554	△ 25.8
21	繰 越 金	1,374,962	5.4	1,259,850	4.5	115,112	9.1
22	諸 収 入	804,173	3.1	596,894	2.1	207,279	34.7
23	市 債	1,158,000	4.5	4,298,538	15.2	△ 3,140,538	△ 73.1
24	自動車取得税交付金	0	0.0	2	0.0	△ 2	△ 100.0
	合 計	25,610,249	100.0	28,199,763	100.0	-2,589,514	△ 9.2

図1 財政構造の推移（億円）



主な科目の増減要因

	(令和7年度決算額)	(前年度比較額)	(前年度比)
市 税	51億962万2千円	3億3,422万7千円	7.0%
増収の主な要因は、定額減税に伴う住民税所得割の前年度減収分が復調したことや、法人市民税において半導体需要の伸びによる製造業の収益増等に伴う増収によるものです。市税全体では昨年度より7.0%増額となりました。詳細は「9 市税収納状況調」のとおりです。			
交付金	14億880万6千円	△1億1,435万7千円	△ 7.5%
物価高騰の影響により地方消費税交付金が増（前年度比8,383万9千円増）となりましたが、定額減税に伴う住民税所得割の減収補填分や新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填分など地方特例交付金の減（前年度比2億1,060万3千円減）などにより、全体では減額となりました。			
地方交付税	79億7,576万9千円	3億7,085万7千円	4.9%
普通交付税は、広域ごみ処理施設建設に係る負担金への借入の元金償還開始による公債費の増加や、物価高騰の社会情勢を反映した単位費用の増加などにより、前年度よりも増額（前年度比3億3,470万3千円、4.9%増）となりました。特別交付税は、地域おこし協力隊の増員などにより前年度より増額（前年度比3,615万4千円、4.5%増）となりました。			
国庫支出金	38億8,066万円	△2億654万5千円	△ 5.1%
児童手当負担金（前年度比1億4,211万1千円増）や物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金（1億333万5千円増）が増加した一方で、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（前年度比2億7,587万5千円減）、二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金（1億5,377万1千円減）及び学校施設環境改善交付金（1億6,398万9千円減）の減小などにより、全体では減額となりました。			
県支出金	18億2,808万9千円	1億7,690万6千円	10.7%
公立学校情報機器整備費補助金の皆増（4,066万3千円増）、参議院議員通常選挙費委託金の皆増（2,141万6千円増）、国勢調査委託金の増（前年度比1,892万9千円増）などにより、昨年度よりも増額しました。			
寄附金	8億511万7千円	△3,577万9千円	△ 4.3%
ふるさと寄附金は増（前年度比3,769万7千円増）となりましたが、その他の寄附金が減額したことにより、昨年度より減額となりました。			
繰入金	8億5,146万5千円	△2億9,655万4千円	△ 25.8%
あがの市民病院整備基金繰入金の増（1億8万4千円増）やふるさと阿賀野市応援基金繰入金の増（1億6,168万3千円増）の一方で、公共施設等整備基金繰入金の皆減（3億6,000万円減）やごみ処理施設整備基金繰入金の減（前年度比1億6,120万3千円減）などにより全体では昨年度より減額となりました。			
繰越金	13億7,496万2千円	1億1,511万2千円	9.1%
前年度繰越金（11億1,069万8千円）と前年度繰越金繰越明許分（2億6,426万4千円）です。			
市債	11億5,800万円	△31億4,053万8千円	△ 73.1%
京ヶ瀬体育館の解体事業への借入（2億1,090万円）や、道路消雪施設及び舗装修繕事業等への借入（3億4,460万円）が主なものです。借入に際しては、合併特例債が発行期限を迎えたことに伴い、交付税への算入率が高い起債が限定されることから、これまで以上に借入れの精査を進め、後年度負担が過大にならないよう配慮しています。			

自主財源 : 市税、繰入金、負担金・使用料ほか（市が自主的に収入しうる財源）
 依存財源 : 地方交付税、国県支出金、消費税交付金、市債、譲与税・その他
 （国又は県により定められた額、割り当てられた額を収入する財源）

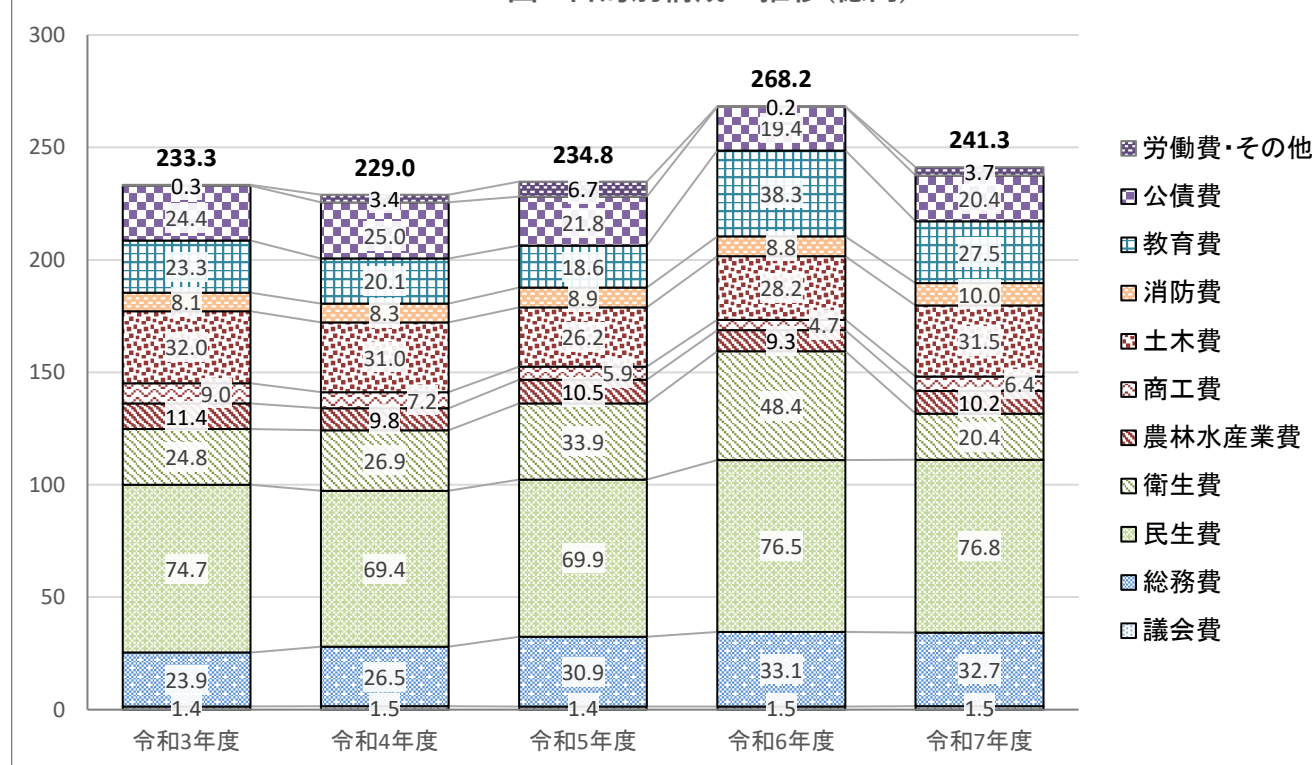
3 一般会計の決算状況

(2) 歳出の状況（目的別）

表3 一般会計の目的別歳出決算の状況

	区 分	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
			構成比		構成比		増減率
1	議会費	154,738	0.6	145,231	0.5	9,507	6.5
2	総務費	3,274,645	13.6	3,310,306	12.3	△ 35,661	△ 1.1
3	民生費	7,683,756	31.8	7,648,022	28.5	35,734	0.5
4	衛生費	2,044,751	8.5	4,835,748	18.0	△ 2,790,997	△ 57.7
5	労働費	20,411	0.1	20,018	0.1	393	2.0
6	農林水産業費	1,016,451	4.2	931,706	3.5	84,745	9.1
7	商工費	644,857	2.7	467,650	1.7	177,207	37.9
8	土木費	3,154,106	13.1	2,820,728	10.5	333,378	11.8
9	消防費	995,072	4.1	880,494	3.3	114,578	13.0
10	教育費	2,745,414	11.4	3,828,082	14.3	△ 1,082,668	△ 28.3
11	公債費	2,042,937	8.5	1,936,785	7.2	106,152	5.5
12	諸支出金	350,546	1.5	31	0.0	350,515	1,130,693.5
13	災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	歳出合計	24,127,684	100.0	26,824,801	100.0	△ 2,697,117	△ 10.1

図2 目的別構成の推移(億円)



主な科目の増減要因

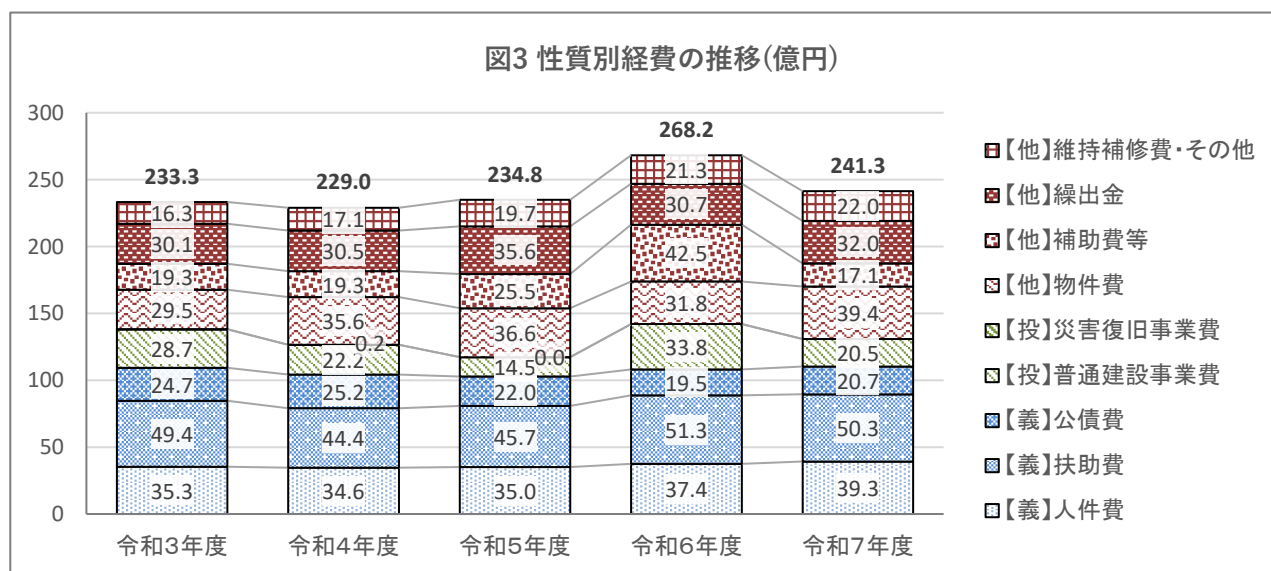
	(令和7年度決算額)	(前年度比較額)	(前年度比)
民生費	76億8,375万6千円	3,573万4千円	0.5%
定額減税調整給付金給付事業の皆減（3億4,735万5千円減）、定額減税不足額給付金給付事業の皆増（1億4,964万円増）、児童手当支給事業の増（前年比1億3,779万7千円増）、物価高対応子育て応援手当支給事業の皆増（1億71万7千円増）などによるものです。			
衛生費	20億4,475万1千円	△27億9,099万7千円	△ 57.7%
広域ごみ処理施設整備に係る負担金の減（前年比25億8,450万8千円減）などによるものです。			
農林水産業費	10億1,645万1千円	8,474万5千円	9.1%
中山間地域等直接支払事業の増（前年比1,260万8千円増）、地域おこし協力隊の隊員数の増加に伴う人件費等の増（前年比1,781万円増）、農林水産業総合振興関係事業の増（前年比2,940万3千円増）、いきいき畜産推進事業の増（前年比1,021万3千円増）などによるものです。			
商工費	6億4,485万7千円	1億7,720万7千円	37.9%
プレミアム付き商品券発行事業の皆増（8,084万9千円増）、省エネ設備導入促進事業の皆増（2,740万5千円増）などによるものです。			
土木費	31億5,410万6千円	3億3,337万8千円	11.8%
国庫補助による道路改良事業の増（前年比1億4,199万4千円増）や道路消雪施設修繕事業の増（前年比9,972万2千円増）、空き家対策事業の増（前年比3,682万7千円増）、瓢湖水きん公園管理事業の増（前年費4,715万7千円増）などによるものです。			
消防費	9億9,507万2千円	1億1,457万8千円	13.0%
消防本署管理事業費の増（前年比4,008万円増）、災害対策事業の増（前年比1,494万1千円増）、防災設備管理事業の増（前年比1,480万7千円増）などによるものです。			
教育費	27億4,541万4千円	△10億8,266万8千円	△ 28.3%
小中学校長寿命化等改修事業の減（前年比12億3,266万1千円減）、笹神体育館改修事業の皆減（4億8,288万9千円減）、京ヶ瀬体育館解体事業の皆増（3億1,636万円増）などによるものです。			

3 一般会計の決算状況

(3) 歳出の状況（性質別）

表4 一般会計の性質別歳出決算の状況

区 分		令和7年度		令和6年度		前年度対比	
			構成比		構成比		増減率
義務的経費	人件費	3,925,911	16.3	3,739,383	13.9	186,528	5.0
	扶助費	5,028,078	20.8	5,125,307	19.1	△ 97,229	△ 1.9
	公債費	2,072,937	8.6	1,951,785	7.3	121,152	6.2
	小 計	11,026,926	45.7	10,816,475	40.3	210,451	1.9
投資的経費	普通建設事業費	2,045,833	8.5	3,383,199	12.6	△ 1,337,366	△ 39.5
	補助事業	868,238	3.6	2,498,437	9.3	△ 1,630,199	△ 65.2
	単独事業	1,133,659	4.7	825,005	3.1	308,654	37.4
	国直轄事業	0	0.0	3,005	0.0	△ 3,005	△ 100.0
	県営事業負担金	43,936	0.2	56,752	0.2	△ 12,816	△ 22.6
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	2,045,833	8.5	3,383,199	12.6	△ 1,337,366	△ 39.5
その他の経費	物件費	3,937,702	16.3	3,181,824	11.9	755,878	23.8
	維持補修費	386,476	1.6	401,797	1.5	△ 15,321	△ 3.8
	補助費等	1,709,918	7.1	4,250,692	15.8	△ 2,540,774	△ 59.8
	一部事務組合分	291,004	1.2	2,873,291	10.7	△ 2,582,287	△ 89.9
	貸付金	280,000	1.2	250,000	0.9	30,000	12.0
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	積立金	1,538,152	6.4	1,473,747	5.5	64,405	4.4
	繰出金	3,202,677	13.3	3,067,067	11.4	135,610	4.4
小 計		11,054,925	45.8	12,625,127	47.1	△ 1,570,202	△ 12.4
合 計		24,127,684	100.0	26,824,801	100.0	△ 2,697,117	△ 10.1



主な科目の増減要因

	(令和7年度決算額)	(前年度比較額)	(前年度比)
義務的経費	110億2,692万6千円	2億1,045万1千円	1.9%

人件費は、給与改定などにより前年度比で1億8,652万8千円増となりました。

扶助費は、定額減税調整給付金給付事業の皆減（3億4,735万5千円減）、定額減税不足額給付金給付事業の皆増（1億4,964万円増）や国の重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策事業の減などにより、全体では前年度比で9,722万9千円減となりました。

公債費は、広域ごみ処理施設及び京ヶ瀬学校給食センター整備事業への借入の元利償還金の増などにより前年度比で1億2,115万2千円増となりました。

投資的経費	20億4,583万3千円	△13億3,736万6千円	△ 39.5%
--------------	--------------	---------------	---------

普通建設事業費は、小中学校長寿命化等改修事業の減（前年比6億9,728万円減）や笹神体育館改修事業の皆減（4億8,288万9千円減）などにより前年度比で13億3,736万6千円減となりました。

その他の経費	110億5,492万5千円	△15億7,020万2千円	△ 12.4%
---------------	---------------	---------------	---------

物件費は、京ヶ瀬体育館解体事業の皆増（3億1,636万円増）、学校給食管理事業の皆増（2億853万6千円増）などにより前年度比で7億5,587万8千円増となりました。

補助費については、広域ごみ処理施設整備に係る負担金の減などにより前年度比で25億4,077万4千円減となりました。

4 地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられた 社会保障施策に要する経費

消費税率改定に伴う引き上げ分の地方消費税収入は、年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費（社会保障4経費）、その他社会保障施策に要する経費へ充てるものとされています。

令和7年度一般会計における充当状況は、下記のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金（社会保障財源分） 639,277 千円

【歳出】

地方消費税交付金（社会保障財源分）を充てる
社会保障施策に要した経費 7,755,532 千円

（単位：千円）

事業名	決算額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他		うち社会保障財源分の地方消費税交付金
社会福祉事業	5,295,958	3,682,687	1,900	165,648	1,445,723	281,862
障がい者福祉事業	1,525,702	1,024,935		16,223	484,544	94,468
老人福祉事業	161,405	43,429		23,907	94,069	18,340
児童福祉事業	3,220,781	2,347,851	1,900	125,518	745,512	145,347
生活保護事業	388,070	266,472			121,598	23,707
社会保険事業	1,736,118	288,067	0	41	1,448,010	282,308
国民健康保険事業	305,674	159,390			146,284	28,520
後期高齢者医療事業	621,962	99,236			522,726	101,912
介護保険事業	808,482	29,441		41	779,000	151,876
保健衛生事業	723,456	71,650	24,100	242,466	385,240	75,107
病院事業	342,580			100,084	242,496	47,277
母子衛生事業	250,140	65,505	24,100	122,091	38,444	7,495
予防事業	130,736	6,145		20,291	104,300	20,335
合 計	7,755,532	4,042,404	26,000	408,155	3,278,973	639,277

※地方消費税交付金（社会保障財源分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

5 入湯税が充てられた経費

入湯税は、地方税法第701条の規定により「環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)」に要する費用へ充てられるものとされています。

令和7年度一般会計における充当状況は、下記のとおりです。

【歳入】

入湯税 7,586 千円

【歳出】

入湯税を充てた経費 105,419 千円

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		うち入湯税
環境衛生施設の整備	0	0	0	0	0	0
鉱泉源の保護管理施設	0	0	0	0	0	0
消防施設等の整備	0	0	0	0	0	0
観光施設の整備	0	0	0	0	0	0
観光振興 (観光施設の整備除く)	105,419	0	2,600	74,789	28,030	7,586
観光事務費	6,140			100	6,040	1,500
旅館協同組合支援事業	4,300		2,600		1,700	1,700
瓢湖水きん公園 維持管理事業	94,979			74,689	20,290	4,386
合 計	105,419	0	2,600	74,789	28,030	7,586

6 森林環境譲与税が充てられた経費

森林環境譲与税は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第34条の規定により「森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策」に要する費用へ充てるものとされています。

令和7年度一般会計における充当状況は、下記のとおりです。

【歳入】

森林環境譲与税 14,465 千円

【歳出】

森林環境譲与税を充てた経費 14,472 千円

(単位：千円)

事業名	決算額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他		うち 森林環境譲与税
森林の整備に関する施策	6,116	0	0	0	6,116	6,116
森林環境資源保全・活用推進事業	6,116				6,116	6,116
森林の整備を担うべき人材の育成及び確保	0	0	0	0	0	0
森林の有する公益的機能に関する普及啓発	0	0	0	0	0	0
木材の利用促進	0	0	0	0	0	0
その他の森林の整備の促進に関する施策	8,356	0	0	0	8,356	8,349
森林環境譲与税基金造成費	8,356				8,356	8,349
合 計	14,472	0	0	0	14,472	14,465

7 一般会計の財政指数と健全化判断比率

(1) 財政指数等

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額 ・ ポ イ ン ト	増 減 率
基 準 財 政 需 要 額	12,277,417	11,916,159	361,258	3.0
基 準 財 政 収 入 額	5,134,923	5,108,318	26,605	0.5
標 準 税 収 入 額	6,408,102	6,386,171	21,931	0.3
標 準 財 政 規 模	13,550,647	13,231,151	319,496	2.4
実 質 収 支 比 率	10.0	8.4	1.6	—
経 常 収 支 比 率	87.9	87.5	0.4	—
実 質 公 債 費 比 率 (3 ヲ 年 平 均)	8.7	9.4	△ 0.7	—
地 方 債 現 在 高	20,880,840	21,627,532	△ 746,692	△ 3.5
財 政 力 指 数 (3 ヲ 年 平 均)	0.428	0.433	△ 0.005	—
単 年 度 財 政 力 指 数	0.418	0.429	△ 0.011	—
義 務 的 経 費 構 成 比	45.7	40.3	5.4	—
投 資 的 経 費 構 成 比	8.5	12.6	△ 4.1	—

- ・基準財政需要額…地方自治体の標準的な需要額（支出）を、人口や道路の延長などから計算した数値
- ・基準財政収入額…地方自治体の標準的な地方税の収入や地方譲与税などを基に計算した数値
- ・標準税収入額…地方税の税率について、全国共通の税率を基に推計した数値
- ・経常収支比率…財政構造の弾力性を表す数値（低い方が良い）
- ・財政力指数…財政運営の自主性を表す数値（高い方が良い）
- ・義務的経費構成比…歳出額のうち、人件費、扶助費、公債費の占める割合（低い方が財政の弾力性がある）
- ・投資的経費構成比…歳出額のうち、普通建設事業費、災害復旧費などの占める割合

(2) 健全化判断比率

地方公共団体は、「健全化判断比率」と呼ばれる4つの指標（「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」）の値について、毎年、監査委員の審査に付したうえで、議会へ報告し、公表することが法律で定められています。

4つの指標の算定結果により「健全段階」「早期健全化段階」「財政再生段階」の3段階に区分されます。4つの指標のいずれか1つでも基準値以上となれば、「財政の早期健全化」又は「財政の再生」の状態となり、行財政運営上、様々な制約が課せられることになります。

令和7年度決算に基づく健全化判断比率は、下記のとおりです。

区分	阿賀野市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	赤字はありません	12.9%	20.0%
連 結 実 質 赤 字 比 率	赤字はありません	17.9%	30.0%
実 質 公 債 費 比 率	8.7%	25.0%	35.0%
将 来 負 担 比 率	55.0%	350.0%	—
資 金 不 足 比 率	赤字はありません	20.0%	—

※将来負担比率・資金不足比率：財政再生基準の設定はありません。

※資金不足比率：早期健全化基準の20.0%は経営健全化計画の策定基準として置き換えしています。

- 1 実質赤字比率 $\frac{\text{一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率}}{\left(\frac{\text{一般会計の赤字額（実質収支額）}}{\text{標準財政規模}} \right)}$
- 2 連結実質赤字比率 $\frac{\text{全会計を対象とした実質赤字（資金の不足額）の標準財政規模に対する比率}}{\left(\frac{\text{（一般会計の赤字額＋公営企業会計の赤字額＋その他の特別会計の赤字額）}}{\text{標準財政規模}} \right)}$
- 3 実質公債費比率 $\frac{\text{一般会計等が負担する元利償還金と準元利償還金の標準財政規模に対する比率}}{\left(\frac{\text{一般会計が負担した公債費（公営企業会計、一部事務組合の公債費を含む）}}{\left(\text{普通交付税算入公債費を除く} \right) \text{標準財政規模}} \right)}$
- 4 将来負担比率 $\frac{\text{公営企業、一部事務組合等への出資・繰出金を含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率}}{\left(\frac{\text{一般会計が今年度以降負担する債務（公債費、債務負担行為、職員の退職金、公営企業会計及び一部事務組合の公債費）}}{\left(\text{普通交付税算入公債費を除く} \right) \text{標準財政規模}} \right)}$
- 5 資金不足比率 $\frac{\text{公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率}}{\left(\frac{\text{公営企業会計の資金不足額}}{\text{事業規模}} \right)}$

8 市債と基金の状況

(1) 市債

市債については、原則として普通建設事業や災害復旧事業などの投資的経費に充てる財源として計画的な借入れを行っていますが、特に一般会計については、施設の大規模改修事業など特定事業の実施により各年度の市債借入額が大きく変動している状況にあります。

令和7年度は京ヶ瀬体育館の解体事業や、道路消雪施設改修事業等に合わせて11億6千万円の借入を行いました。令和6年度に五泉地域衛生施設組合による広域ごみ処理施設の整備に係る負担金の財源としておよそ25億円の借入を行ったことから大幅減となりました。

図4 市債借入額及び償還額の推移(億円)

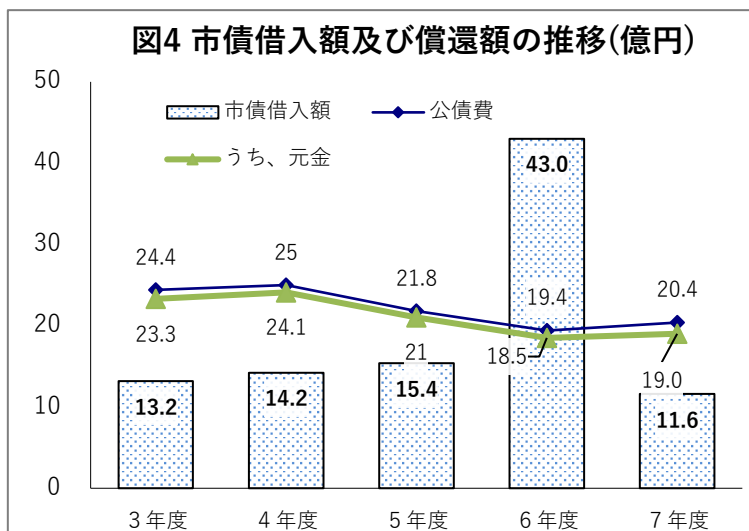
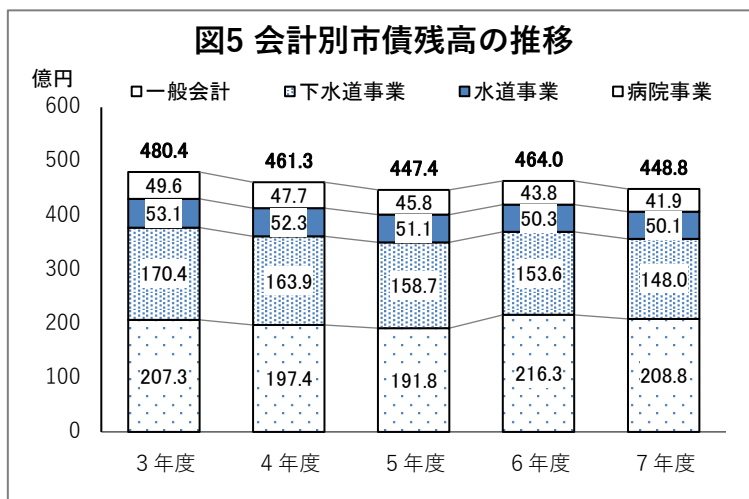


図5 会計別市債残高の推移

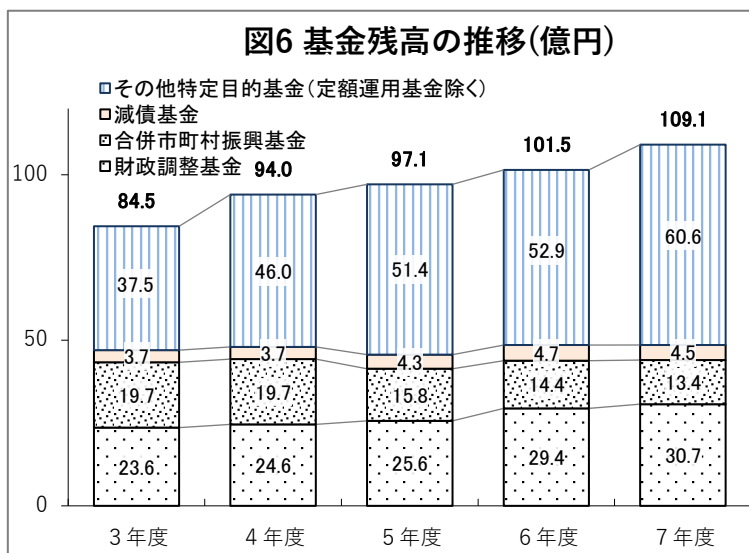


(2) 基金

基金は、万が一の災害等への備えに財政調整基金およそ1億3千万円を積み立てたほか、今後想定される大型施設整備事業等の財政負担を見据え、公共施設等整備基金に3億5千万円を積み立てました。

また、年度中にいただいたふるさと寄付金について、寄附者の意向に基づく将来的な事業への財源とするため、ふるさと阿賀野市応援基金に8億円を積み増したことで、基金残高は前年度比で増額となりました。

図6 基金残高の推移(億円)



基金一覧表

令和8年5月31日現在

(単位：円)

基金名	令和6年度末 残高	令和7年度		令和7年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,942,551,493	129,370,107	0	3,071,921,600
減債基金	472,125,294	40,966,020	67,372,000	445,719,314
合併市町村振興基金	1,441,824,199	2,799,870	108,700,000	1,335,924,069
地域福祉基金	174,022,119	164,557	0	174,186,676
あがの市民病院整備基金	345,592,465	200,086,758	150,084,000	395,595,223
ごみ処理施設整備基金	594,004,054	139,778	3,394,000	590,749,832
家畜ふん尿処理施設整備基金	6,115,181	2,064,213	1,654,774	6,524,620
図書館蔵書基金	514,729	129	0	514,858
吉田東伍記念博物館運営基金	634,155	155	0	634,310
旗野裕之・旗野マキ子吉田東伍記念博物館基金	20,545,659	198,580	0	20,744,239
ふるさと阿賀野市応援基金	2,274,769,003	803,448,680	441,648,032	2,636,569,651
公共施設等整備基金	1,813,335,460	350,545,657	0	2,163,881,117
学校施設の財産処分に係る学校整備基金	937,350	234	0	937,584
森林環境譲与税基金	29,604,104	8,356,440	0	37,960,544
過疎地域持続的発展特別事業基金	31,840,802	11,311	0	31,852,113
小計	10,148,416,067	1,538,152,489	772,852,806	10,913,715,750
畜産振興資金融資基金（預託金）	90,650,000	0	0	90,650,000
畜産振興資金融資基金（現金）	1,822,800	23,118	0	1,845,918
小計	92,472,800	23,118	0	92,495,918
奨学貸付基金（現金）	133,015,767	30,255,000	0	127,217,367
奨学貸付基金（未償還金）	439,976,300	0	0	476,029,700
小計	572,992,067	30,255,000	0	603,247,067
一般旅券印紙等購買基金（現金）	1,356,800	0	0	752,800
一般旅券印紙等購買基金（印紙等）	643,200	0	0	1,247,200
小計	2,000,000	0	0	2,000,000
国民健康保険納付金準備基金	34,670,793	45,025,398	0	79,696,191
介護給付費準備基金	343,879,396	83,685	0	343,963,081
小計	378,550,189	45,109,083	0	423,659,272
押切財産区基金	11,685,420	2,929	487,000	11,201,349
小計	11,685,420	2,929	487,000	11,201,349
合計	11,206,116,543	1,613,542,619	773,339,806	12,046,319,356

※各年度の現在高は、出納整理期間内の積立金又は取崩し額を含みます。

9 令和7年度 市税収納状況調（8年5月末現在）

（単位：円）

税 目	調 定 額	収納済額	欠損額	未収入額	7 年	6 年	比較
市 税（国保除く）	5,254,247,708	5,109,621,549	9,550,640	135,075,519	97.25%	95.69%	1.56%
市町村民税	2,095,983,503	2,061,770,590	1,449,991	32,762,922	98.37%	98.16%	0.21%
個人 現年度分	1,716,837,440	1,705,018,405	0	11,819,035	99.31%	99.44%	-0.13%
滞納繰越分	29,960,413	9,690,743	1,413,733	18,855,937	32.35%	31.32%	1.03%
法人 現年度分	347,506,300	346,526,442	36,258	943,600	99.72%	99.86%	-0.14%
滞納繰越分	1,679,350	535,000	0	1,144,350	31.86%	2.17%	29.69%
固定資産税	2,701,556,111	2,597,227,440	7,626,419	96,702,252	96.14%	93.69%	2.45%
現年度分	2,536,197,100	2,508,023,888	1,860,900	26,312,312	98.89%	99.09%	-0.20%
滞納繰越分	96,982,611	20,827,152	5,765,519	70,389,940	21.48%	13.50%	7.98%
交 付 金	68,376,400	68,376,400	0	0	100.00%	100.00%	0.00%
納 付 金	0	0	0	0	-	-	-
軽自動車税	196,335,305	190,250,730	474,230	5,610,345	96.90%	96.41%	0.49%
環境性能割	11,463,900	11,463,900	0	0	100.00%	100.00%	0.00%
種別割 現年度分	178,835,900	177,479,268	0	1,356,632	99.24%	99.05%	0.19%
滞納繰越分	6,035,505	1,307,562	474,230	4,253,713	21.66%	17.37%	4.29%
たばこ税	252,786,439	252,786,439	0	0	100.00%	100.00%	0.00%
現年度分	252,786,439	252,786,439	0	0	100.00%	100.00%	0.00%
滞納繰越分	0	0	0	0	-	-	-
鉦 産 税	0	0	0	0	-	-	-
現年度分	0	0	0	0	-	-	-
滞納繰越分	0	0	0	0	-	-	-
入 湯 税	7,586,350	7,586,350	0	0	100.00%	100.00%	0.00%
現年度分	7,586,350	7,586,350	0	0	100.00%	100.00%	0.00%
滞納繰越分	0	0	0	0	-	-	-
国民健康保険税	925,565,777	832,983,317	4,865,165	87,717,295	90.00%	88.08%	1.92%
一般現年度分（医療）	561,860,750	547,883,173	0	13,977,577	97.51%	97.09%	0.42%
（介護）	67,415,850	64,850,571	0	2,565,279	96.19%	95.51%	0.68%
（後期）	201,764,200	196,786,313	0	4,977,887	97.53%	97.09%	0.44%
滞繰分（医療）	65,453,317	16,313,893	3,190,806	45,948,618	24.92%	24.24%	0.68%
（介護）	8,929,093	2,197,885	706,661	6,024,547	24.61%	23.94%	0.67%
（後期）	19,478,978	4,922,720	967,698	13,588,560	25.27%	24.43%	0.84%
退職現年度分（医療）	0	0	0	0	-	-	-
（介護）	0	0	0	0	-	-	-
（後期）	0	0	0	0	-	-	-
滞繰分（医療）	427,266	18,169	0	409,097	4.25%	1.90%	2.35%
（介護）	106,990	5,212	0	101,778	4.87%	3.21%	1.66%
（後期）	129,333	5,381	0	123,952	4.16%	1.89%	2.27%

市町村民税、固定資産税（交付金除く）、軽自動車税（環境性能割除く）、国民健康保険税

（単位：円）

税 目	調 定 額	収納済額	欠損額	未収入額	7 年	6 年	比較
現年度分							
市町村民税	2,064,343,740	2,051,544,847	36,258	12,762,635	99.38%	99.51%	-0.13%
固定資産税	2,536,197,100	2,508,023,888	1,860,900	26,312,312	98.89%	99.09%	-0.20%
軽自動車税	178,835,900	177,479,268	0	1,356,632	99.24%	-	-
計	4,779,376,740	4,737,048,003	1,897,158	40,431,579	99.11%	99.25%	-0.14%
滞納繰越分							
市町村民税	31,639,763	10,225,743	1,413,733	20,000,287	32.32%	30.13%	2.19%
固定資産税	96,982,611	20,827,152	5,765,519	70,389,940	21.48%	13.50%	7.98%
軽自動車税	6,035,505	1,307,562	474,230	4,253,713	21.66%	17.37%	4.29%
計	134,657,879	32,360,457	7,653,482	94,643,940	24.03%	16.21%	7.82%
合 計							
市町村民税	2,095,983,503	2,061,770,590	1,449,991	32,762,922	98.37%	98.16%	0.21%
固定資産税	2,633,179,711	2,528,851,040	7,626,419	96,702,252	96.04%	93.52%	2.52%
軽自動車税	184,871,405	178,786,830	474,230	5,610,345	96.71%	96.25%	0.46%
計	4,914,034,619	4,769,408,460	9,550,640	135,075,519	97.06%	95.37%	1.69%
国民健康保険税							
現年度分	831,040,800	809,520,057	0	21,520,743	97.41%	96.98%	0.43%
滞納繰越分	94,524,977	23,463,260	4,865,165	66,196,552	24.82%	24.04%	0.78%
計	925,565,777	832,983,317	4,865,165	87,717,295	90.00%	88.08%	1.92%

10 地方創生臨時交付金活用事業一覧

令和6年度(繰越事業分) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

No	事業名	総事業費				事業開始 年月日	事業完了 年月日	担当課	事業概要実績	効果成果	備 考
		交付金充当 経費	国庫補助額	その他(一般財源や補助 対象外経費等)(D)							
1	物価高騰対策重点支援給付金給 付事業費(事務費)	51,346	0	△ 1,358		R6.12.19	R7.9.30	福祉支援課	令和6年度住民税非課税世帯及び予期せぬ事態で家計が急変し令和6年度中の収入が非課税世帯と同様の状況にある世帯に、1世帯あたり3万円を給付(18歳未満の子がいる世帯に対象児重1人あたり2万円を加算)支給世帯数:203うち子育て世帯:16(23人)	物価高騰に直面する低所得世帯の負担軽減と、子育てに係る経済的負担の軽減を図ることができた。	
	物価高騰対策重点支援給付金給 付事業費(給付費)	6,260,000	0	60,000		R6.12.19	R7.9.30	福祉支援課			
	物価高騰対策重点支援給付金給 付事業費(家計急変世帯分)	290,000	0	0		R6.12.19	R7.9.30	福祉支援課			
2	ひとり親家庭生活応援特別給付 金給付事業費	9,565,662	0	0		R7.2.26	R7.5.30	こども課	児童扶養手当受給者またはひとり親家庭医療費助成受給者に対し、物価高騰による家計負担の増加分を支援支給世帯数:163件対象児童数:233人	物価高騰に直面するひとり親家庭の経済的負担軽減が図られた。	物価高騰対策重点支援給付金受給者及び同一世帯員を除く。
3	物価高騰支援(介護施設)事業費	0	11,136	△ 11,136		R7.2.5	R7.4.16	記載不要	—	—	R6実施不足分 (R7受入)
4	省エネ設備導入促進事業	27,240,522	24,677,502	2,563,020		R7.2.5	R8.2.27	商工観光課	既存設備を省エネ設備に更新する経費の一部を補助補助件数:54件	経営基盤の強化、産業の振興が図られた。	
5	令和六年度新潟県阿賀野市灯油 購入助成金	14,573,655	0	7,287,655		R7.2.26	R8.3.31	福祉支援課	令和6年度住民税非課税世帯や生活保護世帯に、1世帯あたり5千円を支給対象人数:2,928人支給者数:2,841人支給率:97.0%	原油価格高騰に対し灯油購入費を助成し、市民生活への影響を緩和した。	
合計		57,981,185	40,797,004	7,286,000	9,898,181						

(円)

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

(円)

No	事業名	総事業費				事業開始 年月日	事業完了 年月日	担当課	事業概要実績	効果成果	備 考
		交付金充当 経費	国庫補助額	その他(一般財源や補助 対象外経費等)(D)							
1	定額減税不足額給付金給付事業 (事務費)	3,155,482	0	0		R6.12.19	R8.3.31	福祉支援課	令和6年度当初調整給付の支給額に不足が生じる方にその差額を、対象外だった方に定額を追加給付した。 対象人数:4933 支給者数:4627 支給率:93.8%	物価高騰に対して市民の生活を支援し、経済の活性化が図られた。	市民税付加事務費システム改修費含む
	定額減税不足額給付金給付事業 (給付費)	147,310,000	0	0		R6.12.19	R8.3.31	福祉支援課			
2	プレミアム付商品券発行事業 (国予備費による充当分)	22,219,000	0	0		R7.12.1	R8.3.31	商工観光課	プレミアム付商品券の発行を補助(プレミアム率20%、発行総額4億2千万円) 販売冊数:35,713冊 取扱加盟店数:420	物価高騰に対して市民の生活を支援し、経済の活性化が図られた。	
	プレミアム付商品券発行事業 (国補正予算による充当分)	58,630,122	0	0		R7.12.1	R8.3.31	商工観光課			
3	子育て応援商品券配付事業	62,524,937	0	0		R7.12.1	R8.3.31	こども課	18歳以下の児童を育てる世帯に対し、市内の事業所で利用できる「阿賀野市子育て応援商品券」を配付 配付世帯数:2,901件 対象児童数:5,119人	物価高騰に直面する子育て家庭の経済的負担軽減が図られた。	
4	物価高騰支援(介護施設)事業	48,650,000	0	5,925,008		R8.2.27	R9.3.31	福祉支援課	市内の介護サービスを提供する事業者に対し、施設の光熱水の燃料費や送迎車両の燃料費高騰分を支援 交付事業者数:56	利用者及び事業者の負担を軽減し、安定した事業所運営が図られた。	

No	事業名	総事業費			事業開始 年月日	事業完了 年月日	担当課	事業概要実績	効果成果	備 考	
		交付金充当 経費	国庫補助額	その他(一般財源や補助 対象外経費等)(D)							
5	物価高騰支援(障がい者施設)事業	6,332,160	0	6,332,160	0	R8.2.27	R8.3.31	福祉支援課	市内の障がい児・者に福祉サービスを提供 する事業者に対し、施設の光熱水費や送迎車両の燃料費高騰分を支援 交付事業者数:28	利用者及び事業者の負担を軽減し、安定的な施設運営が図られた。	
6	物価高騰支援(保育施設)事業	14,720,000	0	14,720,000	0	R8.3.4	R8.3.31	こども課	市内の保育所・認定こども園運営事業者に対し、施設の光熱水費や送迎車両の燃料費高騰分を支援 交付園数:14	利用者及び事業者の負担を軽減し、安定的な施設運営が図られた。	児童一人あたり5,000円 車両一台あたり5,000円
7	物価高騰支援(放課後児童クラブ)事業	1,915,000	0	1,915,000	0	R8.3.4	R8.3.31	こども課	市内の放課後児童クラブ運営事業者に対し、施設の光熱水費や送迎車両の燃料費高騰分を支援 交付クラブ数:9	利用者及び事業者の負担を軽減し、安定的な施設運営が図られた。	児童一人あたり5,000円 車両一台あたり5,000円
8	畜産農家緊急支援事業	11,752,000	0	11,752,000	0	R8.3.1	R8.3.31	農林課	市内の畜産農家(乳用牛・肉用牛)に対し、配合飼料価格上昇分の一部を支援 交付畜産農家数:20	畜産農家の負担を軽減し、安定的な経営が図られた。	乳用牛(2か月以上の肉用牛)34千円/頭 肉用牛(2か月以上の肉用牛)5千円/頭 子牛(乳・肉用牛)5千円/頭
	合計	377,208,701	0	371,283,693	5,925,008						



令和7年度 主要な施策の成果に関する報告書 決算の概要

令和8年9月発行

発行 阿賀野市 総務部 財務課



〒959-2092 新潟県阿賀野市岡山町10-15

TEL 0250-62-2510 (代)

FAX 0250-62-0281

E-mail zaimu@city.agano.niigata.jp
